

目 次

1	はじめに	1
	基本的な考え方	
	方針の位置づけ	
	方針の構成	
	方針の推進期間	
2	地域のめざす姿	3
3	地域を取り巻く状況	4
	人口減少・少子高齢化の動向	
	経済・産業の動向	
4	これまでの取組と課題	21
	連携地域のこれまでの取組と課題	
	振興局所管地域の主な課題	
5	主な施策の展開方向	30
	連携地域の主な施策の方向	
	振興局所管地域の重点的な施策の方向	
6	地域重点政策ユニット	35
7	方針の推進	81
	推進の考え方	
	効果的な推進	
	推進管理の体制	
8	附属資料	84
	地域重点政策ユニットと持続可能な開発目標（SDGs）との関係	
	用語解説	

(注) 本文中の「○○○*」は、用語解説に掲載する用語を示すもの。

1 はじめに

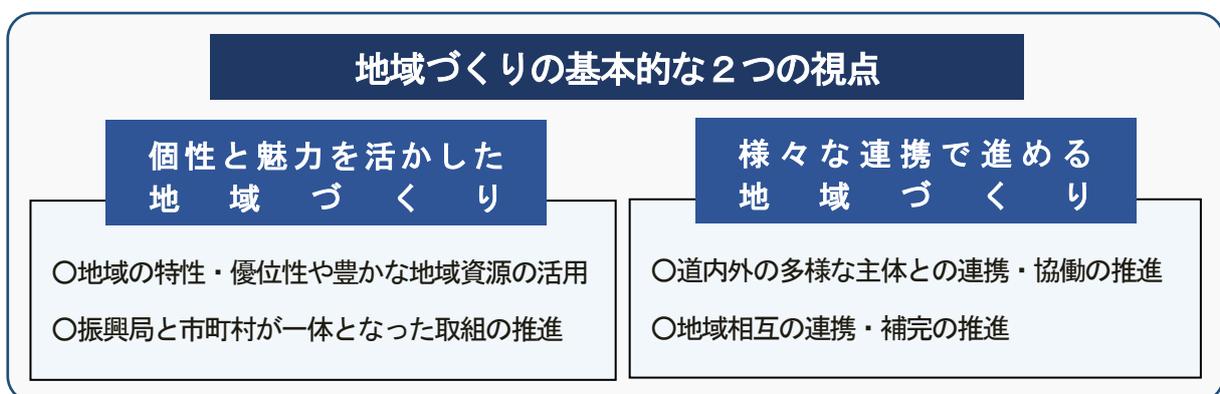
基本的な考え方

人口減少と少子高齢化が急速に進む中、人口の偏在や地域社会の縮小など、地域の課題も多様化していますが、本道の多くの地域においては、経済・産業や暮らしに直結する課題に加え、激甚化する自然災害や巨大地震の発生リスクへの備え、さらには、国際情勢の変化を背景としたエネルギーの安定供給、食料や経済の安全保障など、様々な重要課題に直面しています。

一方、我が国最大の供給力と高い品質を誇る農水産物、魅力あふれる食や観光、豊富に賦存する再生可能エネルギー^{*}や豊かな自然環境など、それぞれの地域が持つ特性やポテンシャルを活かした取組が一層重要となっているほか、ICT^{*}やAI^{*}などデジタル技術の様々な分野への活用、脱炭素化^{*}の取組など、社会が大きく変革する動きが各地域において広がりを見せています。

こうした中、各地域がそれぞれの変化や課題に柔軟に対応し、将来にわたって発展していくためには、道民及び市町村の創意と主体性が発揮され、地域固有の特性や多彩な地域資源などをこれまで以上に活用した取組や人口減少の抑制に向けた取組を持続的に進めるとともに、市町村、振興局所管地域、連携地域はもとより、医療圏^{*}や地域福祉圏^{*}など行政区域や住民生活に根ざした様々な地域単位で、ネットワーク化を進め情報や知見を共有し、適切な役割分担を図るなど、相互に連携・補完し合うことが必要であり、さらには、官民連携をはじめ多様な主体が連携・協働していくことが重要となります。

この方針は、北海道総合計画（以下、「総合計画」という。）第4章に掲げる次の基本的な2つの視点に基づき、第3章に掲げる「潜在力発揮による成長」、「誰もが可能性を発揮できる社会と安全・安心な暮らし」、「各地域の持続的な発展」の3つの政策展開の基本方向も踏まえながら、北海道地域振興条例の基本理念である「道民及び市町村の創意と主体性」、「道民、市町村、道の協働」及び「地域相互の連携と補完」という考え方のもと、地域の総力により地域づくりを進めるため、市町村や地域の関係者の参画を得て、振興局が主体となり策定します。



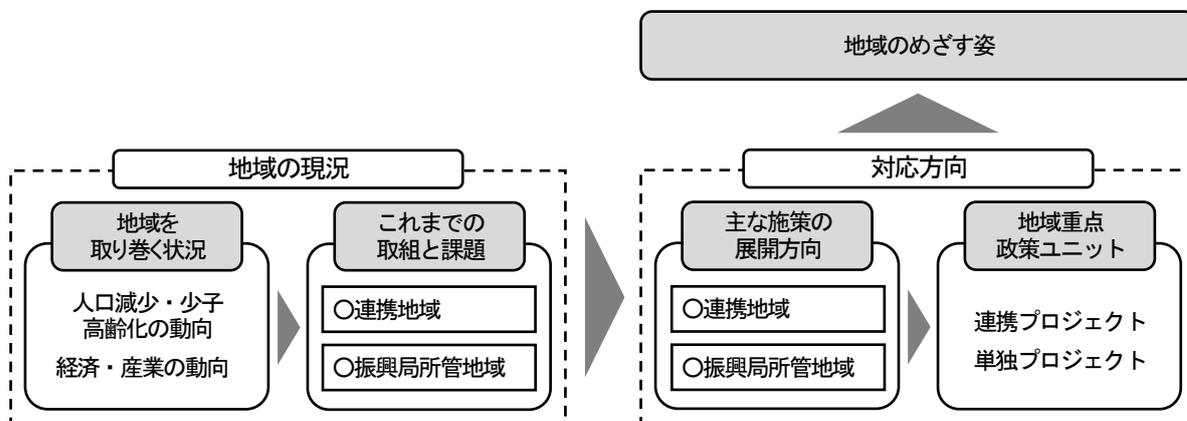
方針の位置づけ

この方針は、北海道地域振興条例第5条に基づき総合計画が示す政策の基本的な方向に沿って、広域的な地域の区分ごとに地域振興を効果的に推進するための「地域計画」として策定するものであり、総合計画を推進する手立ての一つとなるものです。

また、総合計画に基づく重点戦略計画である北海道創生総合戦略の「地域戦略」としての位置付けを併せ持つものです。

方針の構成

地域のめざす姿	・総合計画の終期である令和16年度を目途（概ね10年後）にめざす地域の姿を示しています。
地域を取り巻く状況	・人口減少・少子高齢化の動向と経済・産業の動向の観点による地域の現況を示しています。
これまでの取組と課題	・連携地域と振興局所管地域におけるこれまでの取組と今後の課題を示しています。
主な施策の展開方向	・方針の推進期間における連携地域の主な施策の方向、振興局所管地域の重点的な施策の方向を示しています。
地域重点政策ユニット	・「主な施策の展開方向」に基づき、重点的に取り組むプロジェクトを示しています。



方針の推進期間

令和7年度（令和7年4月）から概ね5年

2 地域のめざす姿

高い価値を持つ文化・歴史を受け継ぎながら、

デジタル関連産業の集積など

本道をリードする中核エリアとして、

次の世代を見据えた持続可能な

発展をめざす「道央広域連携地域」

空港・港湾などの物流拠点や大学・企業等の研究・開発機能が集中する立地環境の優位性を活かした半導体などデジタル関連をはじめとする産業集積の促進及び産学官金^{*}連携の推進により、本道経済をリードする産業の活性化と雇用の場の創出や産業人材の確保・定着に取り組みます。

デジタル技術の活用やブランド化の推進により、地域の特色を活かした多種多様な農林水産業の持続的発展を図るとともに、豊かな自然・資源を活用し、脱炭素化^{*}や経済の活性化の両立を図り、持続可能な地域づくりを推進します。

新幹線札幌開業も見据えながら、全国的に有名な温泉地、アイヌ文化、ジオパーク^{*}、産業遺産、縄文世界遺産、国立・国定公園など多彩な地域資源を活用した観光振興や文化・歴史の継承・活用を図ります。

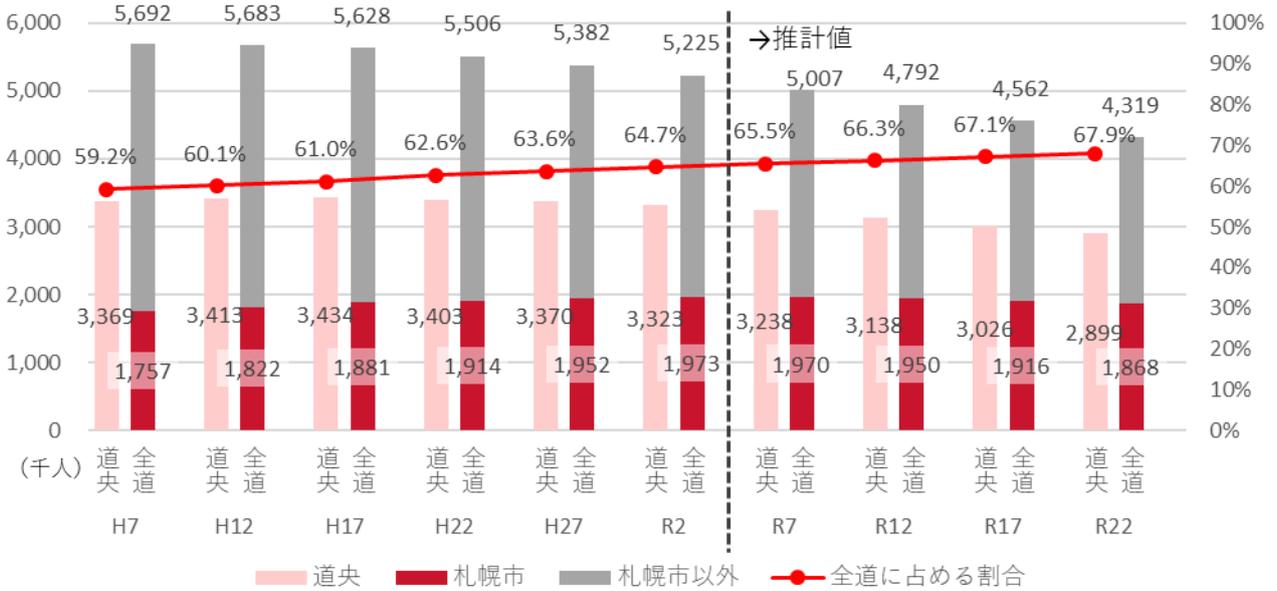
防災・減災、国土強靱化に資するインフラ^{*}整備、持続的な地域交通・物流の維持確保、地域医療の充実や子ども応援社会の推進など、安全・安心で住みよいまちづくりを進めます。

3 地域を取り巻く状況

人口減少・少子高齢化の動向（道央広域連携地域）

- ・道央広域連携地域の人口は、約 332 万人で全道の約 65%を占めています（令和 2 年時点）。
- ・人口は今後 20 年で約 13%減少しますが、全道に占める割合は増加していく見通しです。

■連携地域の人口の推移

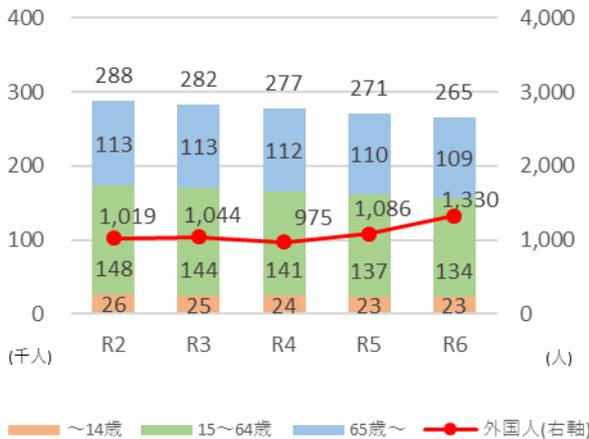


(出典) 総務省「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口」

- ・直近 5 年間の人口を振興局所管地域別に見ると、どの地域も生産年齢人口が減少傾向です。
- ・外国人人口は増加傾向にあり、後志地域と日高地域では人口の約 3%を占めています。

■振興局別の人口の動向

・空知地域



(出典) 北海道「振興局市区町村別年齢 5 歳階級別人口」

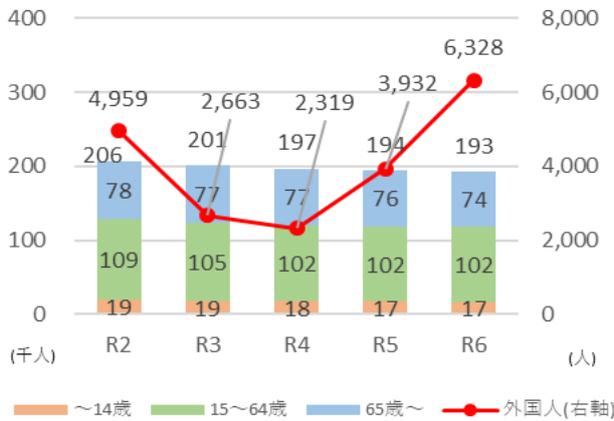
・石狩地域



(出典) 北海道「振興局市区町村別年齢 5 歳階級別人口」

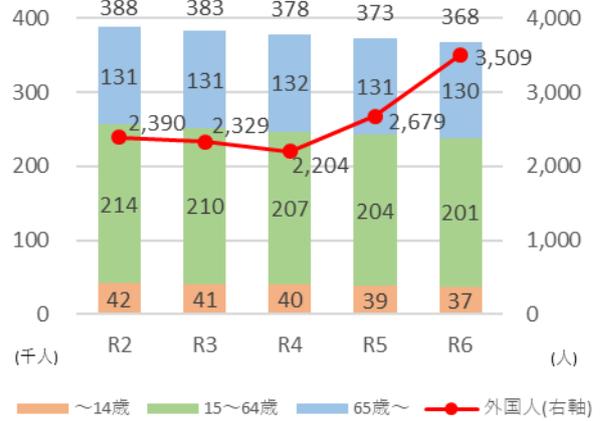
人口減少・少子高齢化の動向（道央広域連携地域）

・後志地域



(出典) 北海道「振興局市区町村別年齢5歳階級別人口」

・胆振地域



(出典) 北海道「振興局市区町村別年齢5歳階級別人口」

・日高地域

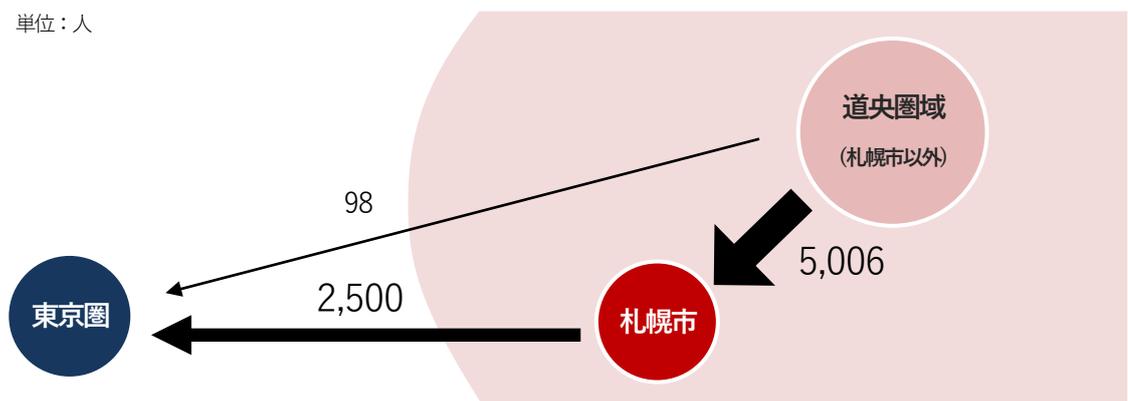


(出典) 北海道「振興局市区町村別年齢5歳階級別人口」

- ・連携地域における圏域内・圏域外の人口移動を見ると、札幌市に対して5,006人の転出超過となっています。（参考：178市町村の札幌市への転出超過数は11,753人。）
- ・札幌市から東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）に対しては2,500人の転出超過となっています。

■圏域内・圏域外の人口移動（2023年）

単位：人

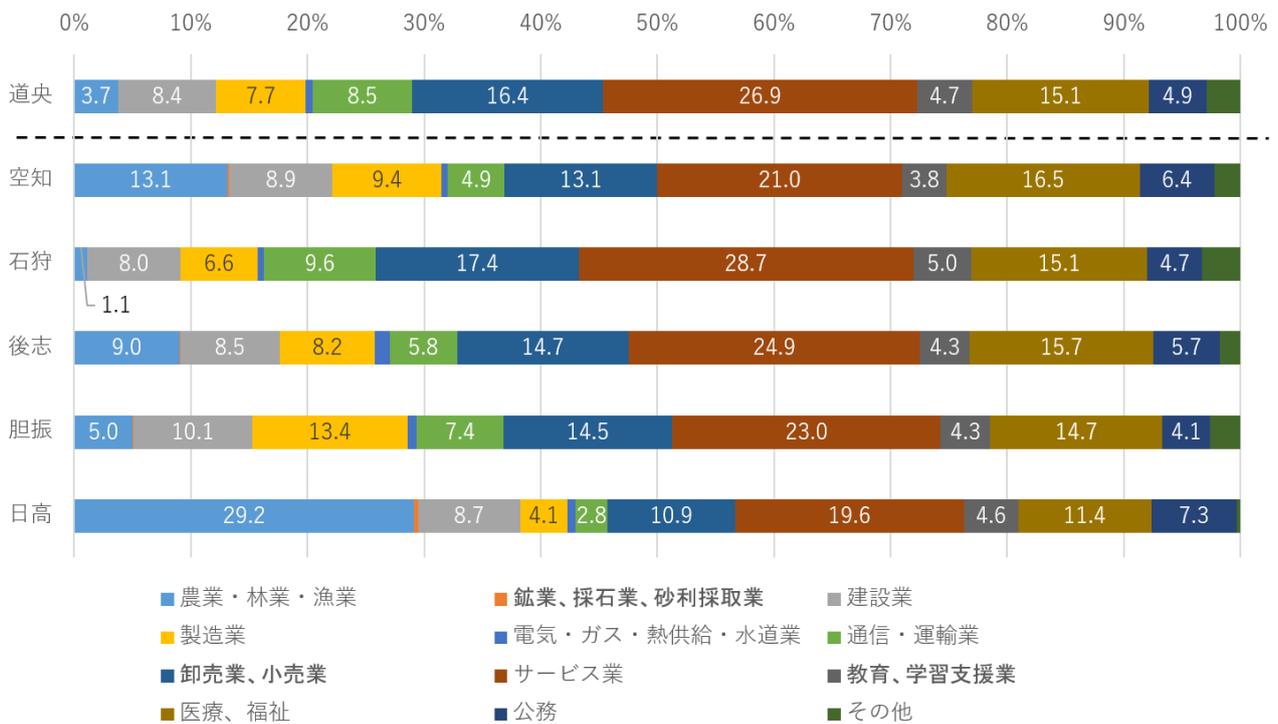


(出典) 北海道「北海道人口動態実態調査・要因分析事業」
※北海道「振興局市区別道外転入転出者数」をもとに作成したもの

経済・産業の動向（道央広域連携地域）

- ・道央圏における産業別就業者の割合を見ると、「サービス業（26.9%）」、「卸売業、小売業（16.4%）」、「医療、福祉（15.1%）」の順に高くなっています。
- ・一次産業である「農業・林業・漁業」の割合について、振興局別に見ると、「日高（29.2%）」、「空知（13.1%）」、「後志（9.0%）」の順に高くなっています。

■産業構造（道央圏域）

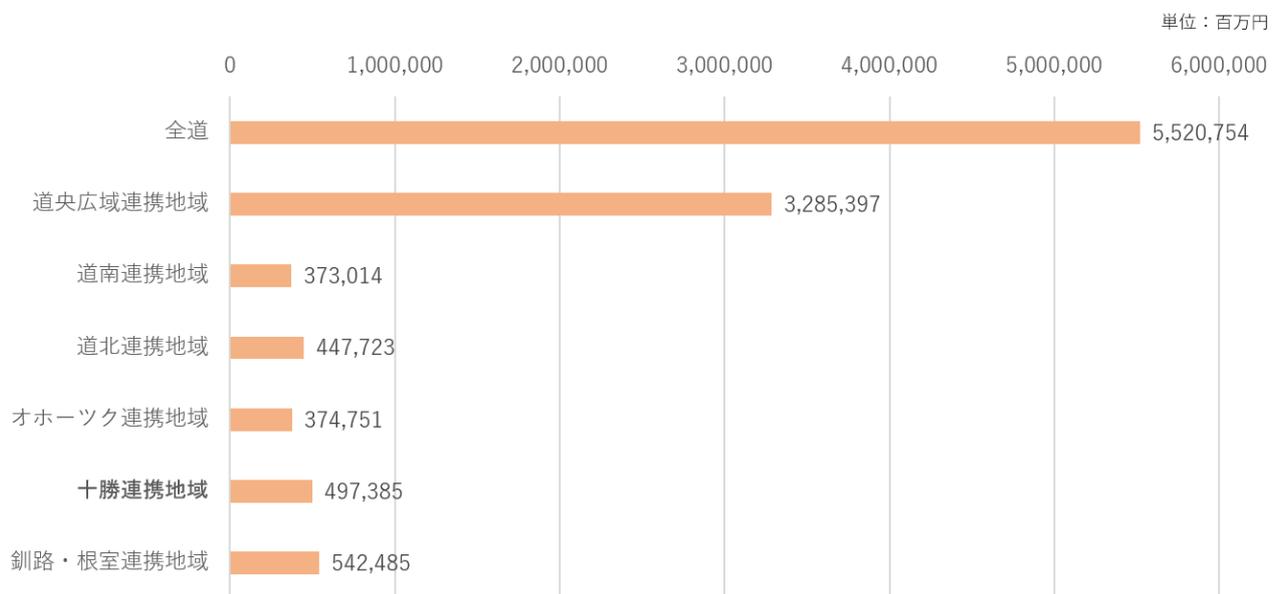


（出典）令和2年国勢調査

経済・産業の動向（道央広域連携地域）

- ・本道の製造品出荷額を地域別にみると道央広域連携地域が3兆2,853億97百万円で、全道（5兆5,207億54百万円）の約6割を占めています。

■連携地域別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

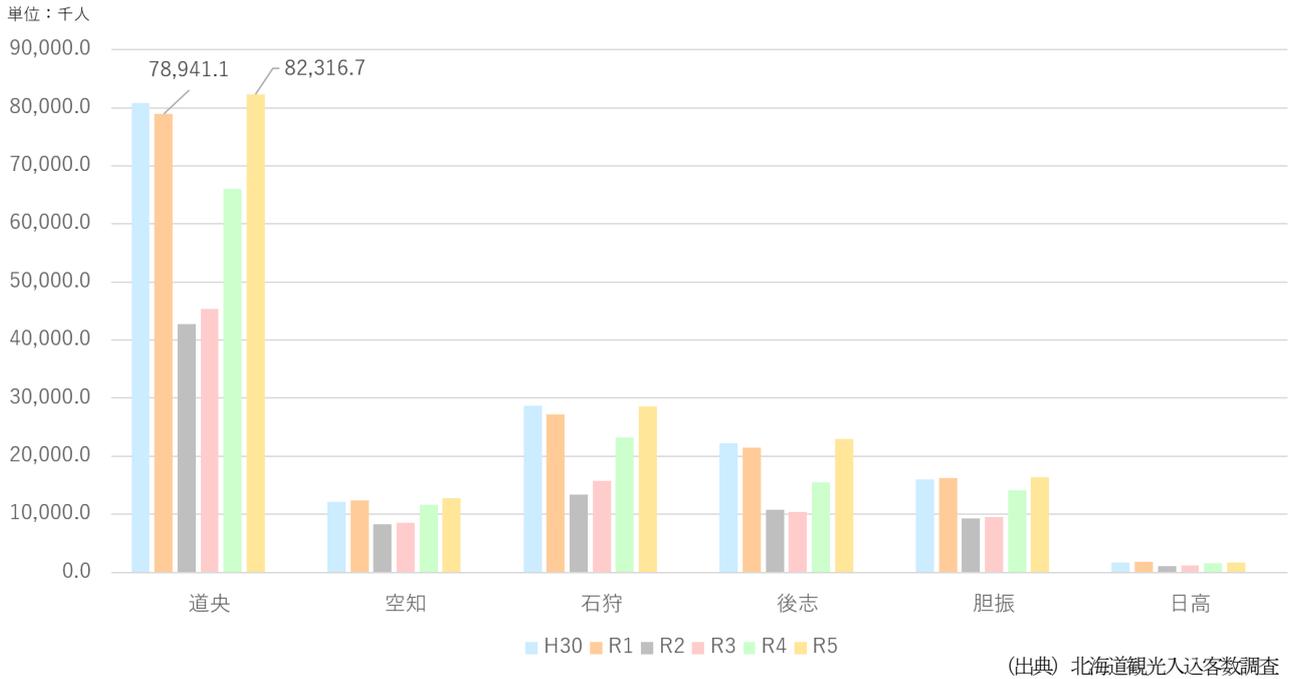


(出典) 令和3年経済サンセス

経済・産業の動向（道央広域連携地域）

- 道央圏における観光入込客数の推移を見ると、令和5年度の観光入込客数は、82,316.7千人で、新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年度（78,941.1千人）と比較すると、3,375.6千人増加（+4.3%）しています。
- 訪日外国人宿泊者数の推移を見ると、令和5年度は、4,818,756人で、新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年度（5,479,692人）に比べ、87.9%まで回復しています。

■観光入込客数の推移



■訪日外国人宿泊者数（延べ人数）

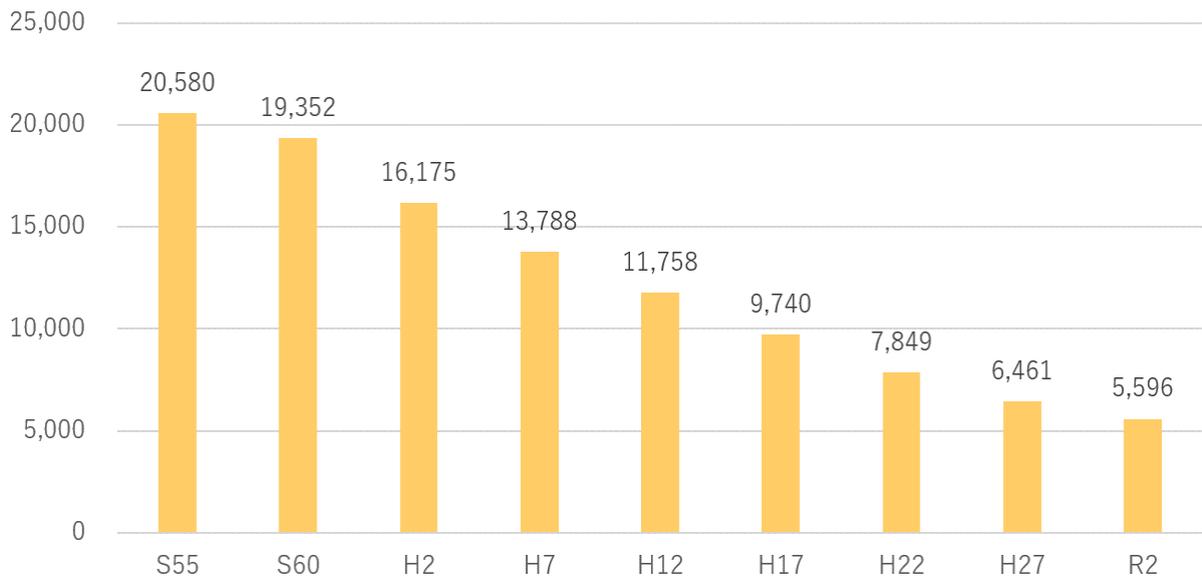


経済・産業の動向（空知地域）

- ・農家戸数は年々減少し、令和2年は5,596戸と平成27年に比べ865戸減少しています。
- ・一方、経営耕地面積規模別の農家戸数を見ると、昭和60年には1.2%に過ぎなかった「20ha以上」の経営体の割合が、令和2年には32.3%にまで増加するなど、経営規模の拡大が進んでおり、ICT*やAI*技術を活用したスマート農業*の推進など、生産性の向上が必要です。

■農家戸数（販売農家）の推移

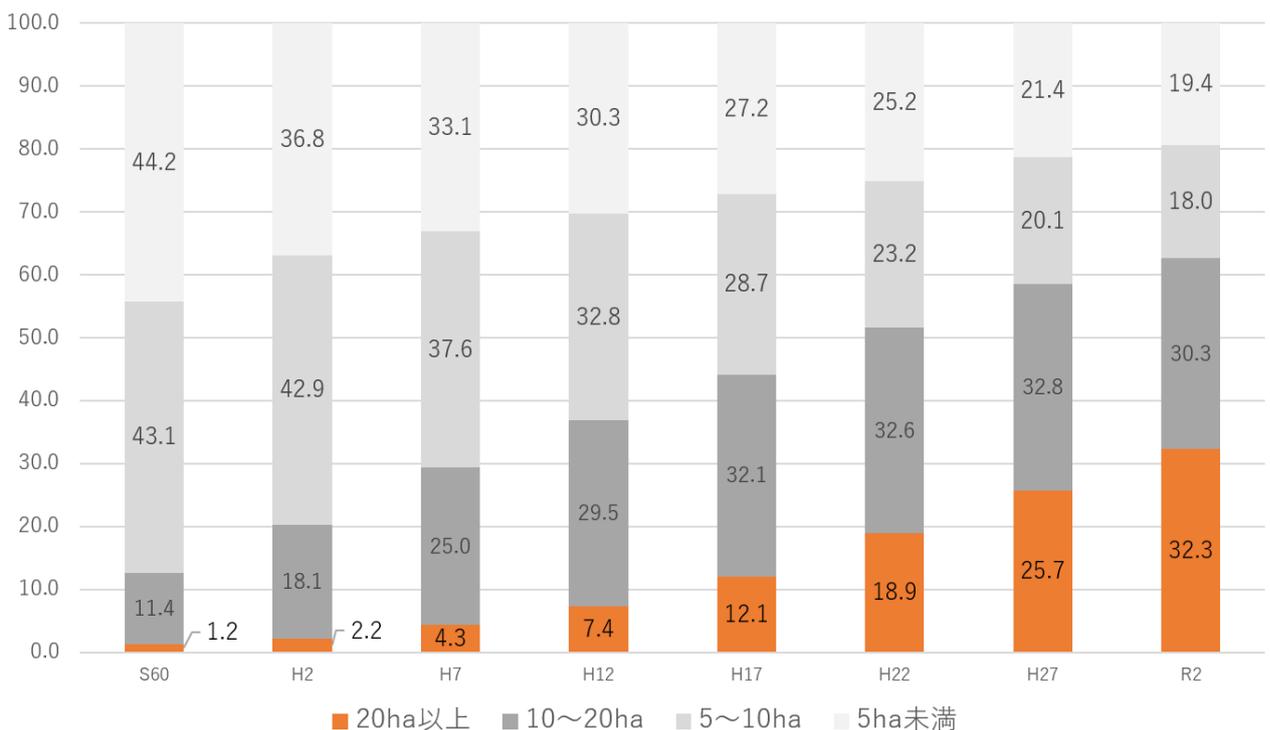
単位：戸



(出典) 農林業サンセス

■経営耕地面積規模別農家戸数の割合

単位：%

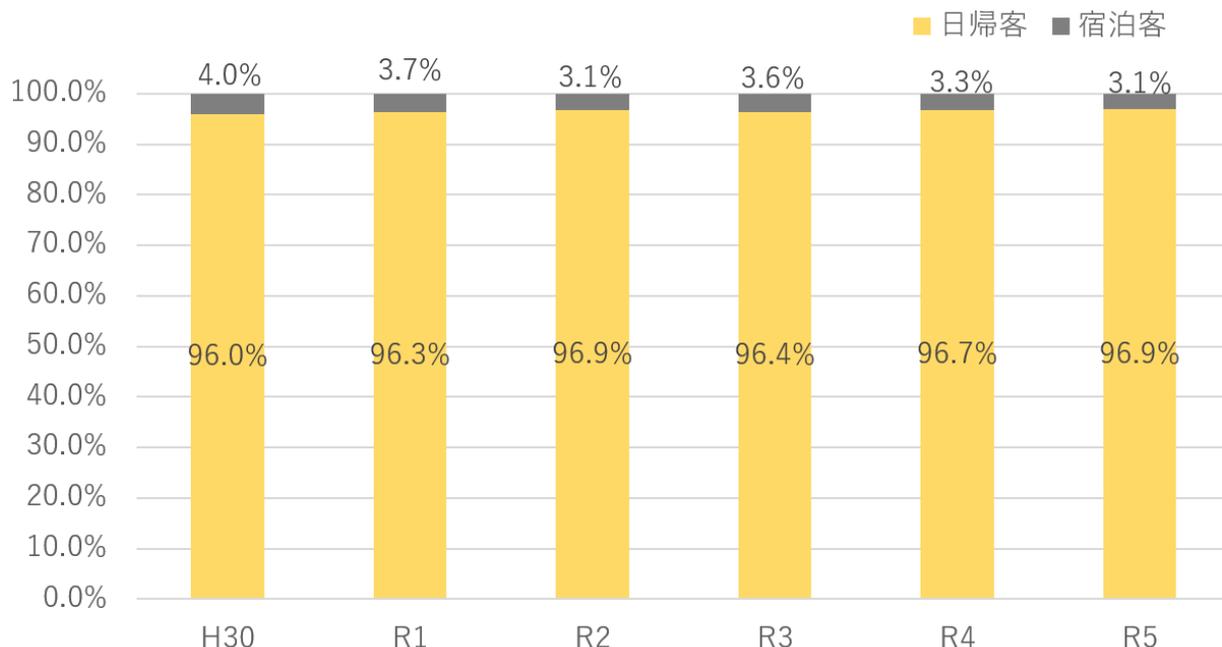


(出典) 農林業センサス

経済・産業の動向（空知地域）

- ・観光入込客数の日帰客、宿泊客の構成比を見ると、令和5年度では「日帰客」が96.9%、「宿泊客」が3.1%と、日帰客が主体となっています。
- ・訪日外国人宿泊者数（実人数）の推移を見ると、令和5年度は4,936人で、新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年度（26,438人）との比較では、「約2割（18.7%）」の水準に留まっています。また、全道シェアは、令和5年度で「0.11%」と、依然低い水準にあります。

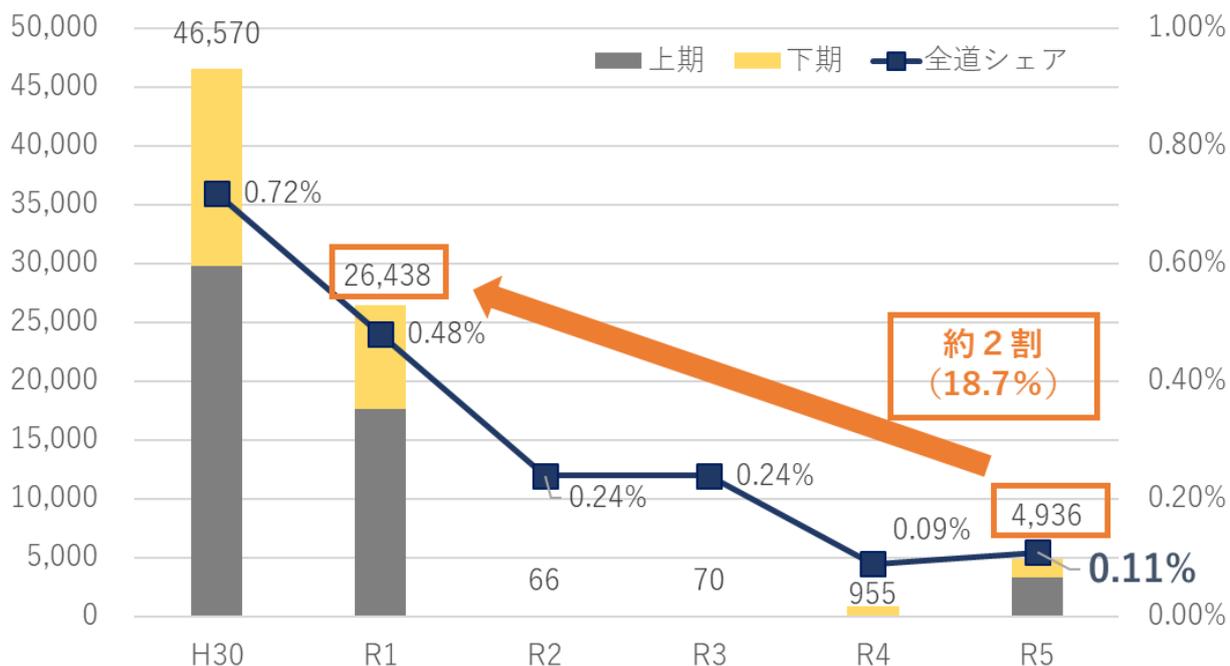
■観光入込客数（日帰客・宿泊客構成比）の推移



(出典) 北海道観光入込客数調査

■訪日外国人宿泊者数（実人数）の推移

単位：人

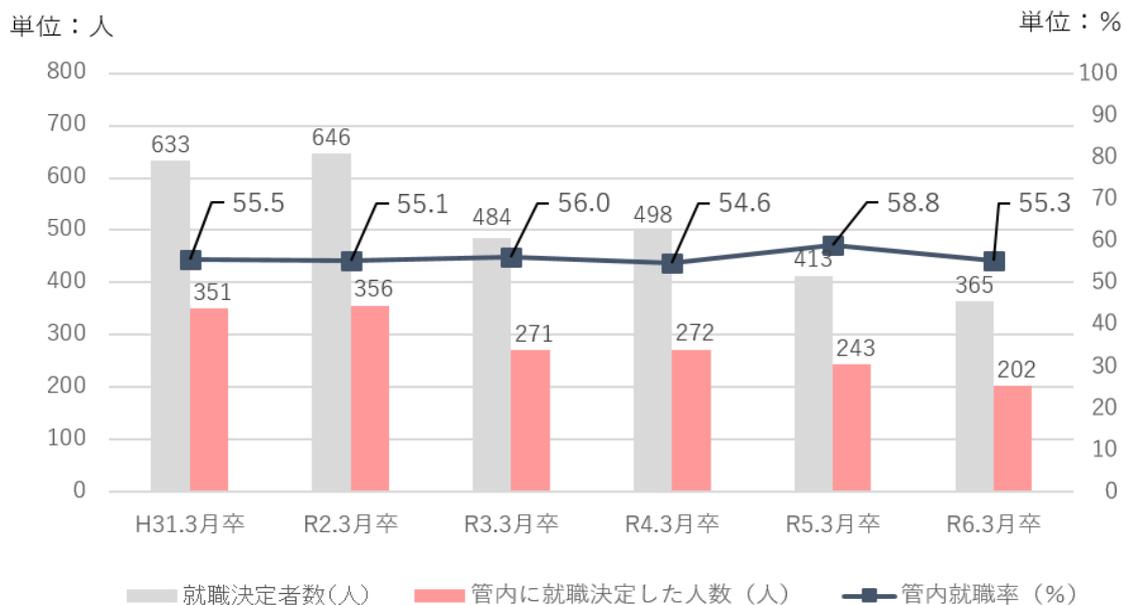


(出典) 北海道観光入込客数調査

経済・産業の動向（空知地域）

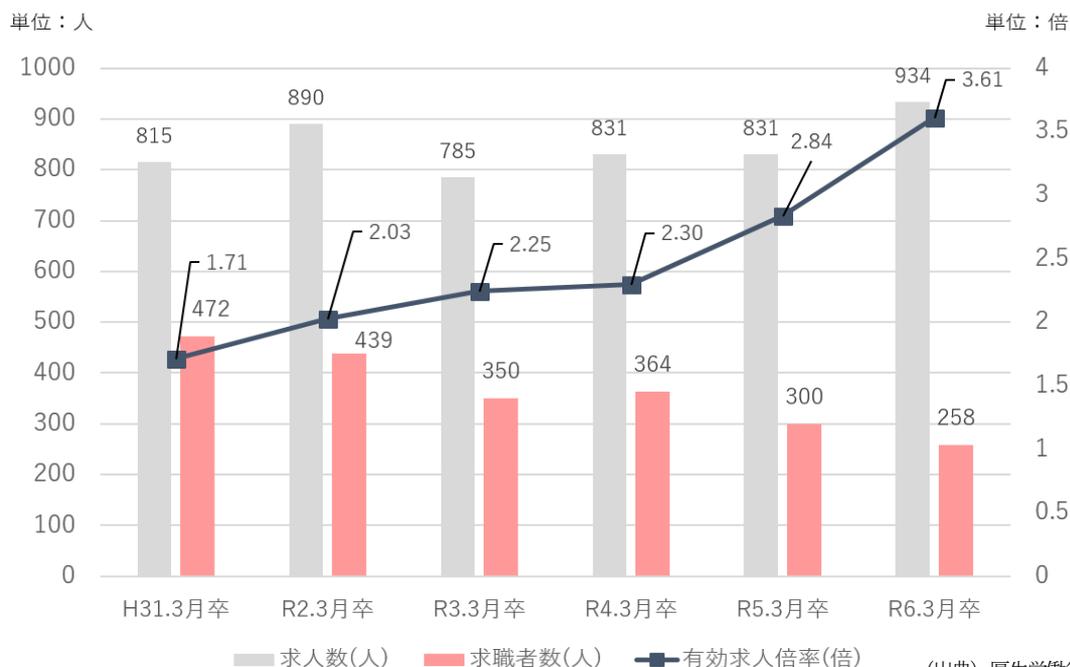
- ・ 高校生の管内就職率の推移を見ると、令和6年3月卒業時点では、55.3%となっており、半数弱が管外に就職している状況にあります。
- ・ 空知地域（※）における新規高卒者の有効求人倍率の推移を見ると、年々増加傾向にあり、令和6年3月時点で3.61倍となっています。

■管内高校生の就職率



(出典) 教育庁空知教育局

■新規高卒者の有効求人倍率、職業紹介状況



(出典) 厚生労働省北海道労働局

※ハローワーク岩見沢、ハローワーク滝川の各所管エリアにおける公表数値をまとめた参考値。

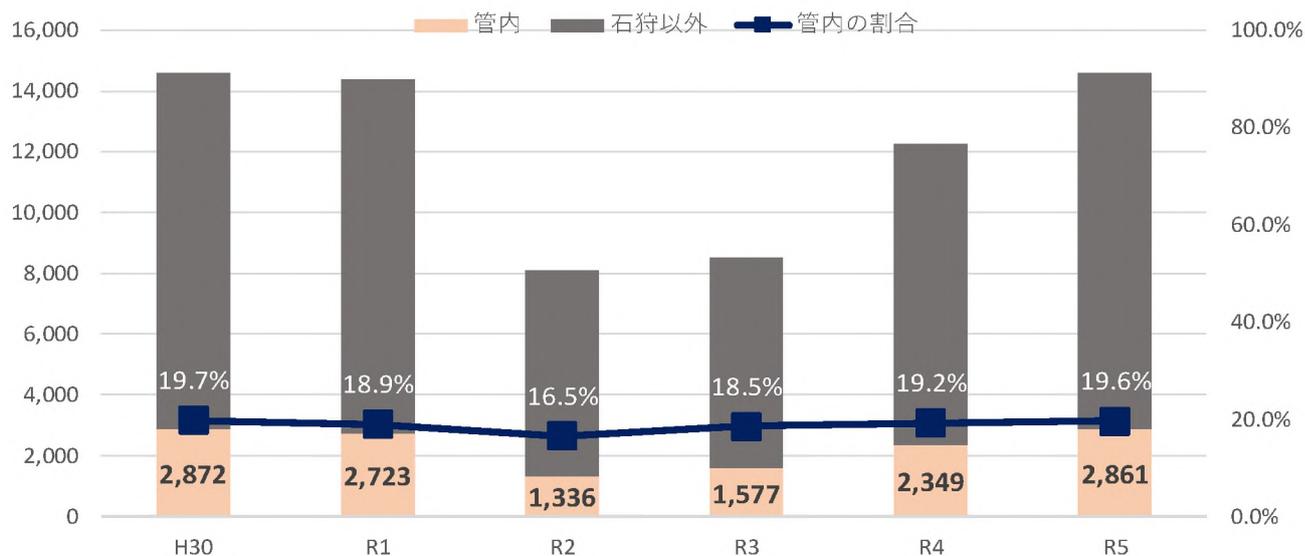
- ・ 所管エリア：ハローワーク岩見沢→岩見沢市、美唄市、三笠市、南幌町、浦臼町、月形町
ハローワーク滝川→滝川市、芦別市、赤平市、新十津川町、石狩市浜益区

経済・産業の動向（石狩地域）

- 令和5年度の石狩管内における観光入込客数は、2,861万4千人で、前年度に比べ512万4千人（21.8%）の増加、訪日外国人宿泊客数（延べ人数）は2,896,528人となり、前年度の543,916人から大幅に増加しました。
- 石狩管内が占める全道の割合は、観光入込客数は約2割を、訪日外国人宿泊客数（延べ人数）では約4割を占めています。

北海道観光入込客数の推移

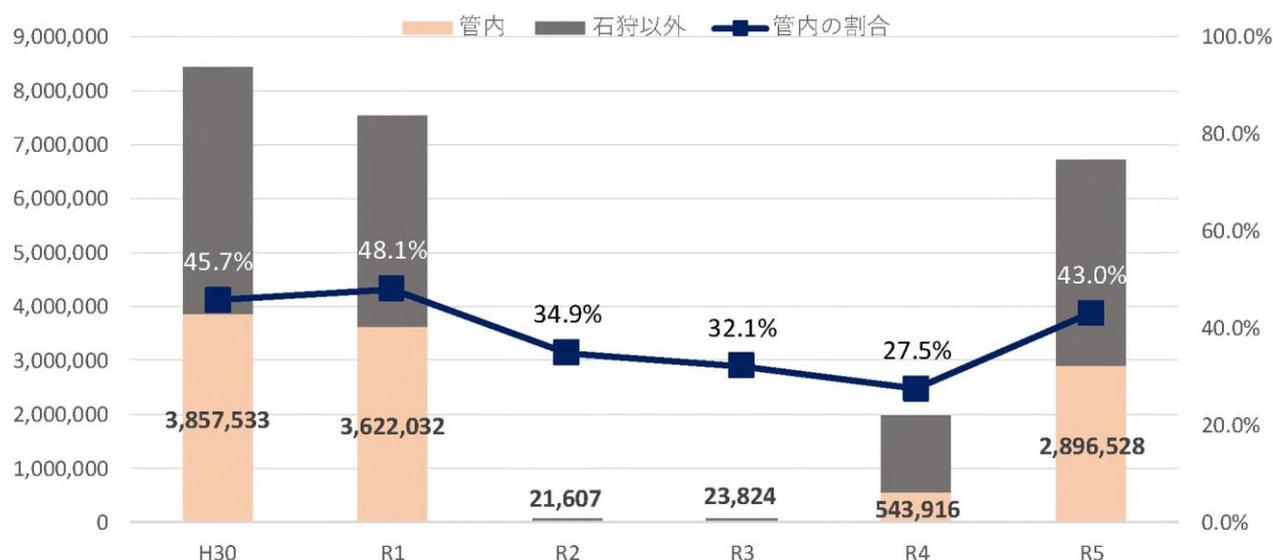
（単位：万人）



（出典）北海道観光入込客数調査

北海道への訪日外国人宿泊者数（延べ人数）の推移

（単位：人）

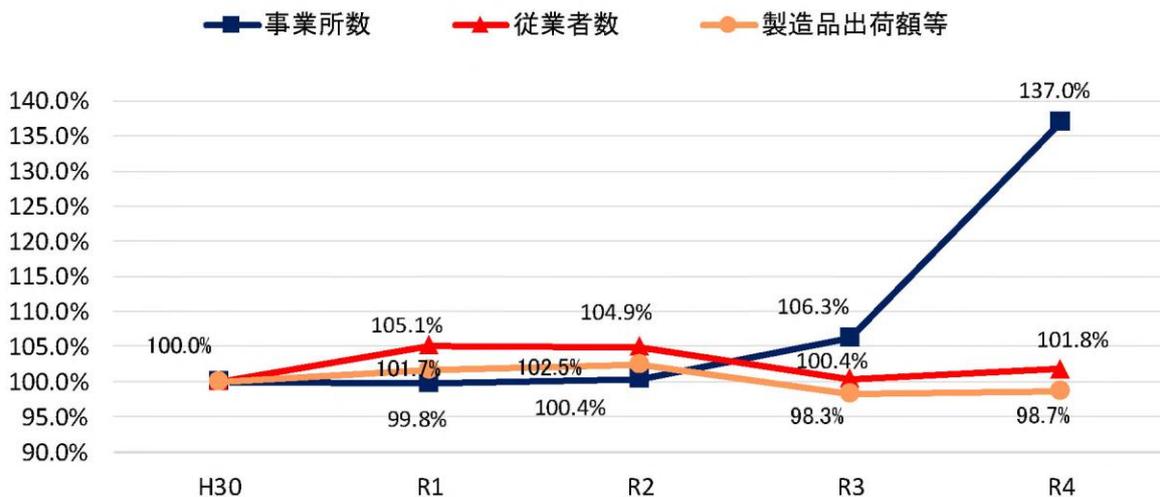


（出典）北海道観光入込客数調査

経済・産業の動向（石狩地域）

- ・石狩地域は、石狩湾新港地域をはじめとした工業団地を有し、多くの企業や事業所の立地が進んでいる地域です。
- ・管内各地は再生可能エネルギー[※]の宝庫であり、多くの発電所が稼働しています。令和5年5月には、石狩市沖が再エネ海域利用法に基づく促進区域の指定に向けて「有望な区域」に位置づけられ、令和6年1月に、石狩湾新港の港湾区域で大規模な洋上風力発電所が稼働を開始しました。

■工業主要項目の推移



※ 平成30年を100%としている

(出典) H30～R2:工業統計調査、R3:経済センサス活動調査、R4:経済構造実態調査

■再生可能エネルギーを活用した発電施設数

(令和5年6月30日現在)

市町村名	太陽光発電	風力発電	水力発電	バイオマス発電
札幌市	8	0	2	2
江別市	9	0	0	4
千歳市	15	0	0	1
恵庭市	7	0	2	2
北広島市	8	0	0	1
石狩市	10	7	0	2
当別町	2	0	0	1
新篠津村	2	0	0	0
管内計	61	7	4	13

※ 発電施設については、FIT認定を受けた施設数

※ 太陽光発電施設はメガソーラーのみ、風力発電施設は20kw以上の施設を計上

(出典) 資源エネルギー庁「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法情報公表用ウェブサイト」

経済・産業の動向（後志地域）

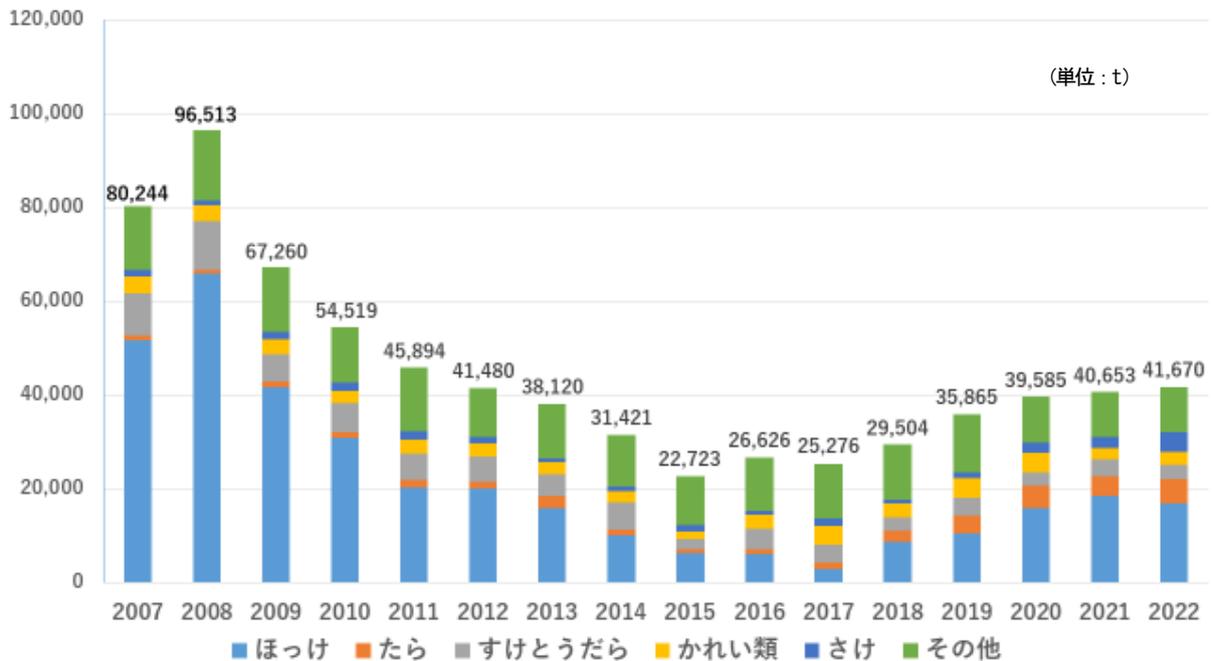
・後志地域では、米、畑作物、野菜、果樹、魚など、様々な農畜水産物を生産しています。

■後志管内の主な農畜産物収穫量及び家畜飼養頭羽数

農産物収穫量				家畜飼養頭羽数	
米 (令和4年)	23,300 t	てん菜 (令和4年)	68,600 t	乳用牛 (令和5年)	4,294 頭
小麦 (令和4年)	8,080 t	牛乳 (令和4年)	21,628 t	肉用牛 (令和5年)	1,781 頭
馬鈴薯 (令和4年)	132,500 t	りんご (令和3年)	2,697 t	豚 (令和5年)	49,950 頭
大豆 (令和4年)	4,070 t	ぶどう (令和3年)	3,642 t	採卵鶏 (令和2年)	26,000 羽
小豆 (令和4年)	3,308 t				

(出典) 後志の農業 2024

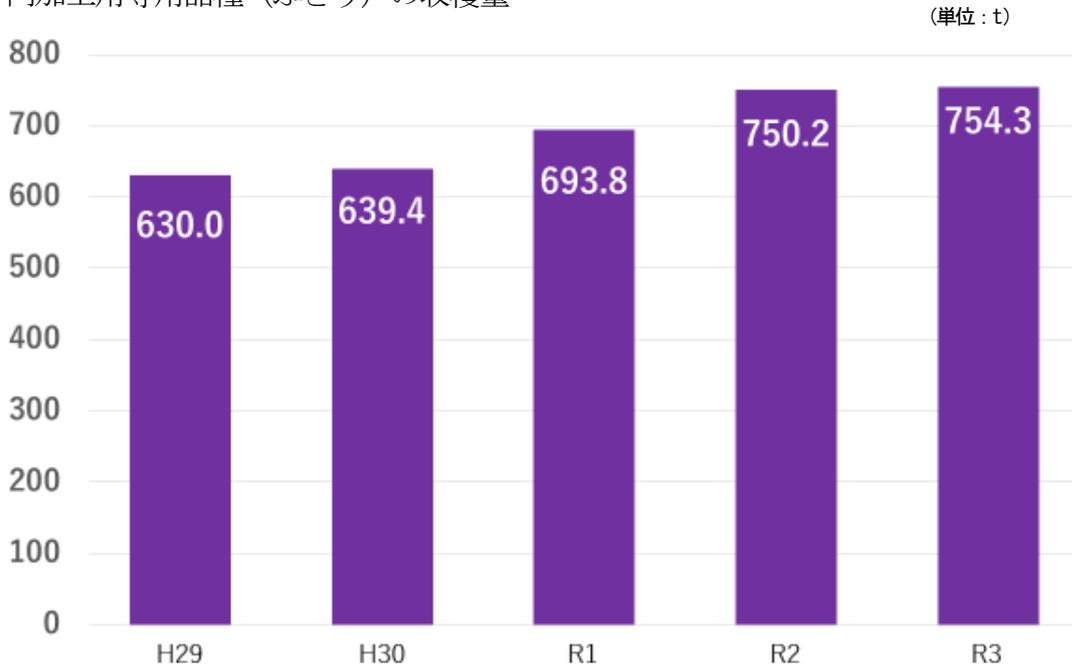
■管内魚種別生産数量の推移



(出典) 後志総合振興局調べ

- ・比較的温暖な気候を活かし、醸造用ぶどうの栽培も盛んです。醸造用ぶどうの収穫量やワイナリー数は年々増加しており、管内には、道内のおよそ半数のワイナリーが集まっています（令和6年2月現在：道内 64 カ所・後志 28 カ所）。

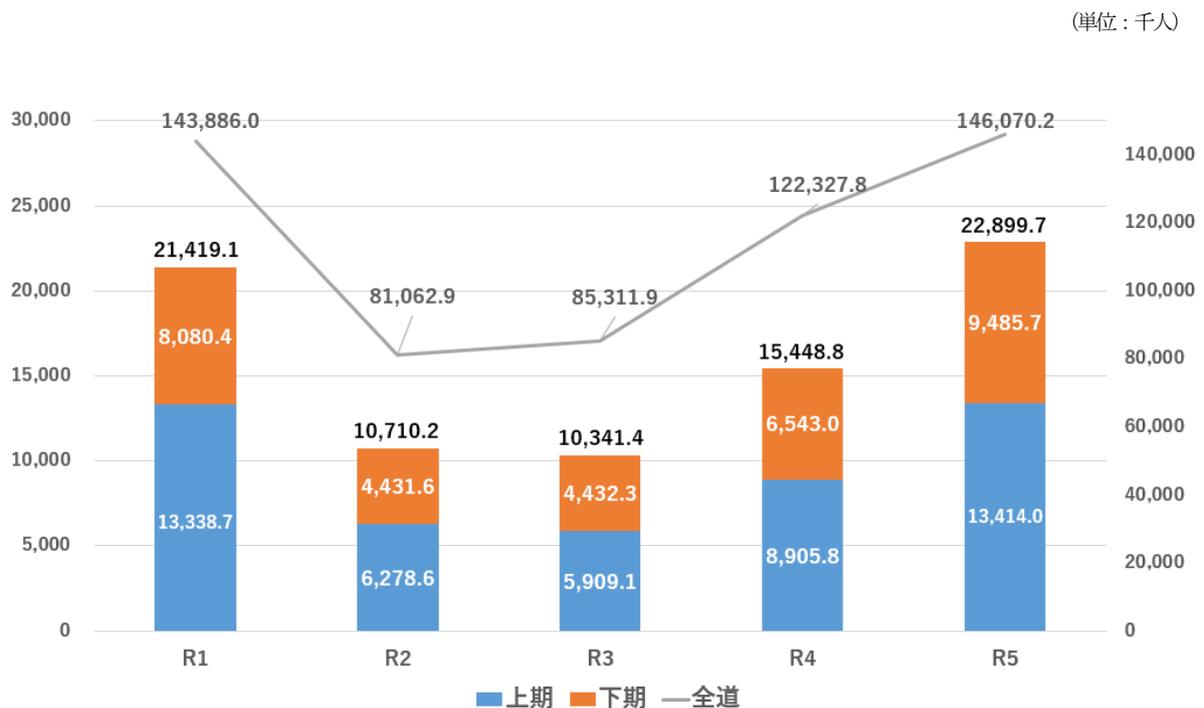
■管内加工用専用品種（ぶどう）の収穫量



(出典) 後志総合振興局調べ

- ・令和5年度（2023年度）の管内観光入込客数は、22,899,700人となり、前年度の15,448,800人から7,450,900人（+48.2%）増加しています。

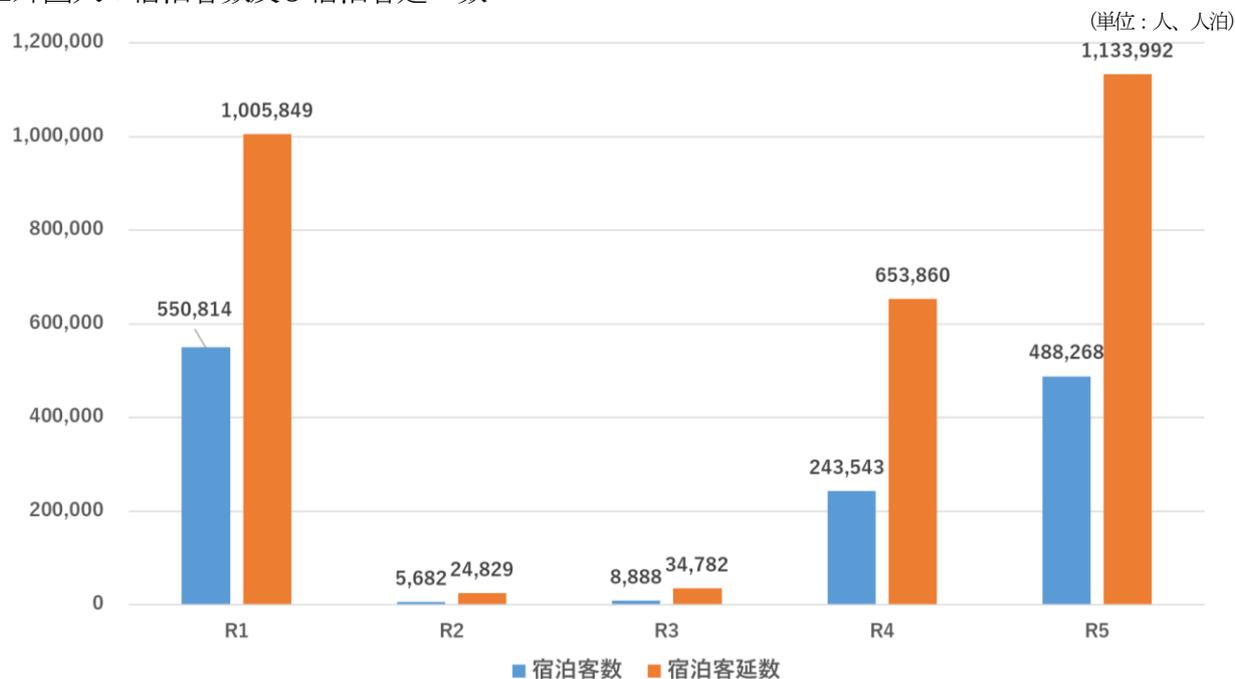
■観光入込客数（延べ人数）



(出典) 北海道観光入込客数調査報告書

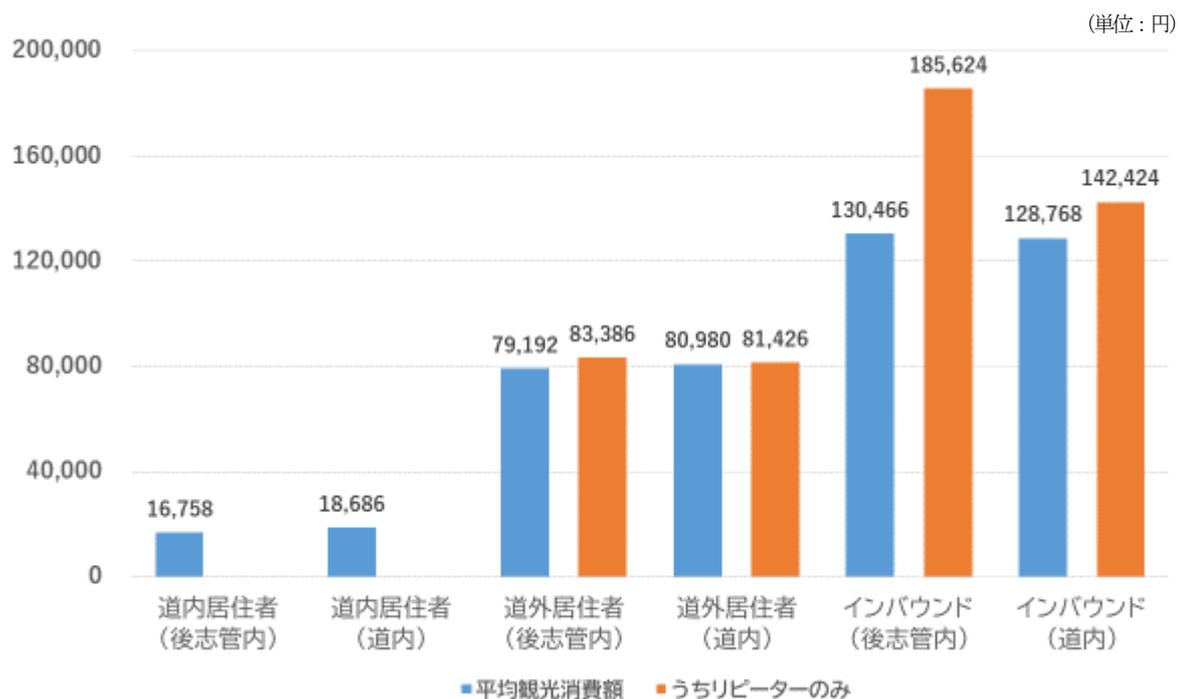
- ・特に、小樽やニセコエリアを中心に外国人観光客が多く訪れており、令和5年度（2023年度）の外国人延べ宿泊数は、1,133,992人泊となっています。
- ・観光客一人当たりの消費額は、インバウンド[※]が最も高く、次いで道外居住者、道内居住者の順となっており、全道の状況と同様の傾向にありますが、インバウンドのリピーターについては後志の消費額が特に高くなっています。

■外国人の宿泊客数及び宿泊客延べ数



(出典) 北海道観光入込客数調査報告書

■令和5年度 観光客一人当たりの観光消費額



(出典) 後志観光実態調査

経済・産業の動向（後志地域）

- ・後志地域でも、全道と同様、各産業において人材不足の状況にあり、サービス業をはじめとして、医療福祉、生産・工程、輸送・機械運転など、多くの分野において、全道の有効求人倍率を上回っている状況にあります。

■後志管内の有効求人倍率

(単位：倍)

	農林漁業	建設・採掘	生産・工程	運搬・清掃	販売職	サービス業	輸送・機械運転	事務職	医療・福祉
全道	1.58	3.37	2.21	0.65	1.60	2.41	1.70	0.43	1.96
後志地域	1.70	2.26	2.78	0.98	2.10	3.08	2.43	0.72	2.87
小樽地区	0.81	1.66	3.07	0.91	2.23	3.05	2.56	0.70	2.76
岩内地区	2.71	4.27	2.17	1.19	1.65	3.15	2.15	0.77	3.49

(出典) ハローワーク小樽、ハローワーク岩内の各所管エリアにおける公表数値（令和6年3月）

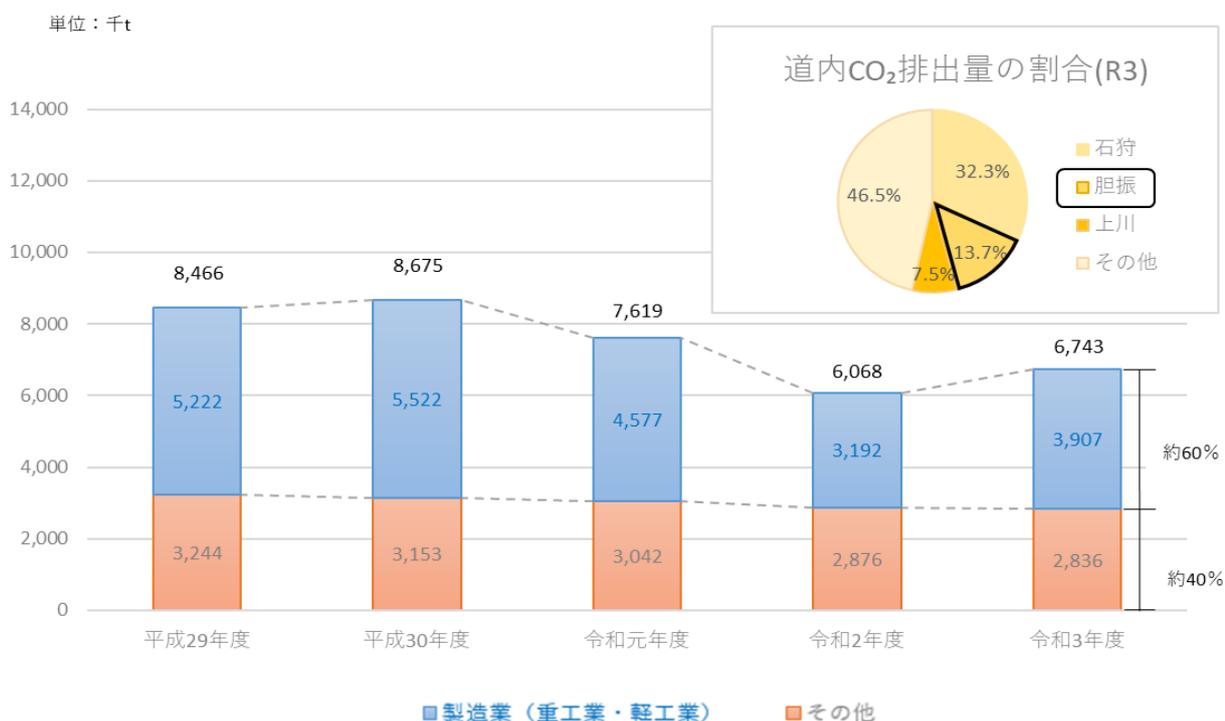
【所管エリア】

- ・小樽→小樽市、余市町、仁木町、赤井川村、古平町、積丹町
- ・岩内→岩内町、共和町、蘭越町、黒松内町、寿都町、島牧村、神恵内村、泊村、ニセコ町、真狩村、留寿都村、喜茂別町、京極町、倶知安町

経済・産業の動向（胆振地域）

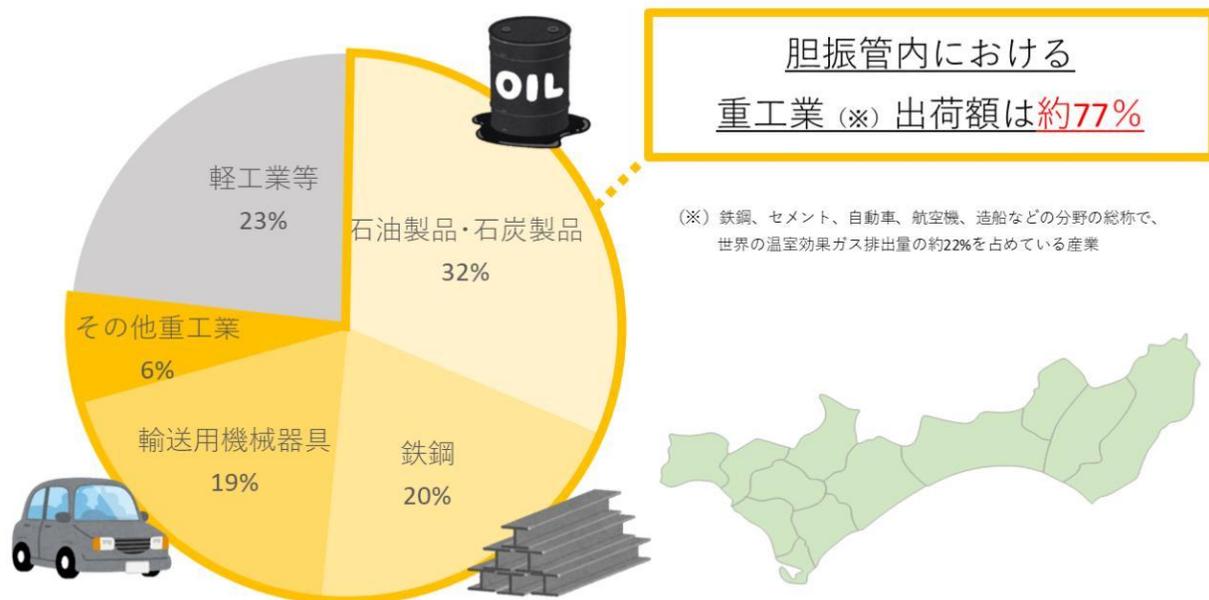
- 令和3年度における胆振管内のCO₂排出量は6,743千tと全道の約14%を占めており、そのうち「製造業」の排出量は3,907千tと約60%を占めています。
- 胆振管内における製造品出荷額等の工業種別内訳は「石油・石炭製品」、「鉄鋼」など重工業が約77%を占めています。

胆振管内CO₂排出量の推移（部門・分野別）



（出典）環境省 自治体排出量カルテ（令和3年度）

製造品出荷額等の工業種別内訳（R3）

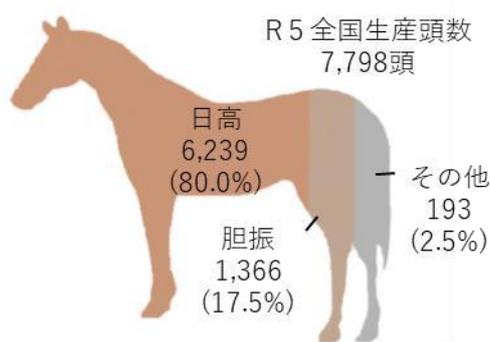


（出典）令和3年経済センサス

経済・産業の動向（日高地域）

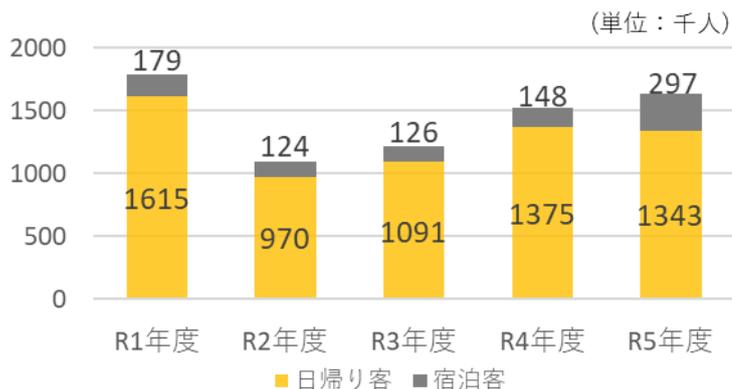
- ・日高地域は、国内生産頭数の約8割を占める全国一の馬産地として、中央・地方競馬の開催に大きな役割を担っています。
- ・コロナ禍により減少した観光入込客数は増加傾向にあり、令和5年度には令和元年度の90%まで回復しています。また、全体の約8割から9割を日帰り客が占めており、通過型の観光地となっています。

■軽種馬生産の地域別構成



(出典) 日本軽種馬協会「軽種馬統計」

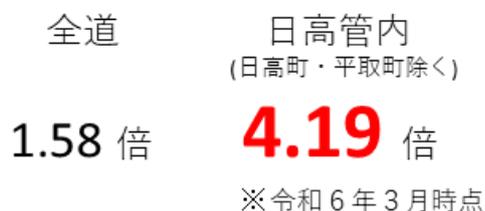
■過去5年間の観光入込客数の推移



(出典) 北海道観光入込客数調査

- ・日高地域では人手不足が深刻化しており、特に基幹産業である一次産業（農林漁業）における有効求人倍率が全道に比して高くなっています。
- ・また、一次産業への新規就業者数は、農業・漁業・林業ともに伸び悩んでいます。

■農林漁業の有効求人倍率

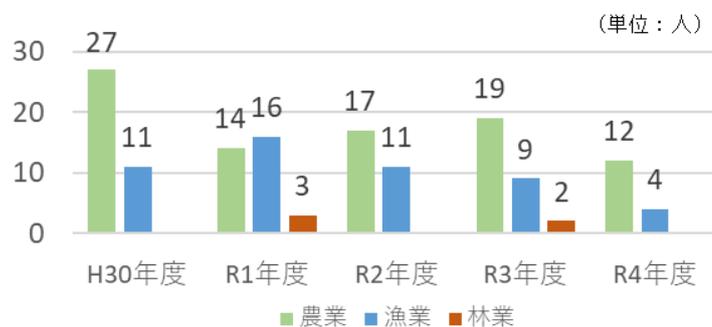


(出典) 北海道労働局「雇用失業情勢」
ハローワーク浦河「一般職業紹介状況」

※ハローワーク浦河の所管エリア

→ 新冠町、浦河町、様似町、えりも町、新ひだか町

■新規就業者数の推移



(出典) 新規就農者実態調査

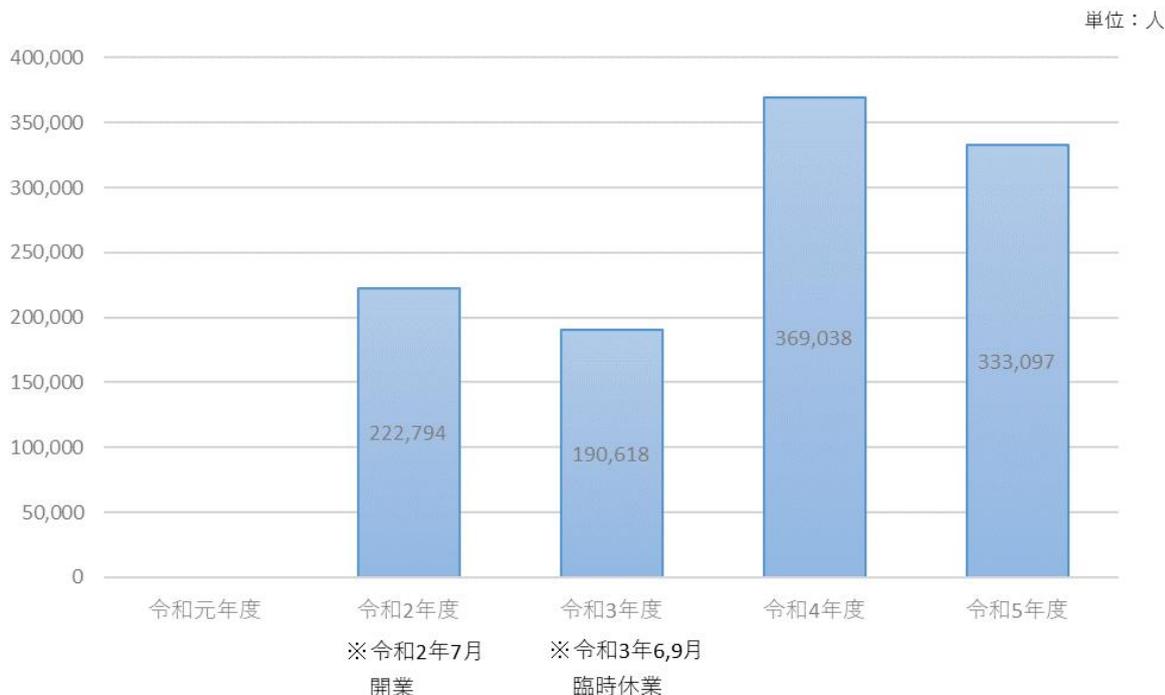
道水産林務部調べ

林業労働力実態調査 ※隔年実施

経済・産業の動向（胆振・日高地域）

・胆振・日高管内におけるアイヌ文化に関する主要な施設の来場者数について、コロナ禍により一旦は落ち込んだものの、その後は回復傾向にあります。胆振、日高の R5 年度合計人数は 423,886 人となり、R4 年度から 29,768 人（-7.0%）減少しております。

■ウポポイ※（民族共生象徴空間）の年間来場者数



（出典）ウポポイ：アイヌ文化振興財団調べ

■日高・胆振管内アイヌ文化に関する主要施設の年間来場者数



【参照施設】

- ・平取町立二風谷アイヌ文化博物館
- ・新冠町郷土資料館
- ・新ひだか町博物館
- ・新ひだか町アイヌ民俗資料館
- ・浦河町立郷土博物館

【参照施設】

- ・室蘭市民俗資料館（とんとん館）
- ・苫小牧市美術博物館
- ・登別市郷土資料館
- ・だて歴史文化ミュージアム

※ 令和5年臨時休館
（新ひだか町アイヌ民族資料館）

（出典）：日高振興局・胆振総合振興局調べ

4 これまでの取組と課題

連携地域のこれまでの取組と課題

※ 令和4年1月策定の道央広域連携地域政策展開方針の「連携地域の主な施策の方向」に基づき整理したもの。

○ 誰もが健康で安心して暮らせるまちづくりの推進

【これまでの取組】

- ・地域における医療連携や救急医療[※]体制の構築などによる医療提供体制の充実に取り組んでいます。
- ・若者が希望どおり地元就業、結婚・出産・子育てができる環境づくりの促進に取り組んでいます。
- ・子ども・子育てにやさしい社会づくりのため、妊娠中や子ども連れの方の優先案内や手荷物の運搬補助などを行う「こどもファスト・トラック」に取り組んでいます。
- ・コンパクトなまちづくりや「生涯活躍のまち[※]」構想の推進など、高齢者が健康で暮らしやすい環境づくりの促進に取り組んでいます。
- ・グローバル人材や次世代リーダーなど、地域を支える多様な人材の育成や確保に取り組んでいます。
- ・移住に関する関係団体とのネットワークの構築や移住相談、移住体験（ちょっと暮らし[※]等）の促進に取り組んでいます。
- ・防災・減災に資するインフラ[※]の整備や、自主防災組織[※]の育成などによる地域防災力の強化に取り組んでいます。

【課題】

- ・自治体病院・公的病院等は、少子高齢化や都市部への人口流出、さらには、医師の不足や地域偏在などを背景に、その経営環境は依然として厳しい状況にあるほか、新たな感染症への対応も考慮し、関係機関による連携体制の強化などに取り組んでいく必要があります。
- ・テレワーク[※]の推進など多様な働き方を推進し、若い世代の地元定着、結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、高齢者など誰もが健康で安心して暮らせるまちづくりに取り組んでいく必要があります。
- ・集落やコミュニティの活性化と空き家の利活用、コンパクトなまちづくりの推進、地域を支える多様な人材の育成や確保に取り組んでいくとともに、地域の「しごと」、「住まい」、「暮らし」の情報を一元的に提供し、移住・定住の取組を推進していく必要があります。
- ・近年の激甚化する自然災害や新たな感染症などに備え、防災・減災に資する河川や海岸などのインフラ整備、避難路や緊急輸送道路[※]などの安全で確実な交通ネットワークの整備を推進するとともに、個別事情に配慮した避難所運営、避難行動要支援者対策や自主防災組織の育成、継続的な防災訓練の実施など地域防災力を強化していく必要があります。

○ 「ゼロカーボン北海道^{*}」の実現に向けた、豊かな自然環境と調和する地域社会の構築

【これまでの取組】

- ・再生可能エネルギー^{*}等の導入に向けた施策の促進に取り組んでいます。
- ・廃棄物の適正処理や3R^{*}の推進、環境に配慮した生活様式の実践など、環境保全意識の醸成促進に取り組んでいます。
- ・協働による森林づくり活動の推進に取り組んでいます。
- ・人と自然が共生する社会づくりの推進に取り組んでいます。

【課題】

- ・再生可能エネルギー等の導入など脱炭素化^{*}の取組を進め、持続可能な地域づくりを推進していく必要があります。
- ・廃棄物の発生抑制や再使用、資源化を進めるとともに、事業者等における廃棄物の適正処理の推進を図り、環境負荷の少ないライフスタイルを確立していく必要があります。
- ・木育^{*}の取組を通して森林づくりの関心を高めるため、裾野を広げ、理解度やニーズに応じた木育活動、多様な主体の参画による木育活動を推進していく必要があります。
- ・豊かな自然環境を守り育てるとともに、生物多様性^{*}の保全と持続可能な利用を図るため、エゾシカやカラス、ヒグマ、アライグマなどの野生鳥獣や外来種対策に取り組み、人と豊かな自然環境が共生する地域づくりを推進する必要があります。

○ 地域の特徴を活かした多種多様な農林水産業の展開

【これまでの取組】

- ・農地の大区画化や排水条件の整備、新技術の導入、法人経営の育成・推進などによる地域農業の体質強化に取り組んでいます。
- ・地域の特徴ある農林水産物やこれらの加工品のブランド力の強化と産業間連携の推進、国内外への販路拡大に取り組んでいます。
- ・食・滞在・体験等を提供する農村ツーリズム^{*}を通じた都市・農村交流の促進に取り組んでいます。
- ・地産地消等の推進による地域の農産物の消費拡大に取り組んでいます。
- ・新規就業者の育成・確保、高齢者や女性の就労に配慮した環境整備、ICT^{*}の活用など作業の省力化に取り組んでいます。
- ・エゾシカなどの鳥獣被害防止対策に取り組んでいます。
- ・海域特性に応じた効果的・効率的な栽培漁業^{*}や養殖業の推進、海獣被害防止対策の推進などによる漁業経営の安定化に取り組んでいます。
- ・森林施業^{*}の低コスト化の推進と、森林整備に伴い産出される道産木材の高付加価値化及び有効活用の促進による、森林資源の循環利用^{*}の確立に取り組んでいます。

【課題】

- ・国内外での競争力強化を目指し、生産性や品質の向上に向けた農業生産基盤の整備、多様なニーズに対応した新品種やロボットトラクターやドローン等のICTを用いたスマート農業^{*}を積極的に推進していく必要があります。
- ・農林水産物やこれらの加工品のブランド化、農水産物をベースとした6次産業化^{*}や農商工連携^{*}により付加価値の高い商品開発を進めるほか、国内販路拡大や海外への輸出などに、より一層取り組んでいく必要があります。
- ・安全・安心で高品質な農産物に対する消費者のニーズが高まっていることから、クリーン農業^{*}を推進するとともに、食育^{*}や農業体験などを通じて地域の農産物に対する理解の醸成を図り、地産地消に取り組んでいく必要があります。
- ・農林水産業の就業者が減少、高齢化していることから、多様な担い手と人材の育成や確保、ICTを活用した作業の省力化により一層取り組んでいく必要があります。
- ・エゾシカやカラス、ヒグマ、アライグマなどの野生鳥獣による農業被害の減少を図るため、関係団体との連携により捕獲などの取組を強化していく必要があります。
- ・秋サケなど主要魚種の漁業生産が減少、低迷していることに加え、トドやアザラシなどの海獣による漁業被害が発生していることから、海域の特性に応じた栽培漁業や養殖業の推進と海獣被害の防止、軽減を進めていく必要があります。
- ・ALPS処理水^{*}海洋放出に伴う中国等による日本産水産物の輸入停止措置により、ホタテガイ等の道産水産物の輸出の減少や価格が下落したことから、引き続き、国内外での消費拡大や輸出先国の多角化に取り組んでいく必要があります。
- ・間伐などの手入れの行き届かない森林が依然として多い状況にあることから、森林施業の集約化による森林整備の効率化と生産コストの削減を進めるとともに、木材産業の競争力強化や林地未利用材^{*}の有効活用の促進に、より一層取り組んでいく必要があります。

○ 半導体・デジタル関連産業*の集積をはじめ、本道経済をリードする産業の活性化

【これまでの取組】

- ・ものづくり産業や食関連産業等の集積の促進や産学官金*連携等による産業の創出・育成に取り組んでいます。
- ・北海道食品機能性表示制度（愛称：ヘルシーDo）*などを活用した食品加工分野での高付加価値化、販路拡大に取り組んでいます。
- ・地域の特性を活かしたものづくり産業人材の確保・定着の促進に取り組んでいます。

【課題】

- ・地域の産業活性化や雇用の創出のため、首都圏等との同時被災リスクの低さを活かし、地方へのリスク分散の受け皿となる産業集積地域の形成に向けた企業誘致に積極的に取り組んでいく必要があります。
- ・データセンター*や次世代半導体、国際海底通信ケーブル*などのデジタルインフラ*を核としたデジタル関連産業の一大拠点の形成に向け、企業誘致や産業人材の育成に取り組む必要があります。
- ・「地域のものづくり力」の向上を図るため、大学や高等専門学校、産業支援機関などを核とした研究開発拠点の形成や企業力向上に向けた地元企業、金融機関との連携強化、地域資源を活かした新事業・新産業の創出などに取り組んでいく必要があります。
- ・海外への新たな市場開拓や、経済波及効果の高い成長産業分野への事業展開などに取り組んでいく必要があります。
- ・若者の道外への流出や雇用のミスマッチなどによる人手不足を解消するため、職業訓練の実施や新規学卒者の地元への就職や定着の促進などにより、産業の担い手となる人材の育成や確保に取り組んでいく必要があります。

○ アドベンチャートラベル*の推進など、多彩な地域資源を活用した観光の振興

【これまでの取組】

- ・自然、食、温泉、産業遺産、縄文世界遺産、ジオパーク*など地域資源を活かした魅力ある観光地づくりの推進に取り組んでいます。
- ・北海道新幹線の開業や国際線LCCの就航など新たな観光需要に対応した受入体制整備、広域観光ルートの形成、地域情報の発信、アドベンチャートラベルをはじめとした体験・滞在型観光の推進に取り組んでいます。
- ・外国人向けの観光メニューづくりと外国人観光客の受入体制の整備に取り組んでいます。

【課題】

- ・アドベンチャートラベルへの関心の高まりなどを踏まえ、ワインや多彩な食を提供する食観光、農村ツーリズム*による都市と農村の交流、エコツーリズム、サイクリング、ラフティング、スキー、乗馬などの体験型観光といった地域資源を活用するほか、地域の観光情報や魅力の発信を更に進めていく必要があります。
- ・新幹線札幌開業も見据えながら、全国的に有名な温泉地、アイヌ文化、ジオパーク、産業遺産、縄文世界遺産、国立・国定公園など多彩な地域資源を活かした魅力ある観光地づくりを進めていく必要があります。

- ・外国人観光客の誘客のため、Wi-Fi環境の整備などの受入体制の充実や、更なる誘客促進に取り組んでいく必要があります。

○ 地域固有の文化や歴史の継承・活用

【これまでの取組】

- ・アイヌ文化や日本遺産*「炭鉄港*」などの地域固有の文化、歴史、産業などを活かした取組の推進と理解の促進に取り組んでいます。

【課題】

- ・アイヌ文化（ウポポイ*（民族共生象徴空間）、ジオパーク*、世界遺産（縄文遺跡群）、日本遺産（炭鉄港構成文化財）など、地域固有の文化や歴史などの財産を地域振興に結びつけ、更なる誘客促進を図り、交流人口*の拡大に取り組んでいく必要があります。
- ・産炭地域は、高齢化率も高く、日本遺産「炭鉄港」の歴史を後世に語り継ぐ人材の確保に取り組んでいく必要があります。
- ・炭鉱遺産を保全しながら他の産業遺産と連携した広域的な取組に発展させ、教育学習ツアーやインバウンド*の呼び込みも視野に入れ、交流人口の拡大に取り組んでいく必要があります。

○ 交流を支える基盤整備の促進

【これまでの取組】

- ・地域生活や産業及び快適な広域観光を支える交通ネットワークの維持・確保及び充実に取り組んでいます。

【課題】

- ・交通ネットワークの維持・確保を図るとともに、災害時の避難路整備など、交通ネットワークの形成に向けた取組を進めるほか、交通・物流ネットワーク充実に向けた高規格道路へのアクセス強化に取り組んでいく必要があります。
- ・利用状況やニーズに即した移動手段・公共交通の担い手の確保や、公共交通の利用促進を図る必要があります。
- ・利用者の利便性、快適性を向上していくため、幹線・広域・生活圏交通の交通モード間の接続性を向上していく必要があります。
- ・北海道新幹線の札幌延伸等を見据え、札幌駅周辺と中核都市間等を結ぶ交通ネットワーク強化を図る必要があります。

振興局所管地域の主な課題

空知地域

■全ての世代にとって安全・安心で住み良い暮らしのできる地域の形成

- ・若者や子育て世代の移住・定住と産業人材の確保を一体的に進めるほか、安心して子育てができ、子どもたちが健やかに成長できる環境整備や、地域の医療体制、地域交通ネットワークの維持・確保などを進めていく必要があります。

■地域の将来を支える人材確保対策

- ・農家戸数が年々減少を続けていることから、ICT^{*}なども活用し、省力化・効率化や生産性向上を図るとともに担い手の育成や確保が求められています。
- ・管内高校生の約半数が管外に就職しているほか、地元企業への就職者の早期離職率も高く、若年者の地元就職・定着対策を進めていく必要があります。

■地域の更なる魅力向上につなげるための交流・関係人口^{*}対策の推進

- ・少子高齢化や都市部への人口流出が続いていることから、基幹産業である農業を活用した農村ツーリズム^{*}をはじめ、日本遺産^{*}「炭鉄港^{*}」やワインなどの地域資源を活用した空知の魅力を積極的に発信し、交流・関係人口の拡大を図り、地域経済への波及効果を高めていく必要があります。
- ・空知地域に多様な形（ふるさと納税、農村ツーリズム、SNS^{*}のフォロワー等）で関わる人々を増やし、地元で暮らす人々が誇りを持てる地域を目指すための取り組みを進めていく必要があります。

■若い世代の地元定着や人材還流の促進

- ・多くの大学や企業が集積し、道内他地域からの大幅な転入超過となっていますが、進学や就職時における道外への人口流出が著しいことから、若い世代の道外への流出抑制や首都圏など道外からの流入促進に取り組み、道内全体のダム機能を一層発揮していくことが求められています。

■交流人口*や関係人口*の創出・拡大、産業人材の確保

- ・人口減少下において、地域経済の活性化を図るためには、都市と自然とが共存し、多様な食や観光資源、充実した交通網などを有する地域の魅力を発信しながら、道内外から幅広い層の交流人口や関係人口の創出・拡大に取り組む必要があります。
- ・半導体・デジタル関連産業*の集積や再生可能エネルギー*の活用加速により、さらなる発展が期待される地域のポテンシャルを最大限発揮するため、地域産業を支える人材を確保していく必要があります。

■誰もが安心して暮らせるまちづくりの取組

- ・地域において、住民の一人ひとりが安心して暮らし続けることができるよう、子育て環境の整備、豊かな自然環境の保全と防災対策の推進などに取り組む必要があります。

■農林水産業の持続的発展やブランド化の推進

- ・ 基幹産業である農林水産業では、高齢化等による担い手不足が進行しており、多様な人材の確保・育成やICT*の活用により省力化を図る取組が必要となっています。
- ・ 厳しさが増す農林水産業の経営状況を改善するため、大消費地を軸とした現行の流通経路に加え、地産地消や道外・海外への販路拡大に向けた流通体制の構築、農林水産物の高付加価値化やブランド化が必要となっています。

■地域資源を活用した持続可能な観光地域づくり

- ・ 後志地域では、小樽やニセコエリアに国内外から多くの観光客が訪れていますが、一方で観光客の季節偏在や地域偏在が課題となっており、観光の通年化や広域化に向けた取組を地域の関係機関と連携しながら進める必要があります。
- ・ 自然景観や文化を活かしたアドベンチャートラベル*や、ワインをはじめとする多様な食資源を活用したツーリズムの推進など、後志地域ならではの優れた地域資源を活用し、旅行者の滞在期間の延長や、通年化や広域化による持続可能な観光地域づくりが求められています。

■人口減少社会に対応した活力あるまち・ひと・しごとづくりの推進

- ・ 農林水産業やリゾートエリアにおける観光業などにおいて人手不足が顕著であることから、冬季にリゾートエリアで就業している人材の通年雇用化や若年層の管外への流出抑制、移住希望者の呼び込みなどにより、人材の定着を図る必要があります。
- ・ 高齢者や子ども、外国人などの地域住民が安全安心に生活できるよう、バス路線をはじめとした地域公共交通の維持確保や、多文化共生*の推進、環境に配慮した地域づくりなど、持続可能なまちづくりを推進していく必要があります。

胆振地域

■脱炭素社会[※]構築などを通じた産業の発展

- ・「ゼロカーボン北海道[※]」実現のため、再生可能エネルギー[※]の更なる普及、水素エネルギーの拠点化、アンモニア混焼による発電やCCUSなどの脱炭素技術の活用に取り組み、脱炭素型の地域づくり及び関連産業の創出や育成・振興を推進する必要があります。
- ・安定的な雇用の場の創出や新たな企業立地の促進のため、付加価値の高い製品の開発や販路拡大、経営安定化の取組を推進する必要があります。

■地域資源を活用した関係人口[※]の創出・拡大と地域を支える人材の確保

- ・地域の人口減少に適応しながら、地域経済の活性化を図り、安心・安全のまちづくりを推進するため、特色ある豊かな地域資源や交通アクセスの良さを活かし、関係人口の創出・拡大を推進するほか、自然災害に備えた地域防災力の充実・強化を図る必要があります。
- ・地域の人手不足を解消するため、地域での就業を志向する学生の拡大に向けた取組や外国人材の活用など、関係機関と連携した人材確保対策を進める必要があります。

日高地域

■地域を支える人材の確保・育成

- ・農家戸数や漁業就業者数が年々減少しており、基幹産業である一次産業や関連産業の担い手の確保・育成が求められています。
- ・日高地域を離れてもまた町に戻り活躍できる人材を育成するため、若者がまちづくりに参画する機会を創出し、郷土愛を育んでいく必要があります。

■関係人口の拡大と経済の持続的な発展

- ・日高山脈襟裳十勝国立公園の誕生や高規格道路の延伸を踏まえ、より積極的に地域の魅力を向上・発信するとともに、移住・定住の促進や観光客の満足度向上などに取り組み、関係人口の拡大を図る必要があります。
- ・地域産業の振興を図り経済を持続的に発展させるため、食品加工分野における商品開発や販路拡大など食の付加価値向上の取組、雇用対策を進めていく必要があります。

■誰もが安心して住み続けられる地域づくり

- ・誰もが安心して住み続けられる地域づくりのため、医療や福祉の提供体制の確保、地域交通ネットワークの維持・確保など、生活環境の整備に加え、防災・減災に向けた取組が求められています。

5 主な施策の展開方向

連携地域の主な施策の方向

○ 誰もが健康で安心して暮らせるまちづくりの推進

- ・新たな感染症への対応も考慮した地域における医療連携や救急医療[※]体制の充実などによる医療提供体制の充実
- ・新規学卒者等の地元就職・定住の促進
- ・若い世代の地元定着や出産・子育てをしながら働き続けられる環境づくり等に向けたテレワーク[※]をはじめとした多様で柔軟な働き方の推進
- ・買い物支援、交通ネットワークの充実に向けた検討など、若い世代だけでなく、高齢者も健康で暮らしやすい環境づくりの促進
- ・国際感覚やコミュニケーション能力を備えたグローバル人材やシビックプライド[※]の醸成を通じた次世代リーダーなど、地域を支える多様な人材の育成や確保
- ・首都圏で生活する幅広い世代に向けて地域の魅力の発信や移住に関する関係団体とのネットワークの構築、移住相談、移住体験（ちょっと暮らし[※]等）やワーケーション[※]などによる関係人口[※]の創出・拡大、移住・定住の促進
- ・防災・減災、国土強靱化に資するインフラ[※]の整備や、地域防災マスター[※]や自主防災組織[※]の育成、個別事情を踏まえた避難所運営などによる地域防災力の強化

○ 「ゼロカーボン北海道[※]」の実現に向けた、豊かな自然環境と調和する地域社会の構築

- ・再生可能エネルギー[※]の導入や、水素エネルギーの拠点化、アンモニア混焼による発電、CCUSの技術活用などの取組の促進
- ・温室効果ガス[※]の排出削減に向けたカーボンクレジット[※]の推進、森林由来クレジット[※]の活用
- ・廃棄物の発生抑制や再使用、資源化の推進、環境保全意識の醸成等、循環型社会[※]の実現に向けた取組の促進
- ・多様な主体の参画による木育[※]活動の推進
- ・希少野生動植物等の保護や外来種対策など、生物多様性[※]の保全と持続可能な利用を図るため、人と自然が共生する地域づくりの推進
- ・持続可能な環境保全農業の確立に向けたクリーン農業[※]や有機農業[※]の推進、堆肥・稲わらなど国内資源の利用拡大

○ 地域の特色を活かした多種多様な農林水産業の展開

- ・スマート農業[※]の推進、農業生産基盤の整備や地域を牽引するリーダーの育成など、農業の持続的な発展に向けた土づくりと人づくり
- ・地域の特色ある農林水産物やこれらの加工品のブランド力の強化と農水産物をベースとした6次産業化[※]や農商工の連携[※]の推進、国内外への販路拡大
- ・地産地消等の推進による地域の農産物の消費拡大

- ・新規就業者の育成・確保、高齢者や女性、農福連携[※]など障がいのある方の就労に配慮した環境整備、ICT[※]を活用した作業の省力化
- ・エゾシカやカラス、ヒグマ、アライグマなどの野生鳥獣被害の防止に関し、広域的に連携した対策
- ・秋サケやホタテガイ、ウニ、ナマコ、コンブなどの栽培漁業[※]や養殖業の一層の推進と適切な資源管理の促進
- ・生産性向上などによる漁業経営の収益性向上や地域を主体とした新規就業者の受入体制づくり
- ・鮮度保持施設の整備などの安全で良質な道産水産物の安定供給と各種イベントをはじめとした消費拡大の取組の推進
- ・輸出の減少や価格下落に対する、道産水産物の消費拡大・輸出拡大の取組の推進
- ・地域の特性に応じた、CO₂の吸収源として環境側面に配慮した森づくりの推進と、森林整備に伴い産出される道産木材の高付加価値化及び有効活用の促進、地材地消[※]の推進などによる森林資源の循環利用[※]の確立

○ 半導体・デジタル関連産業[※]の集積をはじめ、本道経済をリードする産業の活性化

- ・「デジタル関連産業の集積に向けた推進方向」や「北海道半導体・デジタル関連産業振興ビジョン」に基づき、データセンター[※]や次世代半導体[※]、国際海底通信ケーブル[※]などのデジタルインフラ[※]を核としたデジタル関連産業の一大拠点形成や半導体の製造、研究、人材育成等が一体となった複合拠点の実現
- ・雪氷冷熱[※]など地域の特性を活かした企業や研究機関等の誘致に向けた取組の促進
- ・ものづくり産業や食関連産業等の集積の促進や産学官金[※]連携等による産業の創出・育成
- ・北海道食品機能性表示制度（愛称：ヘルシーDo）[※]などを活用した食品加工分野での高付加価値化、販路拡大
- ・地域の特性を活かしたものづくり産業人材の確保・定着の促進

○ アドベンチャートラベル[※]の推進など、多彩な地域資源を活用した観光の振興

- ・全国的に有名な温泉地、アイヌ文化、ジオパーク[※]、産業遺産、縄文世界遺産、国立・国定公園など多彩な地域資源を活かした魅力ある観光地づくり
- ・アドベンチャートラベルやマイクロツーリズム[※]、ガストロノミーツーリズム[※]などの観光需要に対応した受入体制整備、広域観光の促進、メディアやSNS[※]などを活用した地域の観光情報や魅力の発信、体験・滞在・通年型観光の推進
- ・観光ビジネス人材の育成や、標記の多言語化など外国人向けの観光メニューづくりと外国人観光客の受入体制の整備

○ 地域固有の文化や歴史の継承・活用

- ・ウポポイ[※]（民族共生象徴空間）や日本遺産[※]「炭鉄港[※]」、縄文世界遺産など地域固有の文化、歴史、産業などを活かした取組の推進と理解の促進

○ 交流を支える基盤整備の促進

- ・ 地域生活や産業及び快適な広域観光を支える交通ネットワークの維持・確保及び充実
- ・ 生活圏交通と幹線・広域交通の接続性向上によるシームレスな交通体系の確保
- ・ 公共交通の利用促進による持続性の確保

胆振地域

優れたものづくり・エネルギー産業の集積や先進的な脱炭素化*の取組、交通・物流アクセスの良さといった胆振の優位性を活かしつつ、デジタル関連産業*等の新たな動きも捉えながら、未来を支える人材の確保・育成など、地域産業の持続的な発展に向けた取組を推進します。

また、「いぶり五大遺産*」をはじめ、全国的に有名な温泉地など、国内外から評価される特色ある地域資源を活かしながら地域の魅力を一層高め、交流人口*や関係人口*の創出・拡大のほか、巨大地震や火山噴火などの自然災害に備える地域防災力の充実・強化を図るなど、誰もが安心して暮らすことができる、活力あふれる地域づくりを推進します。



日高地域

移住・定住の促進、振興局職員をはじめとした地域の実情を踏まえた兼業の普及等を通じて、地域産業の振興や人材の確保・育成を図るほか、持続的な地域交通・物流の維持確保、防災・減災対策など、様々な施策にデジタル技術を活用しながら、安心して住みよい暮らしのできる地域の形成を目指します。

また、全国一の軽種馬生産地の牧歌的風景や日高山脈襟裳十勝国立公園などの豊かな自然環境、アイヌ文化などの地域資源を活かした魅力を発信し、「ひだか」製品のブランド力の向上や消費拡大と広域観光の推進を図ります。



6 地域重点政策ユニット

地域重点政策ユニットは、主な施策の展開方向に基づいて、重点的に取り組むプロジェクトです。

地域重点政策ユニットのプロジェクト名称	推進エリア
1 日本遺産*「炭鉄港*」を活用した交流人口*拡大プロジェクト	空知地域 石狩地域 後志地域 胆振地域
2 アイヌ文化等の地域資源を活かした日胆地域活性化プロジェクト	胆振地域 日高地域
3 ジオパーク*の連携による関係人口*等の創出・拡大プロジェクト	胆振地域 空知地域 日高地域 上川地域 オホーツク地域 十勝地域
4 縄文遺跡群などを活用した魅力発信と誘客促進プロジェクト	渡島地域 檜山地域 石狩地域 胆振地域
5 一次産業の未来を広げる産業振興プロジェクト	空知地域
6 「空知」の魅力発信・誘客促進プロジェクト	空知地域
7 「空知」に関わりを持つ人材創出プロジェクト	空知地域
8 若者の地元定着促進と道外からの人の呼び込みプロジェクト	石狩地域
9 食と観光の魅力発信プロジェクト	石狩地域
10 安心して子どもを生き育てられる環境づくりプロジェクト	石狩地域
11 自然環境と調和したまちづくりプロジェクト	石狩地域
12 農林水産業の持続的発展・ブランド化推進プロジェクト	後志地域
13 地域資源を活用した持続可能な観光地域づくりプロジェクト	後志地域
14 多様性を尊重し誰もが安全安心に暮らせる地域づくりプロジェクト	後志地域
15 脱炭素社会*を創造する「いぶり」産業展開プロジェクト	胆振地域
16 住みたい・訪れたい「いぶり」地域づくりプロジェクト	胆振地域
17 「ナナイロひだか」産業振興プロジェクト	日高地域
18 「ナナイロひだか」人材確保・育成プロジェクト	日高地域
19 「ナナイロひだか」魅力向上・発信プロジェクト	日高地域

日本遺産「炭鉄港」を活用した交流人口拡大プロジェクト

【推進エリア】道央広域連携地域（空知地域、石狩地域、後志地域、胆振地域）

【主な実施主体】国、道、市町、民間、NPO

目的

日本遺産[※]認定から、PR 資材の整備やガイドの育成、地元への周知活動によるシビックプライド[※]の醸成などを行うことで、知名度向上はもとより、協力事業者の拡大など着実に推進体制を充実させてきました。

これらの資産を活かし、様々な主体と連携しながらプレミアム旅行商品の造成や関連商品・サービスの開発などインバウンド[※]も見据えた稼ぎの仕組みに磨きをかけるとともに、スルーガイドの育成をはじめとした、地域のプレイヤー育成を継続し、交流人口[※]の拡大と雇用の創出を図ります。

施策展開

- 【施策】
- プレミアム旅行商品の造成など具体的に稼ぐ仕組み作り
 - 地域のプレイヤーを育成し、活躍の場、雇用の創出

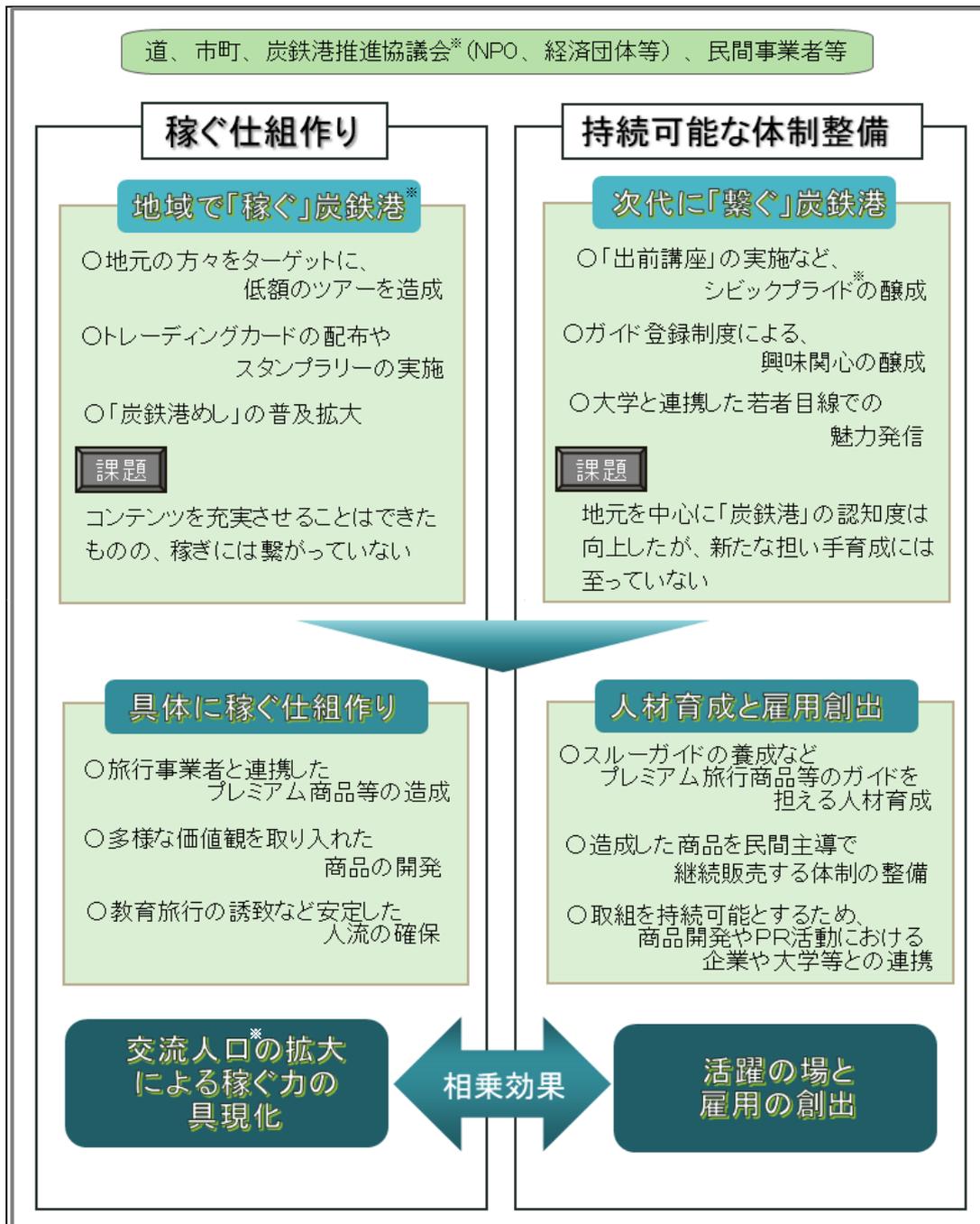
〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI[※]）〉

○炭鉄港推進協議会[※]構成市町への観光入込客数

16,427 千人(R5) → 16,920 千人(R11)

＜施策ごとの主な取組方向＞

- プレミアム旅行商品の造成など具体的に稼ぐ仕組み作り
 - 旅行事業者と連携したプレミアム旅行商品等の造成
 - 学生をはじめ、多様な価値観を取り入れた商品開発
 - 教育旅行の誘致など安定的な人流の確保
- 地域のプレイヤーを育成し、活躍の場、雇用の創出
 - スルーガイドの養成など、プレミアム旅行商品等のガイドを担える人材の育成
 - 造成した商品を民間主導で継続販売していく体制の整備
 - 取組を持続可能とするため、商品開発やPR 活動における企業や大学等との連携



関連する主な基盤整備

- 安心で快適な旅ができる交通ネットワークの整備
 - ・観光拠点へのアクセス道路の整備推進
 - ・統一的なイメージ形成に資する案内標識などの情報基盤の整備推進

関連するSDGsの目標



アイヌ文化等の地域資源を活かした日胆地域活性化プロジェクト

【推進エリア】道央広域連携地域（胆振地域、日高地域）

【主な実施主体】国、道、市町村、民間、NPO

目的

アイヌ文化復興・発展の拠点として、ウポポイ[※]（民族共生象徴空間）が整備されたことから胆振・日高地域がより一層連携するなど、アイヌ文化を核とした胆振・日高地域の魅力ある地域資源を一体的に発信し、相互に観光誘客を図る広域観光の促進により、関係人口[※]の創出・拡大を図ります。

施策展開

- 【施策】
- 胆振・日高地域が有する地域資源の魅力の発掘・磨き上げ
 - 地域の強みの国内外発信等による新たな人の流れの創出

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI[※]）〉

- 胆振・日高地域への観光入込客数 1,806万人（R5）→ 2,041万人（R11）

＜施策ごとの主な取組方向＞

- 胆振・日高地域が有する地域資源の魅力の発掘・磨き上げ
 - アイヌ文化などの地域の歴史・文化の理解・体験機会の創出
 - 2つのユネスコ世界ジオパーク[※]（洞爺湖有珠山、アポイ岳）の更なる魅力の向上・発信
 - 日本最大の軽種馬生産地域としての魅力の向上・発信
 - モニターツアーの実施などによる新たな地域資源の発掘
 - 豊かな大地と海の食材など地域産品を活用した食のブランド力向上
- 地域の強みの国内外発信等による新たな人の流れの創出
 - ウポポイ誘客促進戦略（国土交通省北海道局が策定）に基づく国の取組との連携等による誘客及び広域周遊の促進
 - アイヌ文化やジオパークなどの地域の歴史・文化をテーマとした教育旅行の誘致
 - 海岸線や湖畔、牧場地帯などの豊かな風景を楽しむサイクルーツリズム[※]の促進
 - 支笏洞爺国立公園・日高山脈襟裳十勝国立公園の魅力や登山情報の発信
 - 日高自動車道の延伸を契機とした周遊観光の促進

日胆地域が有する地域資源

- アイヌ文化をはじめとする地域の歴史・文化
- 2つのユネスコ世界ジオパーク※（洞爺湖有珠山、アポイ岳）
- 日本最大の軽種馬生産地域
- 豊かな大地と海の食材

魅力発掘

磨き上げ

地域の強みを生かした取組の展開

広域周遊の取組

教育旅行の誘致

サイクルツーリズム※
の推進

自然の魅力や
登山情報の発信

国内外への発信

新たな人の流れの創出による日胆地域の活性化

関連する主な基盤整備

- 安心して快適な旅ができる交通ネットワークの整備
- ・観光拠点へのアクセス道路の整備

関連するSDGsの目標



ジオパークの連携による 関係人口等の創出・拡大プロジェクト

【推進エリア】道央広域連携地域（胆振地域、空知地域、日高地域）

【連携地域を越えて取組を推進するエリア】上川地域、オホーツク地域、十勝地域

【主な実施主体】道、市町村、民間、NPO

目的

道内には、洞爺湖有珠山、アポイ岳、白滝、三笠、とかち鹿追、十勝岳地域の6つの日本ジオパーク*があります。このうち洞爺湖有珠山とアポイ岳がユネスコ世界ジオパークに認定されているほか、上川中部地域において大雪山カムイミンタラジオパーク構想推進協議会が、日本ジオパークの認定を目指して活動しています。

ジオパークは重要な地域資源として、その保護に取り組むことだけでなく、環境教育のほか、火山災害などの防災教育における教材としての活用、歴史や地質など各地域の特色を活かした観光振興や地域振興に繋がることを期待されます。

このためジオパークの魅力を活かした各地域における特色ある取組や、地域間及び北東北3県等との連携を通じて、更なる観光誘客や関係人口*等の創出・拡大等に努めます。

施策展開

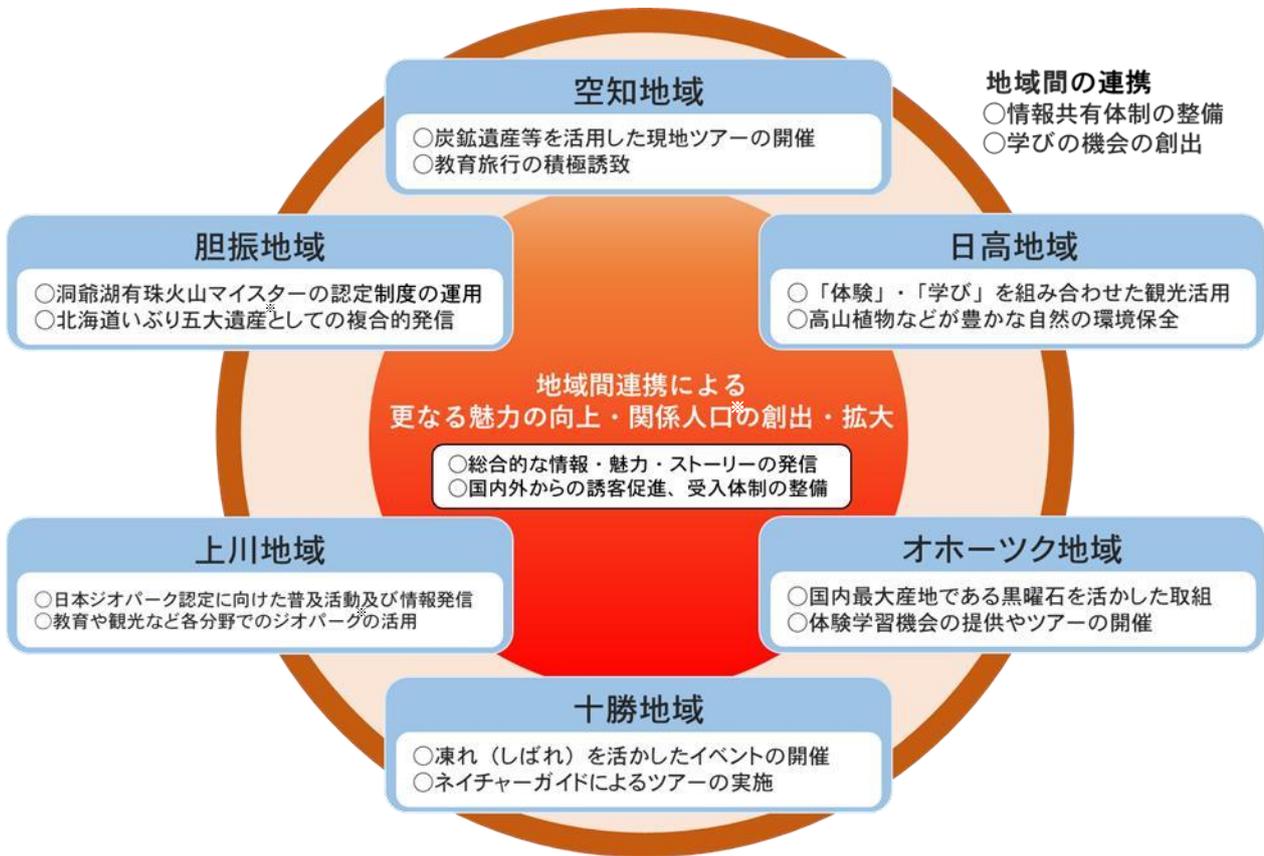
- 【施策】
- 各地域におけるジオパークを活かした特色ある取組の促進
 - 各ジオパーク（構想）推進協議会・関係団体のネットワークを活用した更なる魅力の向上、関係人口の創出・拡大

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI*）〉

○ジオパーク構成市町への観光入込客数 1,866万人（R5）→ 2,200万人（R11）

＜施策ごとの主な取組方向＞

- 各地域におけるジオパークを活かした特色ある取組の促進
 - ジオサイトや食の魅力発信、体験ツアーの実施
 - ジオの恵みやストーリー性を活かした関連商品・サービスの創出
 - ジオパークを題材とした環境教育・防災教育・ふるさと教育の推進
 - ジオパークを舞台としたスポーツ大会など特色あるイベントの開催
- 各ジオパーク（構想）推進協議会・関係団体のネットワークを活用した更なる魅力の向上、関係人口の創出・拡大
 - 道内ジオパークに係る総合的な情報発信
 - 歴史や文化をまとめた北海道のジオストーリーの発信
 - 北海道のジオストーリーを活用した道内ジオパーク周遊のしかけ作り
 - 国内外からの誘客促進とガイドや団体の育成等の受入体制の整備促進
 - ジオパークに携わる多様な主体による学びの機会の創出



関連する主な基盤整備

- 安心して快適な旅ができる交通ネットワークの整備
- ・観光拠点へのアクセス道路の整備

関連するSDGsの目標



縄文遺跡群などを活用した魅力発信と誘客促進プロジェクト

【推進エリア】道南連携地域（渡島地域、檜山地域）

【連携地域を越えて取組を推進するエリア】石狩地域、胆振地域

【主な実施主体】国・道・市町村・民間

目 的

令和3年（2021年）7月に「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界文化遺産[※]に登録決定され、北海道初の世界文化遺産が誕生しました。

地域にはこの世界遺産となった遺跡の他にも、北海道初の国宝である中空土偶をはじめとする数多くの縄文の出土品や遺跡が見つかっています。

また、平成29年（2017年）には、江差町並びに函館市及び松前町の歴史的魅力や特色を通じた伝統を語るストーリーが日本遺産[※]として認定されたほか、北海道遺産[※]や特徴的な文化財などが数多くあります。

これら先人から受け継いだ貴重な財産への理解を深め、郷土の誇りと愛着を再認識することで、次世代へ継承していくとともに、これらの魅力ある地域資源を活用し、観光など地域産業の活性化に繋げていく必要があります。

このため、市町村をはじめ、関係団体や地域住民等と連携を図りながら貴重な資源を最大限活用した取組を推進し、魅力あふれる地域づくりに取り組んでいきます。

施策展開

【施策】 ■ 縄文文化の魅力発信と次世代への継承の推進

■ 縄文遺跡群をはじめとする地域資源を活用した誘客促進

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI[※]）〉

○観光入込客数

[内 訳]

渡島地域	1,160万人(R5)	→	1,408万人以上(R11)
檜山地域	135万人(R5)	→	155万人以上(R11)
胆振地域	1,642万人(R5)	→	1,833万人以上(R11)
石狩地域	2,861万人(R5)	→	3,100万人以上(R11)

○縄文文化の魅力情報発信に向けた取組を行った市町村数（渡島地域）

2市町(R5) → 11市町(R11)

〈施策毎の主な取組方向〉

■ 縄文文化の魅力発信と次世代への継承の推進

○若年層を中心とした縄文文化の魅力や価値の理解促進

○地元高校生による幼児・児童向けに縄文の魅力を伝える普及活動等の実施

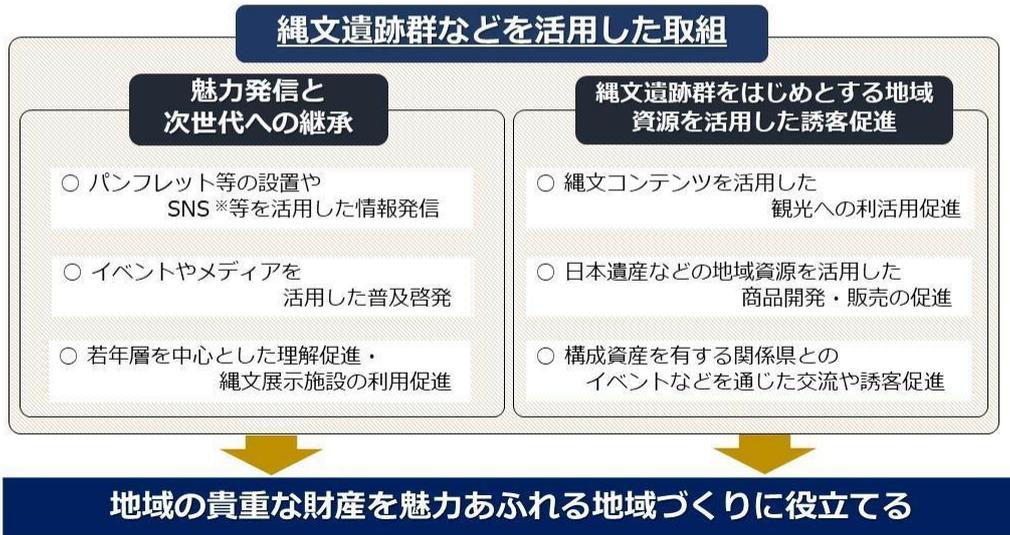
- 公共交通機関等へパンフレット（多言語）等の設置やSNS*等を活用した情報発信
- パネル展の実施のほか、イベントやメディアを活用した普及啓発
- 地域の縄文展示施設の利用促進

■ 縄文遺跡群をはじめとする地域資源を活用した誘客促進

- 縄文コンテンツ*を活用した観光への利活用の推進
- 日本遺産*などの地域資源を活用した商品開発・販売の促進
- 構成資産を有する関係県とのイベントなどを通じた交流や誘客促進
- 縄文コンテンツの充実のほか、受入環境や二次交通*の整備によるアドベンチャー
トラベル*の推進

縄文遺跡群などを活用した魅力発信と誘客促進プロジェクト

- 課題** 道内初の世界文化遺産*などを最大限活用した取組の推進
- めざす姿** 先人から受け継いだ貴重な財産を、郷土の誇りとして次世代に継承するとともに、地域資源として魅力あふれる地域づくりに活用



関連するSDGsの目標



一次産業の未来を広げる産業振興プロジェクト

【推進エリア】空知地域

【主な実施主体】国、道、市町、民間、NPO

目的

空知農業が食料安全保障の強化に最大限貢献しながら持続的に発展していけるようICT[※]等の先端技術やカーボンクレジット[※]など環境に配慮した取組を積極的に取り入れつつ、農業生産基盤の整備など「土づくり」を進めるとともに地域を牽引するリーダーの育成など「人づくり」を進めるほか、空知産農産物のブランド化を推進していきます。

併せて、地域特性を活かした企業・研究機関等の誘致促進し、さらなる産業の振興に取り組みます。

施策展開

- 【施策】
- 空知農業の持続的な発展に向けた「土づくり」と「人づくり」
 - 農産物ブランド化の推進、農産物をベースにした加工品づくりと付加価値向上及び国内外への販路開拓の促進
 - 地域の特性を活かした企業や研究機関等の誘致に向けた取組の促進

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI[※]）〉

○空知の耕作面積の維持 113,500ha（R5） → 113,500ha（R11）

＜施策ごとの主な取組方向＞

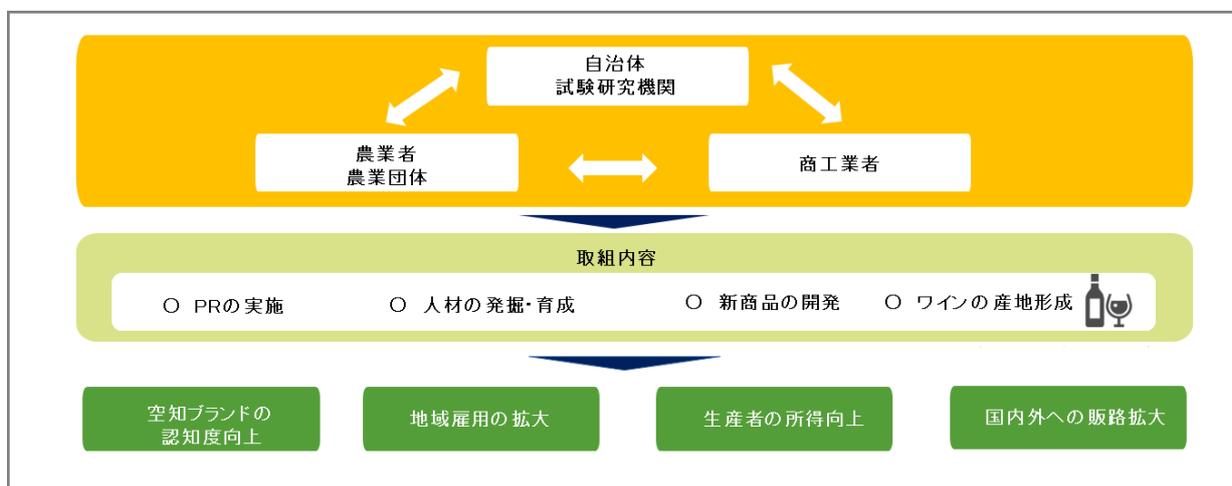
■ 空知農業の持続的な発展に向けた「土づくり」と「人づくり」

- ロボット、ドローンなどICT・AI[※]を活用したスマート農業[※]の推進
- 農業生産基盤の整備や耕畜連携[※]の推進など生産性向上に向けた取組（土づくり）
- 空知農業を牽引するリーダーの育成や担い手の確保（人づくり）
- 温室効果ガス[※]の排出削減に向けた「水稻中干し期間の延長[※]」などカーボンクレジットの推進



■ 農産物ブランド化の推進、農産物をベースにした加工品づくりと付加価値向上及び国内外への販路開拓の促進

- 米をはじめ野菜、花などの空知産農産物や加工品のブランド化、販路拡大に向けた情報発信やPR活動の実施
- 6次産業化*、農商工連携*による付加価値の高い商品開発や人材育成への支援
- 醸造用ぶどうの生産拡大と良質なワインづくりへの支援による産地形成
- 輸出などによる販路開拓の促進



■ 地域の特性を活かした企業や研究機関等の誘致に向けた取組の促進

- 関係団体と連携し、雪氷冷熱*や良質な農産物など地域特性を活かした企業や、試験研究機関等の誘致促進
- 「ゼロカーボン北海道*」の実現に向け、木質バイオマス*をはじめとした再生可能エネルギー*の導入支援

関連する主な基盤整備

- 農産物の安定生産の基盤となる農地や農業用施設の整備
 - ・農業用排水施設の整備推進
 - ・区画整理や暗渠排水、客土等の農用地の整備推進
- 農地及び農業用施設の機能回復や災害を回避するための施設の整備
 - ・農地や農業用施設の機能回復の整備推進
 - ・農業用ため池の地震対策整備及び耐震診断の支援
- 農産物流通の合理化などのための農道の整備
- 高規格道路の整備
- 物流ネットワーク形成のための道路網の整備
 - ・高規格道路と一体となった道路網の整備推進
 - ・空港、港湾などの物流拠点へのアクセス道路の整備推進

関連するSDG sの目標



「空知」の魅力発信・誘客促進プロジェクト

【推進エリア】空知地域

【主な実施主体】国、道、市町、民間、試験研究機関

目的

空知地域は、日本遺産※「炭鉄港※」をはじめ、ワインや日本酒、花など空知ならではの地域資源を有しており、また近年は、国内外のアドベンチャートラベル※への機運の高まりを追い風に、豊かな自然への関心も高まっています。

こうした状況を踏まえ、引き続き、積極的な「空知」の魅力発信やPR活動を実施するとともに、食の魅力を活かした観光の振興を図り、空知ブランドの強化や国内外との人と物の流れの創出を推進します。

施策展開

- 【施策】
- 道内外へのPR活動や情報発信
 - 豊かな地域資源や地域に根ざした食の魅力を活かした観光の振興

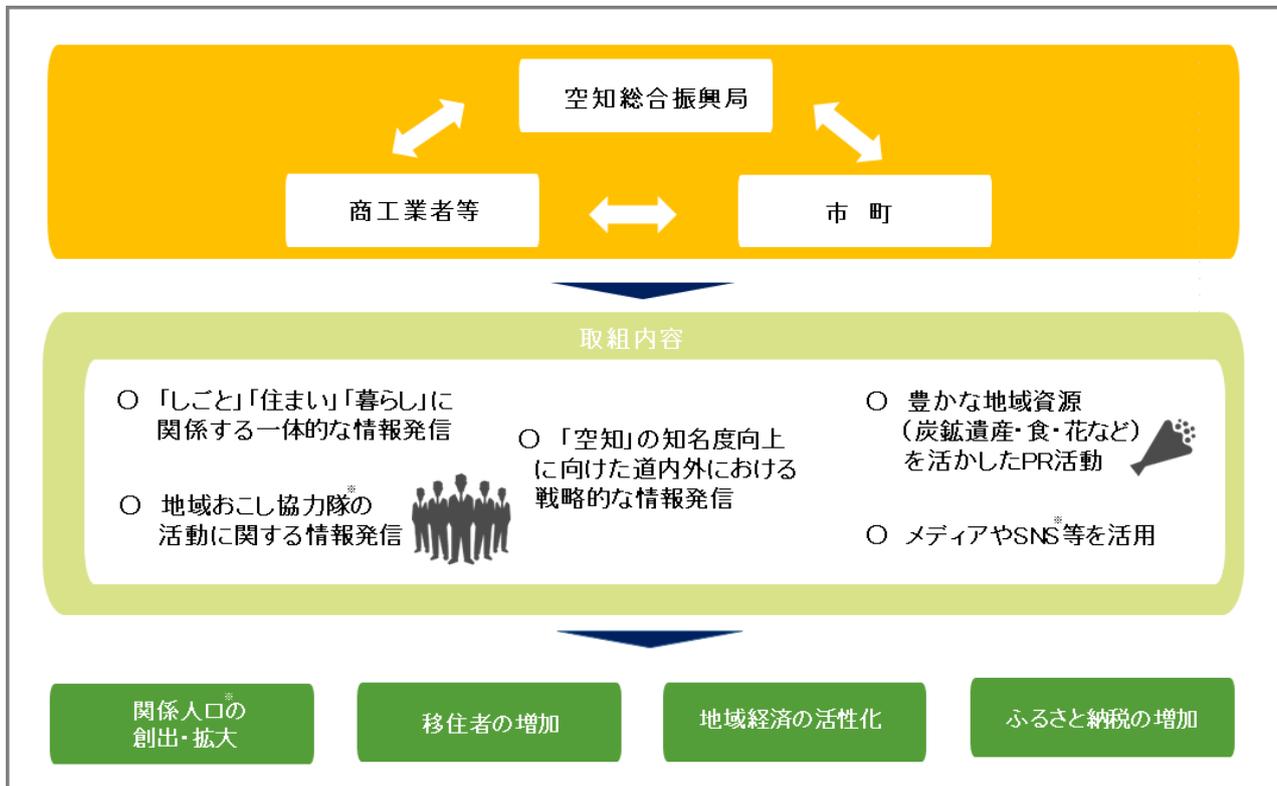
〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI※）〉

○「そらち・デ・ビュー」公式SNS※のフォロワー数	20,120人（R5）→ 29,720人（R11）
○管内への観光入込客数	1,274万人（R5）→ 1,350万人（R11）
○移住相談件数	781件（R5）→ 919件（R11）

＜施策ごとの主な取組方向＞

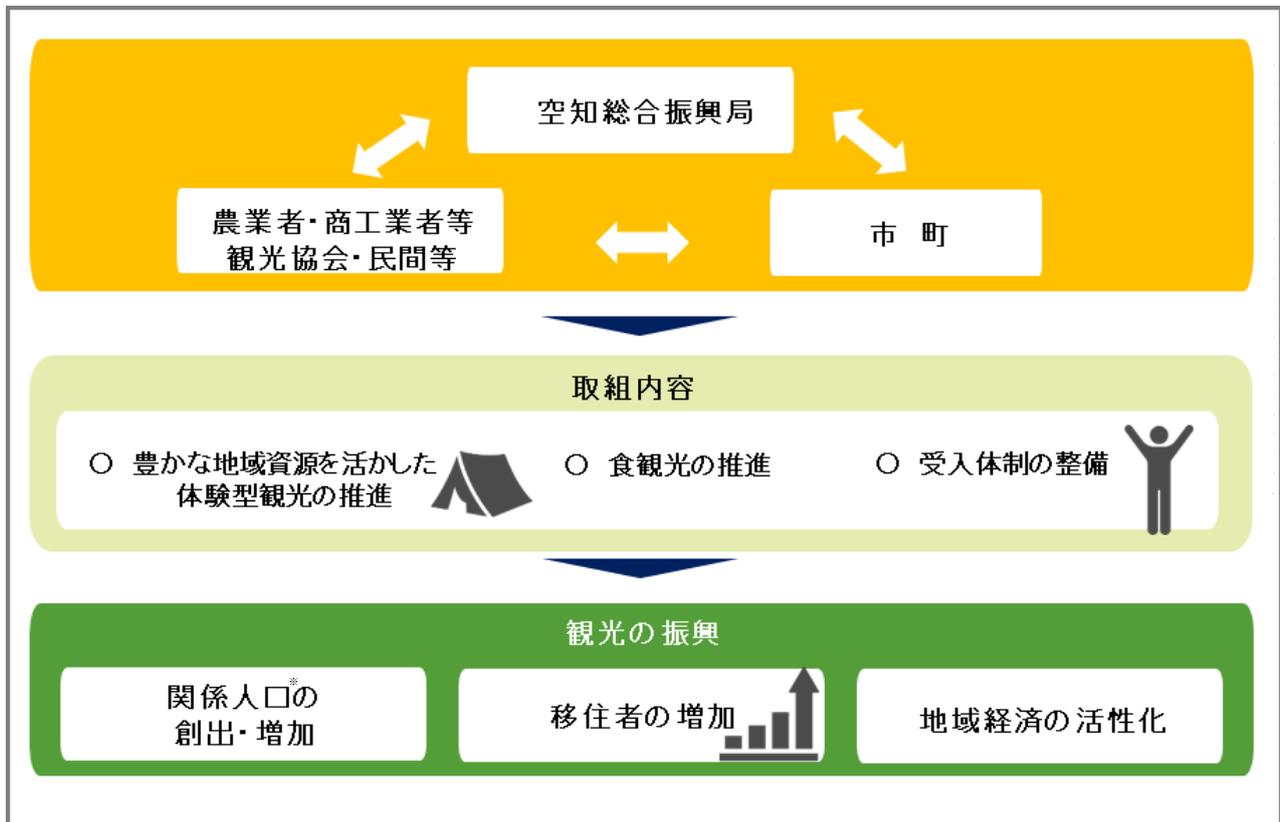
■ 道内外へのPR活動や情報発信

- 北海道空知地域創生協議会※による「空知」の知名度向上に向けた道内外における戦略的な情報発信
- メディアやSNS等を活用した効果的な情報発信及び交流イベントの開催などによる関係人口※の創出・拡大
- 管内の豊かな地域資源（炭鉱遺産・食・花など）を活かしたPR活動の実施
- 移住・定住に向けた、地域の「しごと」「住まい」「暮らし」に関する団体との情報共有、一体的な情報発信及び移住相談・体験の促進
- 地域おこし協力隊※における活動に関する情報発信や空知地域おこし協力隊ネットワークとの連携



■ 豊かな地域資源や地域に根ざした食の魅力を活かした観光の振興

- 炭鉱遺産や花など豊かな地域資源を活かした誘客の促進
- 空知産ワインや日本酒、炭鉄港めしなどを活用した食観光の推進
- 米や野菜、花など空知産農産物、加工品のブランド化、販路拡大
- 都市圏からの地理的優位性を活かしたマイクロツーリズム^{*}の推進
- 交通拠点と観光拠点を結ぶ交通ネットワークの利用促進
- 地域における観光地づくりの推進や外国人観光客の受入体制の整備
- アドベンチャートラベル^{*}など地域資源を活かした体験型観光の推進
- 農村ツーリズム^{*}や産業観光などの強みを活かした修学旅行・学習旅行等の誘致促進



関連する主な基盤整備

- 安心で快適な旅ができる交通ネットワークの整備
 - ・観光拠点へのアクセス道路の整備推進
 - ・自転車道や案内標識の整備推進
 - ・Wi-Fiスポットの整備促進

関連するSDGsの目標



「空知」に関わりを持つ人材創出プロジェクト

【推進エリア】空知地域

【主な実施主体】国、道、市町、民間、NPO

目的

道内の中でも、特に厳しい人口減少が深刻化する空知地域において、将来にわたって住み続けられるよう、オール空知の連携を深めながら、地域医療や福祉の充実、生活交通の維持・確保をはじめとした安心で住み良い暮らしの形成や新規高卒者の地元就職などの雇用対策を進めます。

また、管内自治体・民間企業と連携し、地域住民のシビックプライド[※]醸成や次世代リーダーの育成にも取り組みます。

施策展開

- 【施策】
- 新規高卒者の地元就職の促進など雇用対策
 - 「空知を育てる」次世代リーダーの育成
 - 安心で住み良いまちづくり

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI[※]）〉

○新規高卒者管内企業就職率	52.0% (R5)	→	63.9% (R11)
○保育所等入所待機児童 [※] 数	3人 (R6)	→	0人 (R11)

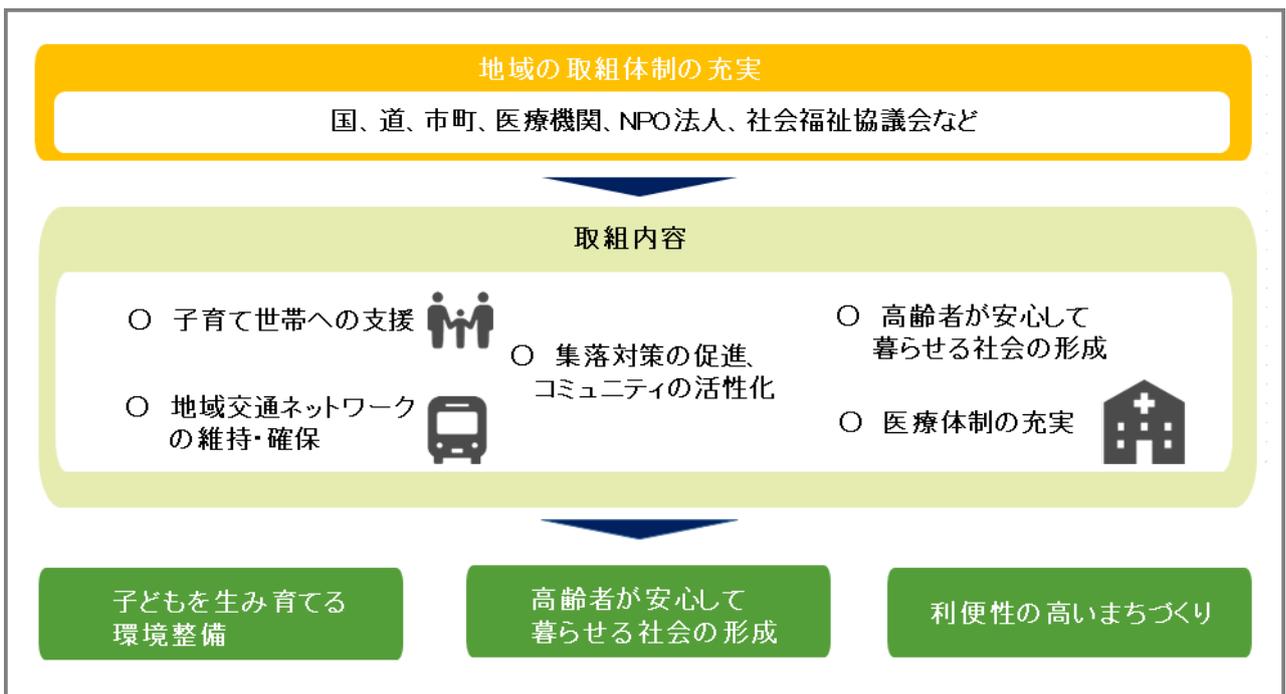
＜施策ごとの主な取組方向＞

- 新規高卒者の地元就職の促進など雇用対策
 - 地元の新規学卒者など若者を中心とした人材の確保・定着
 - 都市圏から管内への人材誘致・定着に向けた取組の促進
 - 障がいのある方の農業就労の場の確保に向けた農福連携[※]の取組の推進
- 「空知を育てる」次世代リーダーの育成
 - 「コミュニティ・スクール」と「地域学校協働活動」の一体的な推進や地域課題探究型の学習体験を通じてまちづくりを牽引する地学協働体制の構築
 - 地域に根ざした食育[※]の推進による次世代リーダーの育成
 - 振興局と管内自治体、民間企業などと連携した地元住民のシビックプライドの醸成
 - 空知農業を牽引するリーダーの育成や担い手の確保（人づくり）（再掲）



■ 安心して住み良いまちづくり

- 広域的な地域における医療連携や救急医療^{*}体制の充実
- 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進
- 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の形成
- 関係機関の連携による防災体制の強化
- 地域の実情に応じた地域交通ネットワークの維持・確保のための取組の促進
- 集落対策の促進、コミュニティの活性化



関連する主な基盤整備

- 災害に備えた安全な道路交通環境の整備
 - ・災害に強い交通ネットワークの整備促進
- 洪水や土砂災害、大規模地震などに備えた安全性の高い災害防止施設の整備
 - ・河川や砂防などの治水施設の整備促進

関連するSDGsの目標



若者の地元定着促進と 道外からの人の呼び込みプロジェクト

【推進エリア】石狩地域

【主な実施主体】国、道、市町村、民間

目的

若者の道外への人口流出を抑制するため、石狩地域に立地する多数の大学等の教育機関をはじめ、市町村や関係団体、地元企業等との連携により、新規学卒者等の地元就職・地元定着の促進を図るとともに、1次産業も含め新たな就業環境づくりや企業誘致などによる雇用の場の創出、デジタル関連[※]や半導体など新しい地域産業を支える人材の確保などに取り組みます。

また、首都圏など道外から人を呼び込むため、石狩地域で生活する魅力を道外企業や学生に向けての発信や、移住相談、ワーケーション[※]の推進など、関係人口[※]の創出や拡大、移住・定住の促進に取り組みます。

施策展開

- 【施策】
- 若者の地元定着に向けた取組や道外からのU・I・Jターン[※]の促進
 - 地域産業の活性化や企業誘致等による雇用の場の創出

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI[※]）〉

- 石狩地域における若い世代（15～39歳）の道外への転出超過数
2,827人（R5） → 2,827人（R11）
- 道央地域における「できれば今と同じ市町村に住み続けたい」と考える人の割合
73.2%（R5） → 73.2%（R11）
- 全道の新規大学卒業者の道内就職割合
前年度より改善（R7～R11）（※R5.3卒の道内就職割合：58.2%）
- 石狩地域の新規学卒・参入者の就農者数
5年間（R7～R11）で延べ80人増

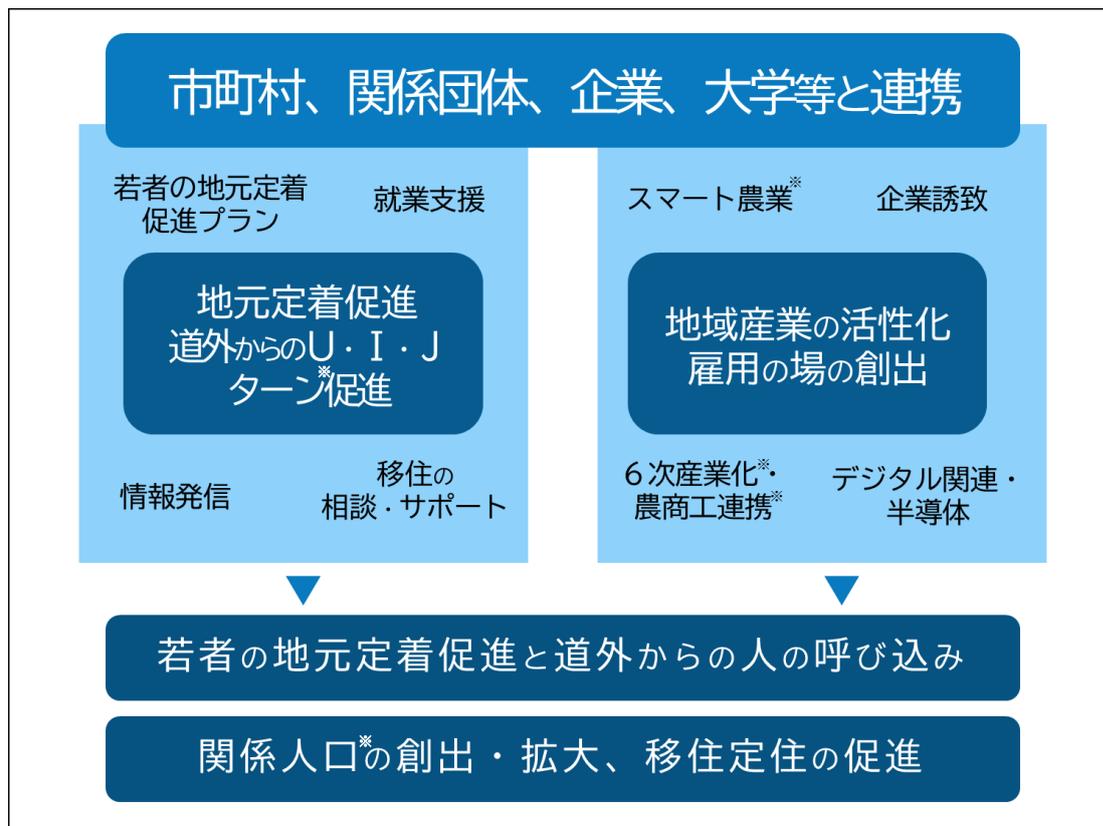
＜施策ごとの主な取組方向＞

- 若者の地元定着に向けた取組や道外からのU・I・Jターンの促進
 - 若者の地元定着の促進に向けた取組
 - 地域の連携による就業に向けた支援
 - 地域おこし協力隊[※]等との連携による移住・定住促進のための効果的な情報発信
 - 移住促進に向けた相談サポートやワーケーションの推進
- 地域産業の活性化や企業誘致等による雇用の場の創出
 - スマート農業[※]の推進と次世代の石狩農業を担う人材の確保・定着に向けた取組
 - 農村ツーリズム[※]の振興と地産地消の推進
 - 地域資源を活かした6次産業化[※]・農商工連携[※]の推進

○道外企業の本社機能の地方移転の促進

○ものづくり産業への支援を始めとした中小企業の振興と企業誘致の促進

○半導体・デジタル関連産業[※]等に関する産業人材の確保に向けた取組



関連する主な基盤整備

○農産物の安定生産の基盤となる農地や農業用施設の整備

- ・優良農地の維持や農業生産性の向上を図るための農地整備の推進

○健全な森林の整備と保全の推進

- ・森林の有する多面的機能[※]を高度に発揮させるための森林整備

○水産物供給基地としての漁港・漁場づくり

- ・漁業生産活動や水産物流通の拠点となる漁港・漁場の整備促進

○半導体関連産業集積地域の交通アクセスの向上

- ・半導体関連産業集積地域の利便性向上を図るための道路整備

関連するSDG sの目標



食と観光の魅力発信プロジェクト

【推進エリア】石狩地域

【主な実施主体】国、道、市町村、民間

目的

都市と自然を満喫することができる石狩地域の特性を活かし、交流人口[※]や関係人口[※]の創出・拡大を図るため、風光明媚な景観、新鮮な食、多彩な温泉、様々な体験メニュー等が楽しめるアウトドアなど豊富な観光資源のもと、市町村をはじめ観光事業者等と連携して、その魅力を効果的に発信するなど誘客プロモーションに取り組みます。

また、観光客の満足度向上等につなげるための受入体制の整備や多様なニーズに対応した観光メニューの提供、地域の食の魅力向上・活性化に取り組みます。

施策展開

- 【施策】
- 石狩ならではの観光推進に向けたプロモーションの展開
 - 観光客の満足度を高める受入体制の整備に向けた取組の促進
 - 多様なニーズに対応した観光メニューの提供や地域の食の魅力向上・活性化に向けた取組の促進と魅力発信

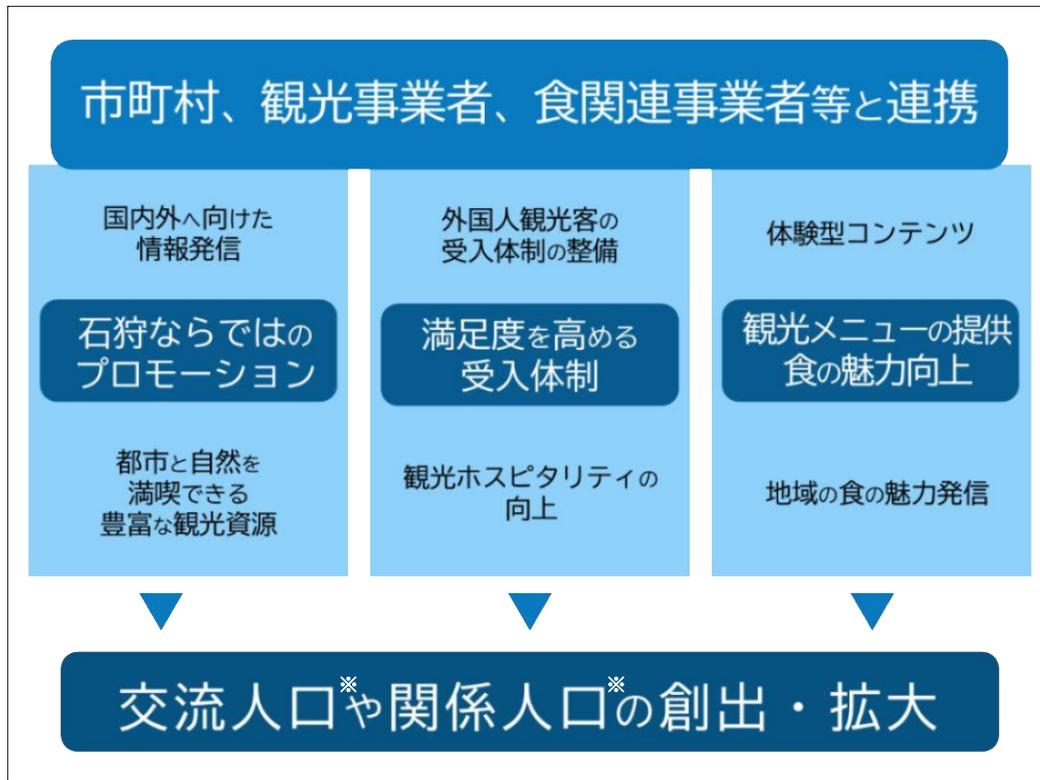
<プロジェクトの重要業績評価指標（KPI[※]）>

- 石狩地域の観光入込客数
2,861万人（R5） → 3,100万人（R11）
- 石狩地域の食品工業の付加価値率
35.8%（R3） → 35.8%（R11）

<施策ごとの主な取組方向>

- 石狩ならではの観光推進に向けたプロモーションの展開
 - 地域の連携体制の強化による観光の推進
 - 道内はもとより国内外からの誘客促進につなげるための食や観光の情報発信や来道観光客を石狩地域へ誘引する取組
 - 豊かな自然環境を背景とした豊富な観光資源の魅力発信
- 観光客の満足度を高める受入体制の整備に向けた取組の促進
 - 外国人観光客の受入体制の整備・充実に向けた取組の促進
 - 観光ホスピタリティの向上と満足度の高い観光地づくりに向けた取組の促進

- 多様なニーズに対応した観光メニューの提供や地域の食の魅力向上・活性化に向けた取組の促進と魅力発信
 - 自然、文化、スポーツ、食を楽しむ体験型コンテンツ[※]等多様な観光メニューや観光ルートの提供に向けた取組の促進
 - 地域の事業者との相談対応等を通じた食の魅力向上・活性化に向けた取組の促進と魅力発信



- 安心で快適な旅ができる交通ネットワークの整備
 - ・新千歳空港及び丘珠空港の機能強化、施設整備促進
 - ・高規格道路の整備促進
 - ・大規模自転車道の整備促進
 - ・高規格道路と札幌都心とのアクセス強化
- 北海道新幹線の整備促進
 - ・札幌までの整備促進
- 食品輸出に係る石狩湾新港の機能強化
 - ・国際海上貨物の拡大に向けた石狩湾新港の機能強化
 - ・石狩湾新港へのアクセス機能の整備促進

関連するSDGsの目標



安心して子どもを産み育てられる環境づくりプロジェクト

【 推進エリア 】 石狩地域

【 主な実施主体 】 国、道、市町村、民間

目 的

地域で安心して子どもを産み育てられるよう、地域の特性や課題を踏まえながら、市町村をはじめ関係団体等と連携し、出産・子育てを支える取組の充実を図るとともに、子育てをしながら働き続けられるよう、企業に対して、誰もが子育てと仕事を両立できる働きやすい職場環境づくりに向けた取組を実施します。

施策展開

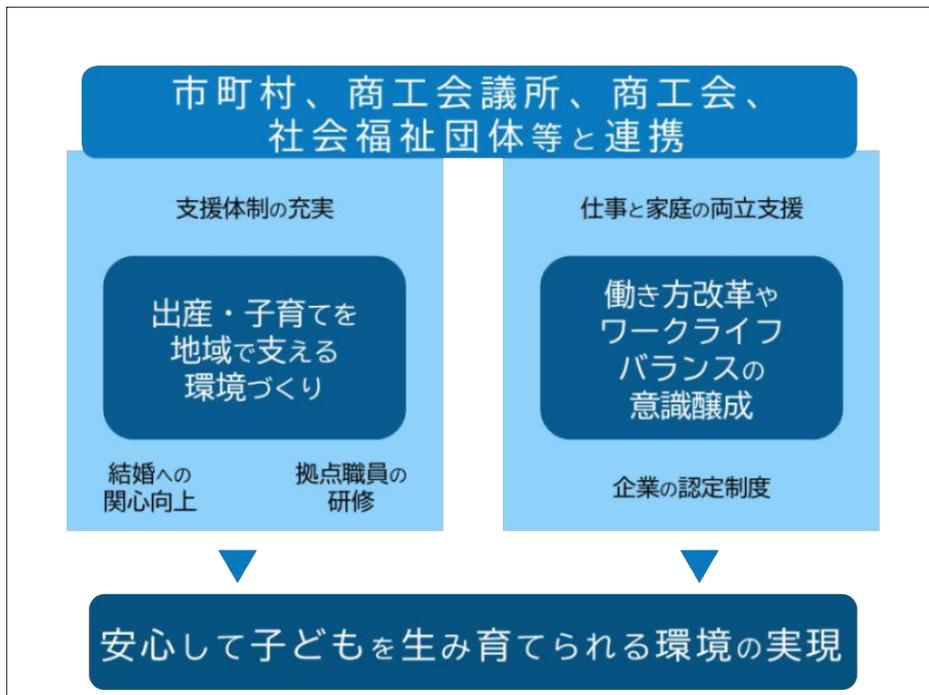
- 【施策】
- 出産・子育てを地域で支える環境づくり
 - 働き方改革やワーク・ライフ・バランス実現に向けた企業の意識醸成

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI※）〉

- 石狩地域の地域子育て支援拠点※数
38ヶ所（R6） → 39ヶ所（R11）
- 石狩地域の放課後児童クラブ数
93ヶ所（R6） → 106ヶ所（R11）
- 石狩地域における北海道働き方改革推進企業認定制度の認定企業数
158（R6） → 214（R11）

〈施策ごとの主な取組方向〉

- 出産・子育てを地域で支える環境づくり
 - 妊娠・出産・子育てに関する意識醸成と支援体制の充実
 - 結婚への関心を高める取組とサポート
 - 市町村ネットワーク会議や拠点職員研修会の開催
- 働き方改革やワーク・ライフ・バランス実現に向けた企業の意識醸成
 - 仕事と家庭の両立支援など就業改善の取組への機運醸成
 - 子育て支援を含む働き方改革に積極的な企業等を対象とする認定制度の推進



関連する主な基盤整備

○子どもを安心して育てられる環境づくり

- ・ 保育所などの老朽施設の更新や暑さ対策など新たなニーズに対応できる施設の整備
- ・ 子育て支援住宅の整備促進
- ・ 小児医療の提供体制の整備

関連するSDGsの目標



自然環境と調和したまちづくりプロジェクト

【推進エリア】石狩地域

【主な実施主体】国、道、市町村、民間

目的

今後、人口減少に伴う地域活力の低下や気候変動による日常生活への影響が懸念される中でも、住民一人ひとりが安心して暮らし続けられるよう、環境や生態系の保全、再生可能エネルギー*の普及や脱炭素（ゼロカーボン）の取組促進、不法投棄防止対策などにより、豊かな自然環境を守り育てるとともに、地域コミュニティ機能の維持・発揮に向けた取組や防災対策の推進など、誰もが住みやすいまちづくりの実現に向け取り組みます。

施策展開

- 【施策】
- 豊かな自然環境を守り育てる取組の推進
 - 誰もが安心して暮らせる社会の形成

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI*）〉

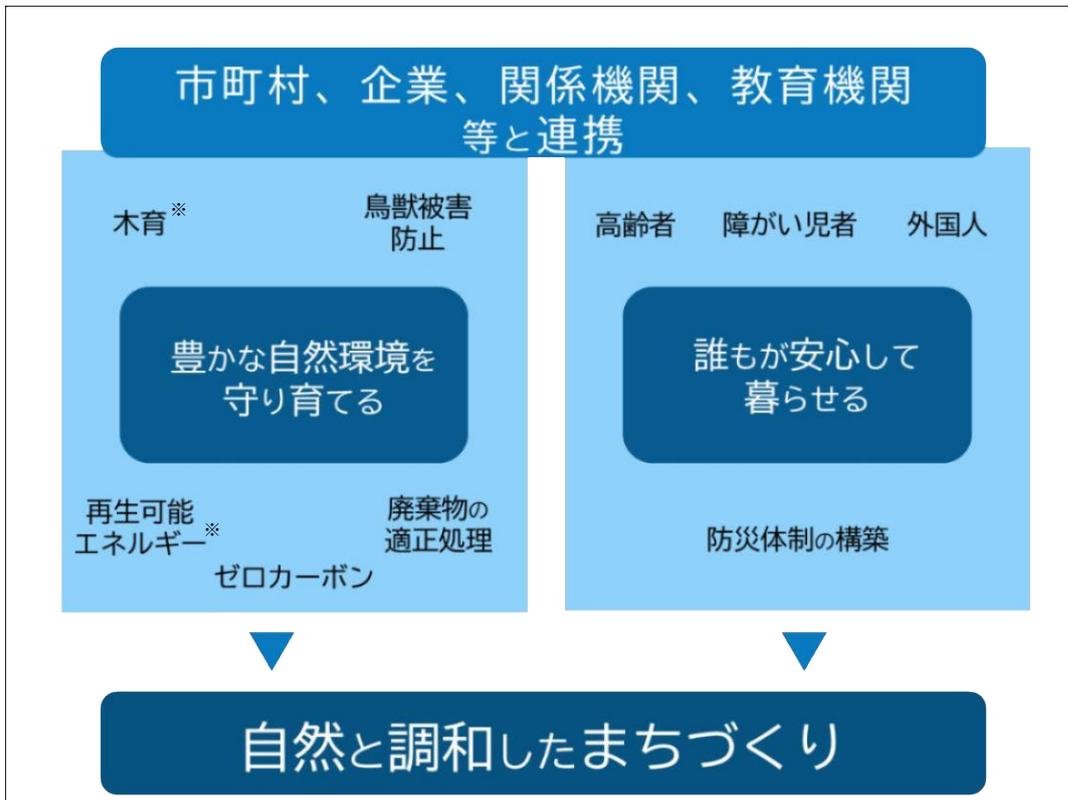
- 協働により実施する石狩地域での木育*活動
18回（R5） → 26回（R11）
- 石狩地域の狩猟免許所持者数
2,574人（R4） → 2,840人（R11）
- 石狩の新エネルギー*導入状況（発電分野の設備容量*）
50.7万KW（R4） → 84.9万KW（R11）
- 石狩地域の自主防災組織*活動カバー率
88.1%（R5） → 88.8%（R11）（※R5 全国平均85.4%）

〈施策ごとの主な取組方向〉

- 豊かな自然環境を守り育てる取組の推進
 - 企業や団体、教育関係機関など多様な主体と連携した木育の推進
 - エゾシカなどの鳥獣や外来種による被害等の把握及び関係機関との情報共有による農林被害防止対策の推進と狩猟者維持・担い手の確保
 - 再生可能エネルギーの普及や、省エネルギー・新エネルギーの導入促進に向けた情報共有と支援
 - 脱炭素型ライフスタイルの定着に向けた住民理解の促進
 - 廃棄物適正処理、不法投棄等撲滅に向けた取組及び3R*の推進
 - クリーンパートナー登録に向けた取組の推進

■ 誰もが安心して暮らせる社会の形成

- 高齢者の見守りや地域包括ケアシステム*の推進、高齢者のニーズに応じた住まいづくりの促進
- 障がい児者の自立支援、子育て支援の充実や外国人との共生など地域コミュニティ機能の維持・発揮に向けた取組
- 防災教育の強化や自主防災組織*の活性化に向けた取組の推進
- 関係機関との連携強化による防災体制の構築



関連する主な基盤整備

- リサイクル・廃棄物処理施設の整備
 - ・産業廃棄物を処理・資源化する施設の整備
 - ・一般廃棄物を処理・資源化する施設の整備
- 自然豊かな水辺環境の整備・保全
 - ・河川環境の再生に配慮した河川・砂防施設の整備
- 国内海上交通ネットワークの整備
 - ・災害に強い海上輸送ネットワークの構築を図るための港湾機能の強化
- 災害に備えた安全な道路交通環境の整備
 - ・災害に強い交通ネットワークの整備促進
- 洪水や土砂災害、火山噴火や大規模地震、津波などに備えた安全性の高い災害防止施設の整備
 - ・河川や砂防などの治水施設の整備促進

関連するSDGsの目標



農林水産業の持続的発展・ブランド化推進プロジェクト

【推進エリア】 後志地域

【主な実施主体】 国、道、市町村、民間、NPO

目 的

後志地域は、米、野菜、果樹、畜産など地域の特色を活かした農業、カラマツをはじめとした森林資源の循環利用*に向けた林業・木材産業、サケ、ホッケ、ウニ、ナマコなど多彩な水産物が水揚げされる水産業が基幹産業となっているものの、後継者不足や高齢化、所得の減少が進んでいます。

そのため、担い手の確保や収益性の向上に向けた取組を推進し、農林水産業の持続的発展を図るとともに、ワインをはじめとする豊富で良質な1次産品を活用した商品開発や情報発信などにより、農林水産物の高付加価値化やブランド化を促進していきます。

施策展開

【施策】

- 高品質で収益性の高い農産物の栽培及びICT*を活用した省力化技術の普及
- 道内一の収穫量を誇る醸造用ぶどうを活かしたワイナリーの集積とワイン製造におけるカーボンニュートラル*の取組の普及促進
- 水産資源の持続的利用や新たな増養殖の推進
- 林業・木材産業（全道屈指の強度を持つ「ようていカラマツ」等）の振興
- 多様な農林水産業の担い手の育成・確保
- 多彩な一次産品や特産品の地元利用と道内外への販路拡大

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI*）〉

- 新規就農者数 25人（R4） → 25人（R11）
- 「ようていカラマツ」を利用促進する「しりべし・くつろ木の会」会員数
33団体（R6） → 43団体（R11）
- 新規漁業就業者数 10人（R5） → 10人（R11）

<施策ごとの主な取組方向>

- 高品質で収益性の高い農産物の栽培及びICT*を活用した省力化技術の普及
 - さつまいもなどの高収益作物の導入推進
 - ICTを活用した省力化技術の普及
 - 鳥獣被害防止対策の推進

- 道内一の収穫量を誇る醸造用ぶどうを活かしたワイナリーの集積とワイン製造におけるカーボンニュートラル*の取組の普及促進
 - 栽培・醸造・マーケティング*等の技術の向上
 - ワイン製造におけるカーボンニュートラルに係る取組内容の調査・研究及び各ワイナリーへの普及促進

- 水産資源の持続的利用や新たな増養殖の推進
 - トラウトサーモンなど新たな養殖の推進
 - 漁港施設の有効活用等による海業の取組の推進
 - 水産物のブランド化など付加価値向上に向けた取組の推進
 - コウナゴなど適切な資源管理の推進
 - トドなどの海獣による漁業被害防止対策の推進
 - 藻場*保全などブルーカーボン*に関する取組の推進
 - 関係機関と連携した密漁防止対策の推進

- 林業・木材産業（全道屈指の強度を持つ「ようていカラマツ」等）の振興
 - 地域の特性に応じた森林づくりの推進
 - 地材地消*の推進
 - 「ようていカラマツ」としてのブランド化の推進
 - 鳥獣被害防止策の推進

- 多様な農林水産業の担い手の育成・確保
 - 担い手の育成・確保

- 多彩な一次産品や特産品の地元利用と道内外への販路拡大
 - 特産品の発掘・磨き上げ
 - 安全・安心を基礎とした「食」のブランド力の向上
 - 「ようていカラマツ」としてのブランド化の推進（再掲）
 - 地元食材のレストランでの利用促進など産消協働*の推進
 - 官民協働による国内外でのプロモーションの展開

農業の持続的発展

- ・高収益作物の導入推進
(さつまいもなど)
- ・ICT※を活用した省力化技術の普及
- ・鳥獣被害防止の推進

林業・木材産業等の健全な発展

- ・地域の特性に応じた森林づくり
- ・地材地消※の推進

水産業の持続的発展

- ・増養殖や資源管理の推進
(トラウトサーモンなど)
- ・海業やブルーカーボン※の取組の推進
- ・海獣被害や密漁防止対策の推進

担い手の育成・確保

農林水産業の持続的発展・ブランド化

地域のブランドの創造・確立

- ・特産品の発掘・磨き上げ
- ・「ようていカラマツ」のブランド化推進

販路拡大・観光と連携した「食」ブランドの発信

- ・地産地消、産消協働※の推進
- ・官民協働による国内外へのプロモーションの展開
- ・ガストロノミーツーリズム※の推進

関連する主な基盤整備

- 農産物の安定生産の基盤となる農地や農業用施設の整備
 - ・水田・畑の整備推進
- 農地及び農業用施設の機能回復や災害を防止するための施設の整備
 - ・農地や農業用施設の機能回復
 - ・地すべり防止施設などの整備推進
 - ・河川などの治水施設の整備推進
- 健全な森林の整備と保全の推進
 - ・伐採跡地への植栽や間伐などの促進
- 水産物供給基地としての漁港・漁場づくり
 - ・漁港、増養殖場などの整備促進
- 高規格道路の整備
- 物流ネットワーク形成のための道路網の整備
 - ・物流拠点へのアクセス道路の整備促進

関連するSDGsの目標



地域資源を活用した持続可能な観光地域づくりプロジェクト

【推進エリア】 後志地域

【主な実施主体】 国、道、市町村、民間、NPO

目的

後志地域では、歴史的な建造物や景観がある小樽や、パウダースノーやサイクリング、ラフティングなどのアクティビティが豊富なニセコエリアに、国内外から多くの観光客が訪れており、本道を代表する観光エリアとなっています。一方で、観光客の季節偏在や地域偏在が課題となっており、観光の通年化や広域化に向けた取組を地域の関係機関と連携し進める必要があります。

新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が解除されて以降の旅行者の消費動向の変化に対応しながら、自然景観や地域の文化の組み合わせによるアドベンチャートラベル[※]や、ワインをはじめとする多様な食資源を活かしたツーリズムの推進など、後志地域ならではの優れた地域資源を活用し、旅行者の滞在期間の延長や観光の通年化、広域化を図り、持続可能な観光地域づくりを推進します。

施策展開

- 【施策】
- 後志地域の自然景観や食資源を活用した広域観光の推進
 - ウィンタースポーツをはじめサイクリング、ラフティングなどのアクティビティや地域の文化等の組み合わせによるアドベンチャートラベルの推進
 - 地域の稼ぐ力を引き出す管内のDMO[※]との連携
 - 新たな交通ネットワークを広域的に活用するための連携した取組の推進
 - 地域の観光ビジネスで活躍できる国際感覚やコミュニケーション能力を備えた人材の育成

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI[※]）〉

○延べ宿泊者数 3,400 千人泊（R5）→4,000 千人泊（R11）

＜施策ごとの主な取組方向＞

- 後志地域の自然景観や食資源を活用した広域観光の推進
 - 農業・漁業体験など一次産業や食品加工業をはじめとする二次産業と観光事業者との連携による「食」を活かした魅力ある観光地づくり
 - 自然景観や食などの地域資源を活用した広域観光の推進

- ウィンタースポーツをはじめサイクリング、ラフティングなどのアクティビティや地域の文化等の組み合わせによるアドベンチャートラベル*の推進
 - インバウンド*受入体制の充実
 - 官民協働による国内外でのプロモーション展開
 - 自然・景観の保全と活用による質の高いコンテンツ*の提供（ニセコ山系ロングトレイルなど）

- 地域の稼ぐ力を引き出す管内のDMO*との連携
 - 北後志地域やニセコ地域を核とした周辺地域への広域化や観光消費の拡大
 - DMO との連携による効果的なプロモーションや情報発信

- 新たな交通ネットワークを広域的に活用するための連携した取組の推進
 - 宿泊地（ハブ）と周辺の地域（サテライト）が連携し、多彩な魅力ある観光資源を活用した通年型・滞在型観光の推進
 - シーニックバイウェイ*北海道の推進
 - 地域交通ネットワークの充実・確保
 - 広域観光の推進（再掲）
 - インバウンド受入体制の充実（再掲）
 - 自然・景観の保全と活用による質の高いコンテンツの提供

- 地域の観光ビジネスで活躍できる国際感覚やコミュニケーション能力を備えた人材の育成
 - インバウンド受入体制の充実（再掲）
 - 商品造成や観光誘客プロモーションができる人材の育成

地域資源を活用した持続可能な観光地域づくり



滞在・通年型観光の推進

- 広域観光の推進
- 持続可能な観光地域づくり

関連する主な基盤整備

- 安心して快適な移動ができる交通ネットワークの整備
 - ・広域観光を支える二次交通*の整備
- 高規格道路の整備促進
- 北海道新幹線の整備促進
- 自然豊かな水辺環境の整備・保全
 - ・環境に配慮した河川・砂防施設の整備促進
- 自然公園における利用施設の整備など自然とのふれあいの場づくり
 - ・自然公園の整備促進

関連するSDG s の目標



多様性を尊重し誰もが安全安心に暮らせる 地域づくりプロジェクト

【推進エリア】 後志地域

【主な実施主体】 国、道、市町村、民間、NPO

目 的

人口減少や人手不足が課題となっている管内において、労働者の通年雇用化や学生を含む若年者に対する地元企業の魅力発信等を通じて、人材の流出を抑制し、地域経済の発展につなげるほか、移住・定住施策と一体となった取組等により UIJ ターン*を促進し、人材を誘致します。

また、年間を通じて多くの外国人が滞在する環境を活かし、グローバルな視点で地域の活性化や持続的発展に貢献するグローバル人材*の育成や、多文化共生社会*の実現に資する取組を推進します。

地域公共交通においては、利用促進や運転手の確保など、地域交通ネットワークの確保に向けた取組を進めます。

防災対策及び医療・福祉施策については、地域の特性を踏まえた施策を推進し、地域に暮らす人たちが安全安心に暮らせる環境づくりを行います。

さらに、行政と民間等との連携による脱炭素の取組が各地域で展開しつつある現状に鑑み、特に、再生エネルギーの活用や森林づくり、地域住民等のカーボンニュートラル*に対する更なる意識醸成など、環境と調和した地域づくりを進めます。

施策展開

- 【施策】
- 冬季に偏在する労働者の通年雇用化、学生と地元企業のマッチング支援や学生に対する情報提供を通じた地元定着の促進
 - 市町村と連携し、移住定住施策と一体となった人材誘致
 - 国際感覚やコミュニケーション能力を備えたグローバル人材の育成、多文化共生の推進
 - 地域公共交通ネットワークの維持支援
 - 地域の特性を踏まえた防災対策の推進
 - 安全かつ安心に暮らせる医療・福祉体制の整備
 - 地域住民等のカーボンニュートラルに対する意識醸成

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI*）〉

○管内就職件数（ハローワーク） 2,216 件（R5） → R5 実績以上（R11）

○日本語教室の開催場所 7か所（R5） → 7か所を維持（R11）

<施策ごとの主な取組方向>

- 冬季に偏在する労働者の通年雇用化、学生と地元企業のマッチング支援や学生に対する情報提供を通じた地元定着の促進
 - 無料職業紹介所の開設による就業相談の実施
 - 若年者に向けた地元企業説明会等の開催

- 市町村と連携し、移住定住施策と一体となった人材誘致
 - 移住フェアなど後志をPRする場へのブースの出展等
 - SNS*等による情報発信

- 国際感覚やコミュニケーション能力を備えたグローバル人材*の育成、多文化共生*の推進
 - 多文化共生に向けた多様な主体の交流機会や外国語実践機会等の創出
 - ShiriBeshi 留学などを通じたグローバル人材の育成
 - 市町村と連携した多文化共生の場の提供

- 地域公共交通ネットワークの維持支援
 - 市町村や事業者と連携したバスの運転手確保の取組の実施
 - 公共交通利用促進のための広報活動

- 地域の特性を踏まえた防災対策の推進
 - 関係機関の連携による防災体制の強化
 - 地域住民等を対象とした原子力防災に係る地域学習会の開催

- 安全かつ安心に暮らせる医療・福祉体制の整備
 - 地域に必要な医療提供体制確保の推進
 - 安心して子どもを産み育てることができる環境づくり
 - 高齢者がいつまでも健康で暮らすための環境づくり
 - 障がいのある人が暮らしやすい地域づくり

- 地域住民等のカーボンニュートラル*に対する意識醸成
 - 地域住民等を対象とした出前講座などの啓発活動の実施



関連する主な基盤整備

- 高規格道路をはじめとする道路ネットワークの整備促進
- 地域を守るインフラ*の充実強化

関連するSDG sの目標



脱炭素社会を創造する「いぶり」産業展開プロジェクト

【推進エリア】胆振地域

【主な実施主体】国、道、市町村、民間、NPO

目的

胆振地域は、鉄鋼や自動車関連などの「ものづくり産業」が集積する産業拠点があり、国際拠点港湾*や近隣に道内最大の空港を有した本道経済をリードする地域である一方、豊かな自然環境に恵まれ、太陽光や風力、バイオマス*、地熱といった豊富に賦存する多様なエネルギー源の活用のほか、水素の活用や二酸化炭素の分離・回収・貯蔵に関する実証試験など、脱炭素型社会の実現に向けた取組を積極的に進めている地域です。

こうした胆振の地域特性を活かし、「ゼロカーボン北海道*」の実現に向け、本道の脱炭素化*をリードするとともに、産業の持続的な発展に取り組みます。

施策展開

- 【施策】
- 多様なものづくり産業拠点の形成促進
 - 産官学金連携などによる地域の強みを活かした産業の振興
 - 再生可能エネルギー*の普及や自然環境の保全などによる脱炭素化の取組推進

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI*）〉

- 道企業立地促進費補助金認定申請数 2件（R5）→10件（R11）
- 製造業の付加価値生産性* 2,041万円（R3）→2,580万円（R11）
- 電気自動車、燃料電池車、天然ガス自動車、プラグインハイブリット自動車の合計台数（室蘭運輸支局管内） 911台（R4）→3,000台（R11）
- 新エネルギー*導入量（発電設備容量*） 99.9万kW（R4）→155.4万kW（R11）
- 間伐の実施面積 4,382ha（H30～R4累計）→5,700ha（R7～R11累計）

〈施策ごとの主な取組方向〉

- 多様なものづくり産業拠点の形成促進
 - ものづくり産業拠点の重層化
 - 半導体関連企業などの立地促進
 - 脱炭素型の地域づくり及び関連産業の創出
- 産官学金連携などによる地域の強みを活かした産業の振興
 - 地域の伝統、脱炭素・先端技術の集積等の地域の強みを活かした産業の育成・振興
 - 恵まれた物流アクセス環境を活かした移輸出拡大

- 再生可能エネルギー*の普及や自然環境の保全などによる脱炭素化*の取組推進
 - 太陽光、風力などの再生可能エネルギーや水素エネルギーの活用に向けた機運醸成
 - 脱炭素型のライフスタイルやビジネススタイルへの転換に向けた普及啓発
 - 地域住民や企業との協働による自然環境の保全に向けた取組の促進
 - 計画的・効率的な造林や間伐、地域材*の利用拡大など森林資源の循環利用*の推進



関連する主な基盤整備

- 物流ネットワーク形成のための道路網の整備
 - ・高規格道路と一体となった道路網の整備促進
- 産業拠点の形成に向けた施設の整備
 - ・地域の優位性を活かした企業立地を一層促進するための基盤整備
- 自然豊かな水辺環境の整備・保全
 - ・環境に配慮した河川・砂防施設などの整備促進
- 健全な森林の整備と保全の推進
 - ・森林の有する多面的機能*を高度に発揮させるための森林の整備促進

関連するSDGsの目標



住みたい・訪れたい「いぶり」地域づくりプロジェクト

【推進エリア】胆振地域

【主な実施主体】国、道、市町村、民間、NPO

目的

胆振地域には、いぶり五大遺産*（洞爺湖有珠山ジオパーク*、アイヌ文化、縄文遺跡群、むかわ竜*、炭鉄港*）、ウポポイ*、日本有数の温泉地など特色ある豊かな地域資源があります。こうした地域の強みを活かし、関係人口*の創出・拡大や新鮮・多彩な食材の魅力発信や販路拡大に取り組むほか、地域の未来を支える人材の確保・育成、胆振東部地震からの復旧・復興、過去の巨大地震や火山噴火等の経験を踏まえた地域防災力を充実・強化するなどして、住みたい・訪れたい地域づくりを推進します。

施策展開

- 【施策】
- 地域資源を活用した関係人口の創出・拡大
 - 地域の豊かな食材の魅力発信や販路拡大
 - 地域の未来を支える人材の確保・育成
 - 胆振東部地震からの復旧・復興
 - 地域防災力の充実・強化

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI*）〉

○管内への観光入込客数	1,642万人(R5)→1,833万人(R11)
○地域おこし協力隊*の隊員数	111名(R5)→165名(R11)
○食品工業の付加価値額	453億円(R3)→493億円(R11)
○新規就農者数	118人(H30~R4累計)→168人(R6~R11累計)
○新規漁業就業者数	24人(H30~R4累計)→26人(R6~R11累計)
○新規林業参入者数	32人(H29,R1,R3累計)→35人(R7,R9,R11累計)
○新規高卒者の管内就職内定率	70.7%(R4)→72.4%(R11)

〈施策ごとの主な取組方向〉

- 地域資源を活用した関係人口の創出・拡大
 - 豊富な地域資源（いぶり五大遺産、ウポポイ、食資源等）のさらなる磨き上げ及び情報発信の強化
 - ウポポイへの誘客促進と管内広域連携による周遊観光の振興
 - いぶり五大遺産の活用による教育旅行の誘致やアドベンチャートラベル*などの体験型観光の振興
 - 地域おこし協力隊等との連携による移住・定住の促進
 - 岩手県三陸地域を中心とした東北各地域との交流やワーケーション*を通じた関係人口の創出・拡大

■ 地域の豊かな食材の魅力発信や販路拡大

- ICT*の利活用による新鮮・多彩な一次製品の生産・流通の促進
- 特色ある食材を活かした商品・メニュー開発及びブランド化の推進、国内外への販路拡大

■ 地域の未来を支える人材の確保・育成

- 関係機関が連携した人材確保対策の推進、就業体験機会等を通じた地域産業の魅力発信
- 管内企業の技術力の情報発信等によるものづくり産業の担い手確保・育成
- 就業しやすい環境づくりによる農林水産業の担い手確保・育成
- すべての子どもたちが健やかに育つことができる環境づくり
- ふるさとへの誇りと愛着を育むふるさと教育の推進

■ 胆振東部地震からの復旧・復興

- 地域産業の持続的な振興をはじめとした、復旧・復興方針に基づく取組の推進
- 移住・定住の取組の推進や、地域資源の磨き上げ・活用による被災地域への人の呼び込み強化

■ 地域防災力の充実・強化

- 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震*等の地震・津波対策の推進
- 火山防災の充実・強化のための訓練実施、計画整備の促進及び啓発活動の強化
- 地域における防災活動リーダーの育成促進



関連する主な基盤整備

- 農産物の安定生産の基盤となる農地や農業用施設の整備
 - ・水田・畑・草地や農業用施設の整備推進
- 農地及び農業用施設の機能回復や災害を防止するための施設の整備
 - ・農地や農業用施設の機能回復
 - ・農地及び農業用施設の災害を未然に防止するための施設の整備推進
- 水産物供給基地としての漁港・漁場づくり
 - ・漁港、漁場などの整備促進
- 安心して快適な旅ができる交通ネットワークの整備
 - ・観光拠点へのアクセス道路の整備

関連するSDGsの目標



「ナナイロひだか」産業振興プロジェクト

【推進エリア】日高地域

【主な実施主体】国、道、町、民間

目 的

日高地域は国内の約8割を占める軽種馬生産に加え、全道一の生産量を誇るトマトやピーマン、デルフィニウムのほか、地域ブランドとして確立しているびらとり和牛、みついし牛、日高昆布や銀聖（鮭）、王蝶（マツカワ）など様々な農水産物に恵まれています。また、14 振興局の中で最も総面積における森林割合が高いなど、豊富な森林資源も有しています。

こうした恵まれた農林水産物の生産振興対策に引き続き取り組むとともに、「ひだか」製品の知名度向上と販路拡大に向け、デジタル技術を活用した効率化を図りながら、環境と調和のとれた持続可能な産業振興をめざします。

施策展開

- 【施策】
- 農林水産業の持続的発展に向けた生産振興対策の推進
 - 強い馬づくりに向けた軽種馬生産
 - 「ひだか」製品の知名度向上と販路拡大（再掲）
 - 移住・定住の促進などによる人材の確保（再掲）

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI[※]）〉

○漁業生産額	100 億円 (R5)	→	119 億円 (R11)
○軽種馬生産規模の維持	6,239 頭/年 (R5)	→	6,250 頭/年 (R11)
○振興局職員の副業従事者数（再掲）	36 人/年 (R5)	→	50 人/年 (R11)

＜施策ごとの主な取組方向＞

- 農林水産業の持続的発展に向けた生産振興対策の推進
 - 高収益作物の生産拡大による農業経営の安定化
 - クリーン農業^{*}やブルーカーボン^{*}など各分野における環境負荷軽減と脱炭素化^{*}の推進
 - 適切な森林整備に伴い産出される木材の高付加価値化の推進
 - 管内農水産物に係る生産安定化対策の推進や6次産業化^{*}・ブランド化等の高付加価値化
 - 安定した収益が見込める魚種による栽培漁業^{*}の推進
 - 鳥獣被害防止対策の推進
 - 農林水産業における ICT^{*}化の推進
- 強い馬づくりに向けた軽種馬生産
 - 強い馬づくりのための生産振興支援
 - 軽種馬経営の構造改革に向けた取組支援
 - ホッカイドウ競馬運営への支援

■ 「ひだか」製品の知名度向上と販路拡大（再掲）

- 商品開発力・マーケティング*力強化
- 「ひだか」製品の販路拡大
- 「ひだか」製品のプロモーション

■ 移住・定住の促進などによる人材の確保（再掲）

- 地域おこし協力隊*の任用とネットワークづくりの推進
- 振興局職員を中心とした副業活動の拡大と地域の実情を踏まえた兼業の普及
- SNS*等のインターネットを活用した一元的な情報発信などによる、管内各町、団体等と連携した移住・定住の促進
- 地域医療の確保や福祉の充実
- 地域住民の生活を支える公共交通の維持確保と利用促進



「ナナイロひだか」産業振興プロジェクト



関連する主な基盤整備

- 農産物の安定生産の基盤となる農地や農業用施設の整備
- 水産物供給基地としての漁港・漁村づくり
 - ・漁港整備
- 水産資源の増大等に向けた施設づくり
 - ・増養殖場の造成、漁場の整備
- 健全な森林整備と保全の推進
- 高規格道路の整備
 - ・日高自動車道の整備促進

関連するSDGsの目標



「ナナイロひだか」人材確保・育成プロジェクト

【推進エリア】日高地域

【主な実施主体】国、道、町、民間

目的

日高地域は、少子・高齢化により一次産業をはじめ各産業の担い手が不足しています。各産業における担い手の確保・育成はもとより、高校や大学との連携による若者のまちづくりに参画する機会の創出、移住・定住の促進、副業や障がい者雇用など多様な働き方の普及をめざします。また、様々な施策に必要なとされるデジタルやゼロカーボン分野の知識習得を後押ししていくほか、防災教育の推進、避難訓練の定期的な実施による防災・減災意識の向上を図るなど、地域を支える人材の確保・育成に向けた取組を総合的に進めていきます。

施策展開

- 【施策】
- 一次産業をはじめとする各産業の担い手等の確保・育成
 - 高校や大学と連携・協働した人材の育成
 - 移住・定住の促進などによる人材の確保
 - 防災・減災など地域を支える人材の育成

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI*）〉

○新規就業者数（農業）	12人（R4）	→	25人（R11）
○新規就業者数（漁業）	4人（R4）	→	16人（R11）
○新規就業者数（林業）	2人（R3）	→	4人（R11）
○振興局職員の副業従事者数	36人/年（R5）	→	50人/年（R11）
○自主防災組織**活動カバー率	54.1%（R5）	→	全国平均以上（R11） ※R5:85.4%

＜施策ごとの主な取組方向＞

- 一次産業をはじめとする各産業の担い手等の確保・育成
 - 管内外の就業希望者への情報提供、新規就農者の離農防止に向けた取組の推進
 - 新規就業者への研修や技術指導、給付金の交付などによる支援の実施
 - 地域の受入体制の整備や関係団体の取組の推進
 - 住民と外国人が互いの文化等を理解・尊重し合うことができる多文化共生社会*の理解促進
 - ダイバーシティ*の普及による働きやすい環境づくり
- 高校や大学と連携・協働した人材の育成
 - インターンシップや就業体験の実施
 - 馬文化出前教室の開催や調理を学ぶ学生への日高産水産物の提供、就業フェア等による地域産業への理解の促進
 - 高校生や大学生を中心とした若者が地域の課題解決に向けた検討を行うプロジェクトの企画・実施
 - 教育機関と連携した防災教育の実施
 - 高校生を対象とした北海道地域防災マスター*認定・フォローアップ研修の実施

■ 移住・定住の促進などによる人材の確保

- 地域おこし協力隊*の任用とネットワークづくりの推進
- 振興局職員を中心とした副業活動の拡大と地域の実情を踏まえた兼業の普及
- SNS*等のインターネットを活用した一元的な情報発信などによる、管内各町、団体等と連携した移住・定住の促進
- 地域医療の確保や福祉の充実
- 地域住民の生活を支える公共交通の維持確保と利用促進

■ 防災・減災など地域を支える人材の育成

- デジタル技術の活用やゼロカーボンを推進する人材の育成
- 地域公共交通の維持・確保に必要な運転手などの人材の確保・育成
- 地域での防災活動のリーダーとなる人材の育成



関連する主な基盤整備

- 農産物の安定生産の基盤となる農地や農業用施設の整備
- 水産物供給基地としての漁港・漁村づくり
 - ・漁港整備
- 水産資源の増大等に向けた施設づくり
 - ・増養殖場の造成、漁場の整備
- 健全な森林整備と保全の推進
- 高規格道路の整備
 - ・日高自動車道の整備促進

関連するSDGsの目標



「ナナイロひだか」魅力向上・発信プロジェクト

【推進エリア】日高地域

【主な実施主体】国、道、町、民間

目的

日高地域は広大な牧場風景に加え、ユネスコ世界ジオパーク*のアポイ岳や雄大な山々が連なる日高山脈、襟裳岬をはじめとする変化に富んだ海岸線など、豊かな自然環境を有しています。

また、道内でも多くのアイヌの人たちが居住し、特色ある文化・風習が継承されている地域であるとともに、多様な食材の宝庫でもあります。

日高山脈襟裳十勝国立公園の誕生や高規格道路の延伸を踏まえ、民間企業や団体と連携しながら「ひだか」の魅力をより一層向上させ、積極的に情報発信していくとともに、住民や観光客の防災リスクを考慮した上で、広域連携によるプロモーションの強化、デジタル技術を活用した観光客の利便性向上を図ることで、関係人口*の創出・拡大をめざします。

施策展開

- 【施策】
- 札幌・胆振・十勝圏域などからの誘客を図る広域観光の推進
 - 豊かな自然や食などを活かした観光地づくりと受入体制の充実
 - 国内外に向けた「ひだか」の魅力の発信
 - 「ひだか」製品の知名度向上と販路拡大

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI*）〉

○観光入込客数 1,640 千人 (R5) → 2,083 千人 (R11)

＜施策ごとの主な取組方向＞

- 札幌・胆振・十勝圏域などからの誘客を図る広域観光の推進
 - アイヌ文化や競走馬など、地域資源を組み合わせた広域観光ルートの創出や情報発信
 - 自然保護と利用が両立した誘客促進
 - 観光関連の民間事業者間の連携促進
- 豊かな自然や食などを活かした観光地づくりと受入体制の充実
 - 馬産地やアイヌ文化など、地域固有の文化や風土を活かした観光商品の開発
 - 観光の持続可能な発展を支える人材やガイド等の育成
 - 国や町、企業・団体との連携による地域が一体となった誘客活動
 - デジタル技術を活用した観光コンテンツ*の造成や体験価値の向上

■ 国内外に向けた「ひだか」の魅力の発信

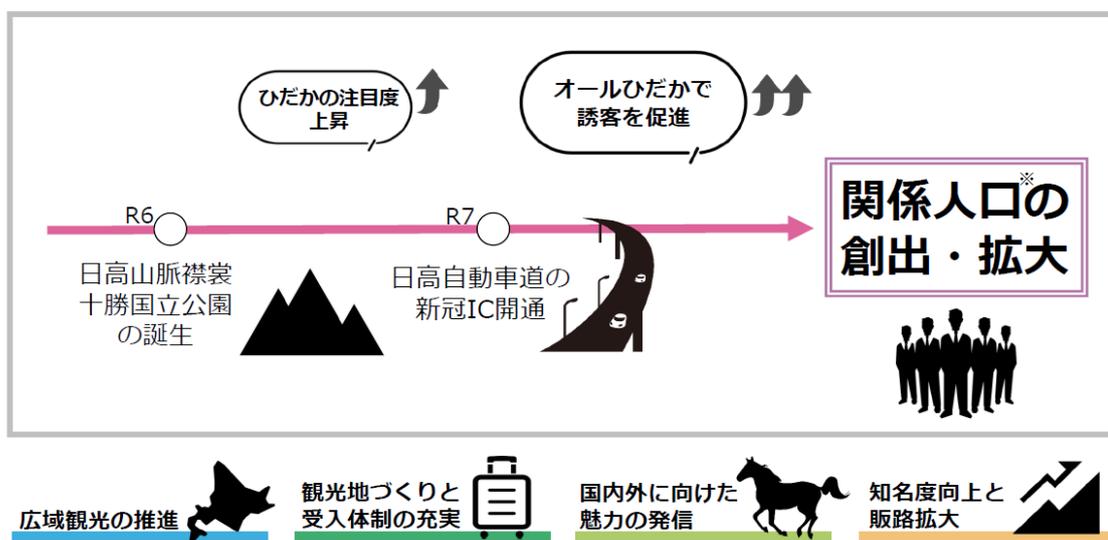
- 各種イベント、キャンペーンなどによるPR活動の実施
- SNS*などインターネットを活用した効果的な情報発信
- 民間企業と連携した情報発信

■ 「ひだか」製品の知名度向上と販路拡大

- 商品開発力・マーケティング*力強化
- 「ひだか」製品の販路拡大
- 「ひだか」製品のプロモーション



「ナナイロひだか」魅力向上・発信プロジェクト



関連する主な基盤整備

- 高規格道路の整備
 - ・日高自動車道の整備促進
- 安心して快適な旅ができる交通ネットワークの整備
 - ・日高自動車道の整備促進
 - ・道道の整備促進

関連するSDGsの目標



7 方針の推進

推進の考え方

この方針の推進に当たっては、住民や市町村はもとより、民間企業や金融機関、NPO、大学といった地域づくりを担う多様な主体と連携・協働して、道に寄せられた寄附金なども活用しながら、それぞれの地域の実情に応じた地域づくりを進めていく必要があります。

このため、市町村や地域の関係者の参画を得て、振興局所管地域ごとに「地域づくり連携会議」などを開催し、地域づくりの方向について検討するとともに、この方針の重点的な取組である「地域重点政策ユニット」を多様な主体との連携・協働により推進します。

また、この方針は、北海道地域振興条例に基づき総合計画が示す政策の基本的な方向に沿って策定する「地域計画」であり、総合計画に基づく「重点戦略計画」や「特定分野別計画」と一体で推進します。

なお、方針の推進期間において、社会経済情勢に大きな変化が生じた場合は、方針について必要な見直しを検討します。

区 分	概 要
地 域 計 画	総合計画の「政策展開の基本方向」や「地域づくりの基本方向」に沿って、広域的な連携地域ごとに、めざす姿などを掲げ、地域の特性を踏まえた重点的に取り組む政策を推進する計画
特定分野別計画	産業、子ども・子育て、教育、医療、福祉、人権、雇用・人材、交通、環境、文化、スポーツなど特定の分野における政策の基本的な方向等を明らかにする計画
重点戦略計画	特定分野別計画のうち、人口減少問題、強靱な北海道づくり、デジタル化*や脱炭素化*といった直面する重要課題について、重点的、分野横断的に政策を推進する次の計画 <ul style="list-style-type: none">・北海道創生総合戦略・北海道強靱化計画・北海道 Society5.0 推進計画・ゼロカーボン北海道推進計画

効果的な推進

この方針を効果的に推進していくため、推進管理はP D C A*サイクルにより行います。

振興局は「地域づくり連携会議」の場において、「地域重点政策ユニット」の進捗状況や今後の取組方向などについて点検・評価を行い、必要に応じて取組内容の充実を図ります。

また、「地域重点政策ユニット」を推進していく上で課題等がある場合は、振興局が政策提案として取りまとめ、知事を本部長とする「北海道地域づくり推進本部」において全庁横断的な調整を行い、課題の解決に向け、施策や予算への反映などに努めます。

推進管理の体制

この方針は、市町村や地域の関係者の参画を得ながら、振興局が主体となって策定する地域計画であることから、振興局が推進管理を行います。

PDCA^{*}サイクルによる展開方針の推進



8 附属資料

■ 地域重点政策ユニットと持続可能な開発目標（SDG s）との関係

■ 用語解説

■ 地域重点政策ユニットと持続可能な開発目標（SDGs）との関係

2015年（平成27）年9月、国連で150を超える加盟国首脳が参加の下、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が全会一致で採択され、その中核として17のゴールと169のターゲットからなる「SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）」が掲げられました。

道では、2018（平成30）年12月、SDGsのゴール等に照らした、本道の直面する課題、独自の価値や強みを踏まえた「めざす姿」などを示した「北海道SDGs推進ビジョン」を策定し、当該ビジョンに沿って、多様な主体と連携・協働しながら、北海道全体でSDGsの推進を図ることとしています。

本方針では、「個性と魅力を活かした地域づくり」及び「様々な連携で進める地域づくり」の基本的な2つの視点に基づき、北海道総合計画第3章に掲げる「潜在力発揮による成長」、「誰もが可能性を発揮できる社会と安全・安心な暮らし」、「各地域の持続的な発展」の3つの政策展開の基本方向も踏まえながら、地域の総力により地域づくりを進めることとしており、SDGsの理念と合致する施策を推進していきます。

なお、本方針とSDGsの達成を見据えた政策展開との関係性を可視化するため、地域重点政策ユニットのプロジェクトとSDGsの17の目標（ゴール）との関係を示します。

地域重点政策ユニットのプロジェクト名称	 ゴール1	 ゴール2
1 日本遺産「炭鉄港」を活用した交流人口拡大プロジェクト		
2 アイヌ文化等の地域資源を活かした日胆地域活性化プロジェクト		●
3 ジオパークの連携による関係人口等の創出・拡大プロジェクト		●
4 縄文遺跡群などを活用した魅力発信と誘客促進プロジェクト		
5 一次産業の未来を広げる産業振興・担い手確保プロジェクト		●
6 「空知」魅力発信・誘客促進プロジェクト		
7 「空知」に関わりを持つ人材創出プロジェクト	●	
8 若者の地元定着促進と道外からの人の呼び込みプロジェクト		●
9 食と観光の魅力発信プロジェクト		●
10 安心して子どもを産み育てられる環境づくり促進プロジェクト	●	
11 自然環境と調和したまちづくりプロジェクト	●	
12 農林水産業の持続的発展・ブランド化推進プロジェクト		●
13 地域資源を活用した持続可能な観光地域づくりプロジェクト		
14 多様性を尊重し誰もが安全安心に暮らせる地域づくりプロジェクト		
15 脱炭素社会を創造する「いぶり」産業展開プロジェクト		
16 住みたい・訪れたい「いぶり」地域づくりプロジェクト		●
17 「ナナイロひだか」産業振興プロジェクト		●
18 「ナナイロひだか」人材確保・育成プロジェクト	●	●
19 「ナナイロひだか」魅力向上・発信プロジェクト		●

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



(注：「●」は、プロジェクトとゴールの対応関係を示しています。)

3 持続可能な成長を促進	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさを守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう
ゴール3	ゴール4	ゴール5	ゴール6	ゴール7	ゴール8	ゴール9	ゴール10	ゴール11	ゴール12	ゴール13	ゴール14	ゴール15	ゴール16	ゴール17
					●			●	●					●
					●			●	●	●	●			●
					●			●		●				●
					●	●		●	●					●
		●		●	●	●		●	●	●				●
●	●	●			●	●	●	●	●	●				●
	●				●	●		●						●
					●	●		●						●
		●						●						●
			●	●	●			●	●	●	●	●		●
					●	●		●	●	●	●	●		●
					●	●		●	●	●	●	●		●
●					●		●	●						●
	●			●	●	●		●	●	●		●		●
	●	●			●	●		●	●	●	●	●		●
	●				●	●		●		●	●	●		●
	●				●	●		●			●	●		●
					●	●		●	●		●	●		●

■ 用語解説

本文中で「○○○※」と表示された用語の解説。
用語の横の数字は当該用語が記載されているページを表示。

ア行

アドベンチャートラベル 24, 28, 31, 47, 48, 64, 65, 72

アクティビティ、自然、異文化体験の3つの要素のうち、2つ以上を含む旅行形態。

いぶり五大遺産 34, 41, 72

北海道胆振総合振興局が位置づけ、その価値や魅力を発信している5つの遺産のこと。「洞爺湖有珠山ジオパーク」、「アイヌ文化」、「縄文遺跡群」、「むかわ竜」、「炭鉄港」で構成されている。

医療圏 1

医療法で定められた、病院の病床及び診療所の病床の整備のための地域単位。

インバウンド 16, 25, 36, 65

「訪日外国人旅行」あるいは「訪日外国人旅行者」。

インフラ 3, 21, 24, 30, 31, 69

インフラストラクチャ (infrastructure) の略。道路や鉄道、上下水道、発電所・電力網、通信網、港湾、空港、灌漑・治水施設などの公共的・公益的な設備や施設、構造物など「産業や生活の基盤となる施設」のこと。

温室効果ガス 30, 44

大気中の赤外線を吸収し、地表付近の大気を暖める効果をもつ二酸化炭素、メタンなどの気体。人間活動による温室効果ガスの排出量増加により地球温暖化が進行しているといわれる。

カ行

カーボンクレジット 30, 44, 45

ボイラーの更新や太陽光発電設備の導入、森林管理等のプロジェクトを対象に、ベースラインと実際の排出量等の差分について、MRV (モニタリング・レポート・検証) を経て、国や企業等の間で取引できるよう認証したもの。

カーボンニュートラル 61, 62, 67, 68

二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量と森林等による吸収量が均衡すること。

ガストロノミーツーリズム 31, 63

その土地の気候風土が生んだ食材・習慣・伝統・歴史などによって育まれた食を楽しみ、その土地の食文化に触れることを目的としたツーリズムのこと。

関係人口 26, 27, 29, 30, 33, 34, 35, 38, 40, 41, 47, 48, 49, 53, 54, 55, 56, 72, 73, 79, 80

移住した「定住人口」でも、観光に来た「交流人口」でもない、特定の地域や地域の人々と継続的に多様な形で関わる人々。

救急医療 21, 30, 51

急性期の疾患等に対する医療。主に軽度の救急患者に外来診療を行う初期救急医療、入院治療を必要とする重症救急患者に対する二次救急医療、重篤救急患者の救命医療を担う三次救急医療に区分。

緊急輸送道路 21

災害直後から発生する緊急輸送を円滑かつ確実にを行うため、高速自動車国道、一般国道及びこれらを連絡する幹線的な道路並びにこれらの道路と防災拠点を相互に連絡する道路。

クリーン農業 23, 30, 75

堆肥等の有機物の施用などによる土づくりに努め、化学肥料や化学合成農薬の使用を必要最小限にとどめるなど、農業の自然循環機能を維持・増進させ、環境との調和に配慮した、安全・安心で品質の高い農産物の生産を進める農業のこと。

グローバル人材 67, 68, 69

グローバルとは、「グローバル (地球規模の)」と「ローカル (地域的な)」を合わせた造語。国際社会で通用する能力やグローバルな視点・経験をもって、地域社会や地域経済の活性化や持続的発展に貢献する人材。

耕畜連携 44, 45

耕種農家の生産した国産飼料を畜産農家が利用し、家畜排せつ物に由来する堆肥を耕種農家の農地に還元する取組。

交流人口 25, 27, 33, 34, 35, 36, 37, 55, 56

観光やビジネスなどの目的を問わず、その地域を訪れる人々。

国際海底通信ケーブル 24, 31

海底に敷設される海外と日本をつなぐ光ファイバーの通信ケーブル。

国際拠点港湾 70

国際海上貨物輸送網の拠点となる港湾。道内には2港 (室蘭港及び苫小牧港)。

コンテンツ 43, 56, 65, 79

文章、音声、映像、ゲームソフトなどの情報内容。近年、アニメや映画などのコンテンツ制作を対象にした投資や融資が行われるなどコンテンツ産業が注目を集めている。

サ行

サイクルツーリズム 38, 39

自転車を活用した観光振興の方策。自転車で特有の道路環境を走ることを楽しんだり、地域独自の資源や魅力等を楽しむことを促すこと。

再生可能エネルギー 1, 13, 22, 27, 29, 30, 33, 45, 59, 60, 70, 71

太陽光、風力、水力、波力、地熱、バイオマスなど、持続的に利用することができるエネルギー源を利用して得られるエネルギー。

栽培漁業 23, 31, 75

一般的には、卵～稚魚までの最も弱い時期を人為的に生産・育成して天然水域へ放流し、適切な管理を行い、成長した魚をとる漁業。道では、稚魚までの育成で共通する技術を利用する養殖業を加え、広義で「栽培漁業」としている。

産学官金 3, 24, 31

産業界（民間企業）、学校（教育・研究機関）、官公庁（国・地方公共団体）、金融機関の四者。

産消協働 62, 63

生産者と消費者が緊密な連携を取りながら、地域の人材や資源を可能な限り地域内で消費・活用することにより、域内循環を高め、地域の産業おこし、雇用創出につなげていく産業政策。

シーニックバイウェイ 65

みちをきっかけに地域住民と行政が連携し、美しい景観づくり、活力ある地域づくり、魅力ある観光空間づくりをめざす取組。

ジオパーク 3, 24, 25, 31, 35, 38, 39, 40, 41, 72, 79

「ジオ（大地）」、「パーク（公園）」を組み合わせた言葉。貴重な価値を持つ地形や地質を保全し、教育やツーリズムに活用するもの。

道内には、6か所の認定地域と、認定を目指す1地域がある。（2024年3月現在）

自主防災組織 21, 30, 59, 60, 77

「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚、連帯感に基づき、自主的に結成する組織であり、災害による被害を予防し、軽減するための活動を行う組織。

次世代半導体 24, 31

微細化等の技術により、情報処理能力がより一層高められ、低消費電力な半導体であり、量子、AIなどさまざまな分野に大きなイノベーションをもたらす中核技術。

シビックプライド 30, 36, 37, 50, 51

都市に対する市民の誇り。自分自身が関わって地域を良くしていこうとする、当事者意識に基づく自負心など。

循環型社会 30

天然資源の消費が抑制され、環境への負荷ができる限り低減された社会。

第一に製品等が廃棄物等となることを抑制し、第二に排出された廃棄物等はできるだけ資源として適正に利用し、最後にどうしても利用できないものは適正に処分することが徹底されることにより実現される。

生涯活躍のまち 21

活気あふれる温もりのある地域をつくるため、女性、高齢者、障がい者、外国人など、誰もが居場所と役割を持ち活躍できるコミュニティづくりを目指す考え方。

食育 23, 50

様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を有し、健全な食生活を実践することができる人間を育てること。

新エネルギー 59, 70

技術的に実用段階に達しつつあるが、経済性から普及が十分ではないエネルギーのこと。太陽光、風力、バイオマス等を利用して得られるエネルギー。

森林資源の循環利用 23, 31, 61, 71

森林の有する多面的機能を持続的に発揮するために、森林づくりと産出される木材の利用を循環的に行うこと。

森林施業 23

森林を維持・造成するための伐採、造林、保育など種々の作業を組み合わせ、生産や保全などの目的に応じた森林の取扱をすること。

森林由来クレジット 30

森林の適切な管理や植林などにより二酸化炭素の吸収量をクレジット（環境価値）として国などが認証したもの。

森林経営の取組によるCO₂等の温室効果ガスの吸収量等を「クレジット」として国が認証する「J-クレジット制度」などがある。

水稻中干し期間の延長 44, 45

水稻の栽培期間中、出穂前に一度水田の水を抜いて田面を乾かす取組のことで、過剰な分げつ(根元付近からの枝分かれのこと。)を防止し、成長を制御することで、メタンの排出を削減する効果が期待できる。

スマート農業 9, 23, 30, 33, 44, 45, 53, 54

先端技術を活用し、超省力化や高品質生産などを可能にする新たな農業。

生物多様性 22, 30

多様な生き物の豊かな個性とつながり。生物多様性条約では、全ての生物の間に違いがあることと定義され、生態系の多様性、種間(種)の多様性、種内(遺伝子)の多様性という3つのレベルでの多様性があるとされている。

世界文化遺産 42, 43

「顕著な普遍的価値(人類全体にとって特に重要な価値)」を有し、将来にわたり保全すべき遺産として世界遺産委員会が認め、世界遺産一覧表に記載された、建造物群、遺跡、文化的景観などの遺産。

道内では、2021年に「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界文化遺産に登録された。

設備容量 59, 70

発電設備が、単位時間あたりどの程度の電力を発電できるかを表した量。

雪氷冷熱 31, 45

冬季に蓄えた雪や氷を、夏場の冷房や低温貯蔵施設などに活用することで低温、高湿度の室内環境を安定的かつ安価に作り出せる可能性のあるエネルギー資源。

ゼロカーボン北海道 22, 29, 30, 45, 70

道内のCO₂をはじめとする温室効果ガス排出量と森林等による吸収量のバランスが取れ、環境と経済・社会が調和しながら成長を続ける脱炭素社会。道では、2050年までの実現を目指している。

夕行

待機児童 50

希望する保育所などに入所申請したが、定員などの関係で入所することができない児童。

ダイバーシティ 77, 78

「多様性」のこと。性別や国籍、年齢などに関わりなく、多様な個性が力を発揮し、共存できる社会のことをダイバーシティ社会という。

脱炭素化 1, 3, 22, 33, 34, 69, 70, 71, 75, 76, 81

二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量と森林等による吸収量が均衡すること。

脱炭素社会 29, 33, 35, 71

地球温暖化の原因である二酸化炭素などの温室効果ガスの排出を自然が吸収できる量以内に削減し、排出量と吸収量の均衡を達成するため、再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの取組を推進するなど、環境に配慮した社会。

多文化共生(社会) 28, 33, 67, 68, 69, 77

国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的差異を認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。

多面的機能 54, 71

洪水の防止や水源のかん養といった国土の保全をはじめ、自然環境の保全、良好な景観の形成など、様々な公益的な機能。

炭鉄港 25, 26, 31, 33, 35, 37, 47, 72

2019(令和元)年5月に日本遺産として認定された、空知の「石炭」、室蘭の「鉄鋼」、小樽の「港湾」、これらを繋ぐ「鉄道」を舞台に繰り広げられた北海道近代化のストーリー。

炭鉄港推進協議会 36, 37

日本遺産「炭鉄港」に関連する事業の推進について協議するため、構成市町や関連団体で構成された協議会。

地域おこし協力隊 47, 48, 53, 72, 76, 78

地方自治体が、都市住民を受け入れて委嘱し、地域おこし活動の支援や農林漁業の応援、住民の生活支援など、「地域協力活動」に従事してもらい、あわせてその定住・定着を図りながら、地域の活性化につなげる制度。

地域子育て支援拠点 57

地域において子育て親子の交流の促進や子育て等に関する相談、子育て関連情報の提供、助言等の援助を行う施設。

地域材 33, 71

道内の森林において産出された木材であって、道内で加工されたもの。

地域福祉圏 1

重層的な福祉サービスの提供体制づくりに向け、本道の地域特性を踏まえて設定した圏域。

地域包括ケアシステム 60

介護が必要になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供されるシステム。

地域防災マスター 30, 77

日ごろの防災活動への参加や地域への呼びかけ、災害時の声かけ活動などをボランティアで行う、道が認定した地域の防災リーダー。

地材地消 31, 62, 63

地域で生産された木材、木製品を地域で有効活用すること。輸送距離の短縮に伴う二酸化炭素排出量の低減や地域産業の活性化など、環境面と経済面でのメリットがある。

ちょっと暮らし 21, 30

道内の市町村等が運営主体となり、北海道への移住や二地域居住等を希望している方に対し、生活に必要な家具や家電を備え付けた住宅等を用意し、その地域での生活を体験してもらう取組。

データセンター 24, 31

サーバを仕切って複数の利用者に貸し出す、あるいは顧客のサーバを預かるなどして、各種インターネットサービスの提供やデータの保存、計算処理などを行う施設。

デジタル化 81

アナログ形式の情報をデジタル形式に変換すること。

デジタル関連産業 24, 27, 31, 33, 34, 53, 54

データセンター等のデジタルインフラをはじめ、インターネット（クラウド）やシステム開発、AI など、デジタル技術を駆使した事業・サービスを行う企業群。

テレワーク 21, 30

ICT を利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方。本拠地のオフィスから離れた場所で、ICT を使って仕事をする事。

ナ行

二次交通 43, 66

空港や鉄道の駅などの交通拠点と目的地との間を結ぶ交通アクセス。

日本遺産 25, 26, 31, 33, 35, 36, 42, 43, 47

「日本遺産 (Japan Heritage)」は地域の活性化を図るため、各地の歴史的の魅力や特色を通じて、我が国の文化・伝統を語るストーリーを文化庁が認定するもの。

の。

道内には、5件の認定地域と、1件の候補地域がある（2024年3月時点）。

日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震 73

房総半島の東方沖から三陸海岸の東方沖を経て択捉島の東方沖までの日本海溝及び千島海溝並びにその周辺の地域における地殻の境界又はその内部を震源とする大規模な地震。

農商工連携 23, 30, 45, 53, 54

中小企業者と農林漁業者とが有機的に連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して、新商品の開発、生産若しくは需要の開拓又は新役務の開発、提供若しくは需要の開拓を行うこと。

農村ツーリズム 23, 24, 26, 48, 53

農山漁村の豊かな自然や食、歴史・文化、生活体験などを観光資源に活かし、農業や観光業など多様な主体が地域ぐるみで取り組む滞在型観光のこと。

農福連携 31, 50

農業と福祉が連携し、障がい者の農業分野での活躍を通じて、農業経営の発展とともに、障がい者の自信や生きがいを創出し、社会参画を実現する取組のこと。

ハ行

バイオマス 70

家畜ふん尿、食品廃棄物、稲わら、林地残材などの再生可能な生物由来の有機性資源（石炭や石油などの化石資源を除く）。

付加価値生産性 70

付加価値額を従業者数で除した値。従業者一人当たりの付加価値生産額。

ブルーカーボン 62, 63, 75

沿岸域や海洋生態系によって吸収・固定される二酸化炭素由来の炭素。主要な吸収源としては、藻場（海草・海藻）や干潟等の塩性湿地、マングローブ林があげられ、これらは「ブルーカーボン生態系」と呼ばれる。

ヘルシーDo（北海道食品機能性表示制度）

24, 31

健康食品などに含まれている機能性成分に関し「健康でいられる体づくりに関する科学的な研究」が行われている事実を道が認定する制度。

北海道遺産 42

「NPO 法人北海道遺産協議会」が中心となって、北海道の豊かな自然、北海道に生きてきた人々の歴史や文化、生活、産業など、次の世代へ引き継ぎたい有形・無形の財産の中から、北海道民全体の宝物として選ばれたもの。

北海道空知地域創生協議会 47

「空知」の知名度向上、ブランド化の推進等に向けた各種取組を通じて地域の活性化を図るため、空知総合振興局と空知管内 24 市町が連携し平成 28 年 5 月に発足。情報発信事業など総合的なプロモーションを実施している。

マ行

マーケティング 62, 76, 80

自社の商品・サービスが顧客に届くまでの一連の流れのなかで課題を見つけ、それを解決し、「売れる仕組み」をつくっていくこと。

マイクロツーリズム 31, 48

新型コロナの流行をきっかけに感染防止の観点で広がった、自宅から 1~2 時間程度の移動圏内の「地元」で観光する近距離旅行の形態のこと。公共交通機関の利用を避けた自家用車による移動を中心とし、地域の魅力の再発見と地域経済への貢献を念頭に置いた旅行形態。

民族共生象徴空間「ウポポイ」 20, 25, 31, 38, 72

アイヌ文化を振興するための空間や施設であるだけでなく、貴重な文化でありながら存立の危機にあるアイヌ文化を復興・発展させる拠点。また、将来に向けて先住民族の尊厳を尊重し、差別のない多様で豊かな文化を持つ活力ある社会を築いていくための象徴として位置づけられている。2020 年 7 月一般公開。

「ウポポイ」は民族共生象徴空間の愛称で、アイヌ語で「(大勢で) 歌うこと」を意味する。

むかわ竜 72

2003 (平成 15) 年にむかわ町穂別稲里で発見された脊椎動物化石が、その後の調査によってハドロサウルス科恐竜化石 (通称: 「むかわ竜」) であることが判明。

2019 (令和元) 年には、北海道大学総合博物館の小林快次教授を中心とする研究グループによる比較研究と系統解析の結果、新属新種の恐竜であることが明らかになり、「カムイサウルス・ジャポニクス」という学名を命名。

木育 22, 30, 59, 60

木材の利用及び森林との触れ合いを通じて、人と森林とのかかわりを主体的に考えることができる豊かな

心を育むこと。

木質バイオマス 45

バイオマスのうち、木材に由来するもの。樹木の伐採や造材時に発生する枝・葉や未利用間伐材などの林地未利用材、製材工場などから発生する樹皮やオガ粉のほか、街路樹の剪定枝や住宅の解体材などがある。

藻場 62

沿岸の浅海域において海藻や海草が繁茂している場所のこと。

コンブ等を収穫する漁場であるとともに、水産生物の産卵・生育の場としての役割や水質の浄化機能のほか、CO2 の隔離・貯留の効果も併せ持つ。

ヤ行

有機農業 30

化学的に合成された肥料及び農薬を使用しないこと並びに遺伝子組換え技術を利用しないことを基本として、農業生産に由来する環境への負荷をできる限り低減した農業生産の方法を用いて行われる農業のこと。「有機農業の推進に関する法律」第 2 条で定義されている。

ラ行

林地未利用材 23

立木を伐採して丸太にする過程で発生する枝葉、木の根元や先端部及び伐採後に森林外に搬出されない間伐材等の林地内に残された未利用資源のこと。

ワ行

ワーケーション 30, 33, 53, 72

「ワーク (仕事)」と「バケーション (休暇)」を組み合わせた造語。テレワーク等を活用し、職場とは異なる場所で、余暇を楽しみつつ、仕事を行うこと。

道では、本道の有する多様な魅力を活かし、参加する人や企業のニーズにオーダーメイドで対応する「北海道型ワーケーション」を推進している。

英数字

AI 1, 9, 44, 45

【Artificial Intelligence】

人工知能。人間の思考プロセスと同じような形で動作するプログラム、あるいは人間が知的と感じる情報処理・技術といった広い概念。

ALPS 処理水 23

東京電力福島第一原子力発電所の建屋内にある放

放射性物質を含む水について、トリチウム以外の放射性物質を、安全基準を満たすまでALPSで浄化した水。

ALPSとは、Advanced Liquid Processing Systemの略で、様々な放射性物質を取り除いて浄化する「多核種除去設備」。

DMO 64, 65

【Destination Management/Marketing Organization】

地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する地域経営の視点に立った観光地域づくりの指令塔として、多様な関係者と協働しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人。

ICT

1, 9, 23, 26, 28, 31, 33, 44, 45, 61, 62, 63, 73, 75, 76

【Information and Communications Technology】

情報通信技術。同じ意味として「IT (Information Technology)」があるが、固有名詞として利用されているものを除き、「ICT」を基本に用いる。

KPI 36, 38, 40, 42, 44, 47, 50, 53, 55, 57, 59, 61, 64, 67, 70, 72, 75, 77, 79

【Key Performance Indicators】

重要業績評価指標(目標の達成度合いを図る定量的な指標)

PDCA 81, 82

計画 (Plan) → 実行 (Do) → 評価 (Check) → 改善 (Act) という4段階の活動を繰り返し行うことで、継続的に業務プロセスを改善していく手法。

SNS 26, 31, 43, 47, 48, 68, 76, 78, 80

【Social Networking Service】

人と人との交流を手助け・促進するためのインターネット上のサービス。

U I Jターン 53, 54, 67, 78

「Uターン」とは、地方で生まれ育った人が都心で一度勤務した後に、再び自分の生まれ育った故郷に戻って働くこと。

「Iターン」とは、生まれ育った場所以外に転居、就職すること。

「Jターン」とは、地方で生まれ育った人が都心で一度勤務した後に、再び自分の生まれ育った故郷の近くの中規模都市に戻って働くこと。

3R 22, 59

循環型社会の実現に向けた取組である、Reduce (リデュース：廃棄物などの発生抑制)、Reuse (リユース：再使用)、Recycle (リサイクル：再生利用)の頭文字を表す言葉。

6次産業化 23, 30, 45, 53, 54, 75

一次産業である農林水産業が、農林水産物の生産だけにとどまらず、それを原材料とした加工食品の製造・販売や観光農園のような地域資源を生かしたサービスなど、二次産業や三次産業に取り組むこと。

